

2025 年度

大学院便覧

工 学 研 究 科 / 社会環境学研究科

Graduate School of
Engineering / Socio-Environmental Studies

FIT Fukuoka Institute of Technology
福岡工業大学

学長メッセージ



新入生の皆さん

大学院生の皆さん、ご入学おめでとうございます。大学院生となった皆さんには、今までに築き上げた力に一層磨きをかけ、実際に行動することで、大きく成長してほしいと願っています。まさにこれからが本番です。自信と勇気をもって前に進んで下さい。

さて福岡工業大学では開学当初から、工学系人材育成を完結させるためには2年間の修士課程教育が必要であるとの強い思いから、1993年4月に福岡工業大学大学院工学研究科修士課程（電子工学専攻、電子材料工学専攻、電子機械工学専攻、電気工学専攻）が発足しました。翌1994年4月に情報工学専攻、1995年に管理工学専攻が新たに工学研究科に加わっています。その後、専攻名称の変更や増設を行い、現在の8専攻体制（電子情報工学専攻、生命環境化学専攻、知能機械工学専攻、電気工学専攻、情報工学専攻、情報通信工学専攻、情報システム工学専攻、システムマネジメント専攻）となっています。その間に、1999年4月には博士後期課程（物質生産システム工学専攻、知能情報システム工学専攻）が開設されています。また社会科学系における高度教育を実現するために社会環境学研究科修士課程（社会環境学専攻）を2007年4月に開設し現在に至っています。

大学院では、学部までとは違って研究中心の学園生活を大いに楽しんで欲しいと願っていますが、そのためにも無事に修了することを第一に考えてください。この学生便覧には、修士課程あるいは博士後期課程を修了するためのあらゆる情報が掲載されています。些細なことで躓かないようにしっかり読み込んでいただければと思います。大学院で求められる活動の概要として、それぞれが専攻する分野の講義あるいは演習の中で必要とされる授業科目を受講して学修するとともに、工学技術の進歩や学術研究を通して社会に貢献出来る有意義な研究を進め、その成果を学術雑誌に公表する、あるいは学術講演会等で発表を行う等の成果の公表が求められます。

現在大学院では、いくつかのことを強力に推し進めています。1点目は、当然のことながら皆さん個々の努力の結果として、世に問うことのできる研究成果を発出してもらうことです。2点目は、大学院修了生にふさわしい就職先、職種についてもらうことです。3点目は、グローバルに活躍できる教育を施すことです。そのために国際学会での発表や海外インターシップ等を積極的に推し進めています。これらの施策を通して、グローバルな視野に立った精深な学識、専攻分野における研究能力及び高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを希望します。博士後期課程の皆さんには、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを希望します。

皆さんが福岡工業大学大学院に入学したことに誇りと希望を持って、本学を最大限活用し輝かしい自分の将来に向かわれることを祈念します。

どくそういっかん
「独創一貫」

2025年4月

福岡工業大学 学長 村山 理一

目 次

§ 1 大学院紹介

§ 1-1	教育理念	2
§ 1-2	大学概要	3
§ 1-3	キャンパスルール	6
§ 1-4	myFIT（学修支援システム）	9
§ 1-5	年間行事予定（2025 年度）	10

§ 2 工学研究科

§ 2-1	（修士課程）電子情報工学専攻	15
§ 2-2	（修士課程）生命環境化学専攻	20
§ 2-3	（修士課程）知能機械工学専攻	25
§ 2-4	（修士課程）電気工学専攻	30
§ 2-5	（修士課程）情報工学専攻	35
§ 2-6	（修士課程）情報通信工学専攻	40
§ 2-7	（修士課程）情報システム工学専攻	45
§ 2-8	（修士課程）システムマネジメント専攻	50
§ 2-9	（博士後期課程）物質生産システム工学専攻	55
§ 2-10	（博士後期課程）知能情報システム工学専攻	59

§ 3 社会環境学研究科

§ 3-1	（修士課程）社会環境学専攻	64
-------	---------------	----

§ 4 学位論文

§ 4-1	修士学位論文	70
§ 4-2	博士学位論文	76

§ 5 学生生活

§ 5-1	各種証明書	84
§ 5-2	学納金・奨学金制度	85
§ 5-3	修学支援	87
§ 5-4	学生生活支援	90

§ 6 施設・キャンパス

§ 6-1	施設案内	94
§ 6-2	設備案内	97
§ 6-3	キャンパス案内	98
§ 6-4	キャンパス美化	100

§ 7 諸規程

§ 7-1	学則	102
§ 7-2	学位規程	118
§ 7-3	履修要項	122
§ 7-4	その他	129

§ 8 教員名簿

学 園 歌



- 一、あゝ玄海に陽は落ちて
紫紺に霞む立花の
馨床しき峯の色
学徒の夢をそそるかな
- 二、筑紫の野辺の朝ぼらけ
けむる松原白妙の
砂上に映つす学舎に
希望抱きて佇みぬ
- 三、雲遙かなる北洋や
仰ぐ北斗のまたゝきに
想ひは遠し故郷の
山河新たに胸に沁む
- 四、海涯てしなき南方の
青く輝く十字星
あゝ雄渾のますらおも
しばし海衣の袖ぬらす
- 五、さあれ若人永遠に
汝が生命は火と燃えて
行くや世界の真原理
つらぬきとめん福工大

§ 1

大学院紹介

§ 1-1	教育理念
§ 1-2	大学概要
§ 1-3	キャンパスルール
§ 1-4	mYFIT (学修支援システム)
§ 1-5	(年間行事予定 2025年度)

§ 1-1. 教育理念

■建学の綱領

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する
- 一、人類至高の精神、自由平和信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する

■教育理念

- 一、学問（学問の追究・創造・発展）
宇宙の真理を探究し、人類の福祉と環境との調和を指向して、科学技術の創造と発展に貢献する。
- 一、個人（個人としての人間性の涵養）
自由と平和を愛する心と信愛の情を養い、豊かな人間性と主体性・自律性を備えた人間を育成する。
- 一、社会（社会への主体的な対応）
多様な価値観と創造力をもって、グローバル化及び持続型社会の進展に主体的に対応できる実践型人材を育成する。

■人材の養成に関する目的

工学研究科 （修士課程）	工学又は情報工学に関する理論的及び技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度な職業人を養成する
工学研究科 （博士後期課程）	工学又は情報工学に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成する
社会環境学研究科 （修士課程）	環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成する

§ 1-2. 大学概要

1 建学の背景と沿革

人類初の人工衛星を完成させた時代背景の中、「電波科学」の振興のため、昭和29年、本学の前身となる福岡高等無線電信学校は創設されました。昭和33年に学校法人福岡電波学園を設立し、福岡電波高等学校（現在の福岡工業大学附属城東高等学校）が開設されました。その後、昭和35年に福岡電子工業短期大学（現在の福岡工業大学短期大学部）、昭和38年に福岡電波学園電子工業大学が開学しました。

昭和41年、福岡工業大学に名称変更して以来、1学部6学科の工学系単科大学として発展してきました。平成9年に情報工学部を開設し、電子・情報系の大学としての基盤を整えました。また、平成13年に社会環境学部を開設し、3学部9学科として現在に至ります。

大学院は、平成5年に工学研究科修士課程、平成11年に博士後期課程、その後平成19年に社会環境学研究科修士課程をそれぞれ開設しました。現在、約1,700名の修士と約80名の博士を輩出しています。

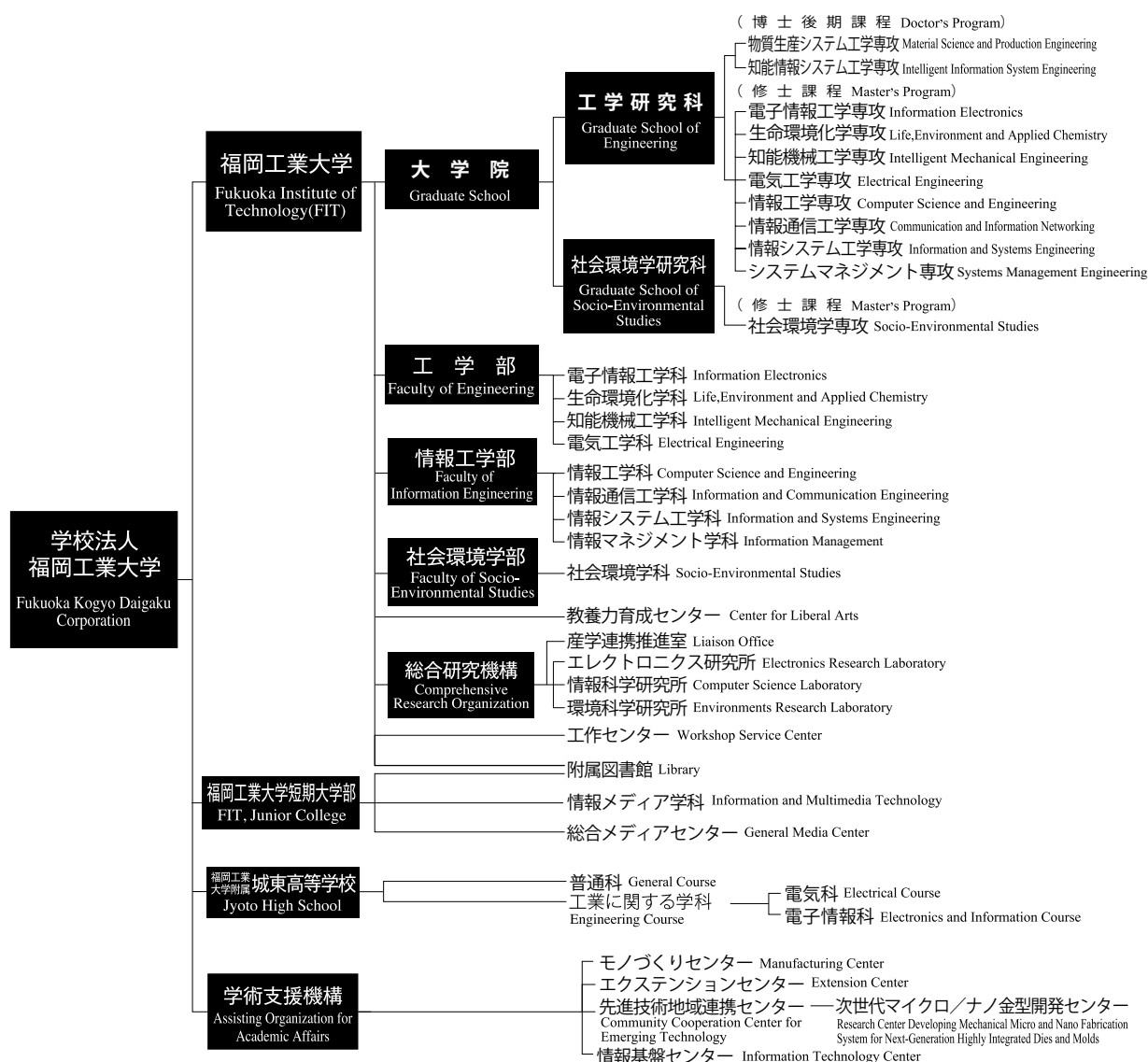
昭和 29(1954)年 4月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33(1958)年 4月	学校法人福岡電波学園 福岡電波高等学校開設
昭和 35(1960)年 4月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38(1963)年 4月	福岡電波学園電子工業大学 開学 工学部（電子工学科、電子材料工学科）開設
昭和 40(1965)年 4月	電子機械工学科、管理工学科開設
昭和 41(1966)年 4月	大学の名称を福岡工業大学に変更 電気工学科、通信工学科開設 短大の名称を福岡工業短期大学に変更
昭和 48(1973)年 9月	法人の名称を学校法人福岡工業大学に変更
昭和 50(1975)年 4月	高校の名称を福岡工業大学附属高等学校に変更
平成 2(1990)年 4月	通信工学科を改組し、情報工学科開設
平成 5(1993)年 4月	大学院工学研究科修士課程（電子工学専攻、電子材料工学専攻、電子機械工学専攻、電気工学専攻）開設
平成 6(1994)年 4月	大学院工学研究科修士課程に情報工学専攻開設
平成 7(1995)年 4月	大学院工学研究科修士課程に管理工学専攻開設
平成 9(1997)年 4月	工学部管理工学科、情報工学科を改組し、情報工学部（情報工学科、情報通信工学科、情報システム工学科、管理情報工学科）開設
平成 10(1998)年 4月	工学部電子材料工学科を機能材料工学科に名称変更
平成 11(1999)年 4月	工学部電子機械工学科を知能機械工学科に名称変更 大学院工学研究科博士後期課程（物質生産システム工学専攻、知能情報システム工学専攻）開設

平成 13(2001)年 4月	社会環境学部（社会環境学科）開設 高校の名称を福岡工業大学附属城東高等学校に変更
平成 14(2002)年 4月	工学部電子工学科を電子情報工学科に名称変更 大学院工学研究科修士課程電子材料工学専攻を機能材料工学専攻に名称変更 短大の名称を福岡工業大学短期大学部に変更
平成 15(2003)年 4月	大学院工学研究科修士課程電子機械工学専攻を知能機械工学専攻に名称変更
平成 16(2004)年 4月	情報工学部管理情報工学科の名称をシステムマネジメント学科に変更 大学院工学研究科修士課程情報通信工学専攻開設
平成 17(2005)年 4月	工学部機能材料工学科を改組し、生命環境科学学科開設
平成 18(2006)年 4月	大学院工学研究科修士課程電子工学専攻の名称を電子情報工学専攻に変更
平成 19(2007)年 4月	大学院社会環境学研究科修士課程（社会環境学専攻）開設
平成 21(2009)年 4月	大学院工学研究科修士課程機能材料工学専攻を改組し、生命環境科学専攻開設
平成 28(2016)年 4月	大学院工学研究科修士課程管理工学専攻を改組し、情報システム工学専攻及びシステムマネジメント専攻開設
平成 30(2018)年 4月	工学部生命環境科学学科の名称を生命環境化学学科に変更
平成 31(2019)年 4月	大学院工学研究科修士課程生命環境科学専攻の名称を生命環境化学専攻に変更
令和 6(2024)年 4月	情報工学部システムマネジメント学科を改組し、情報マネジメント学科開設

2 校舎等の竣工

昭和 61(1986)年 6月	本部棟竣工（法人事務局、附属図書館、情報処理センターなど）
昭和 63(1988)年 3月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3(1991)年 1月	C棟竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5(1993)年 3月	コスモス寮（女子寮）竣工
平成 11(1999)年 2月	α棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンターなど）
平成 12(2000)年 10月	FIT アリーナ竣工
平成 13(2001)年 2月	A棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15(2003)年 10月	坦心寮（学生寮）竣工
平成 16(2004)年 1月	B棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、学生サービスセンターなど）
平成 16(2004)年 7月	D棟竣工（工学部、情報工学部など）
平成 22(2010)年 12月	FIT ホール竣工
平成 24(2012)年 3月	塩浜総合グラウンド竣工（FIT スタジアムなど）
平成 24(2012)年 8月	FIT セミナーハウス竣工
平成 27(2015)年 10月	FIT アリーナ WEST コート（ハンドボール、フットサル、土俵）完成 FIT Link（附属図書館）改装完了
平成 28(2016)年 8月	E棟竣工（学生サポートセンター、FD推進機構、総合研究機構など）
平成 29(2017)年 8月	F棟（エレクトロニクス研究所）竣工
平成 29(2017)年 9月	バーベキュー施設完成

3 組織図



※令和7年4月1日現在

【英文名称】

福岡工業大学：Fukuoka Institute of Technology	
大学院工学研究科：Graduate School of Engineering	
◇修士課程：Master's Program	
電子情報工学専攻	Information Electronics
生命環境化学専攻	Life, Environment and Applied Chemistry
知能機械工学専攻	Intelligent Mechanical Engineering
電気工学専攻	Electrical Engineering
情報工学専攻	Computer Science and Engineering
情報通信工学専攻	Communication and Information Networking
情報システム工学専攻	Information and Systems Engineering
システムマネジメント専攻	Systems Management Engineering
◇博士後期課程：Doctor's Program	
物質生産システム工学専攻	Material Science and Production Engineering
知能情報システム工学専攻	Intelligent Information System Engineering
福岡工業大学：Fukuoka Institute of Technology	
大学院社会環境学研究科：Graduate School of Socio-Environmental Studies	
◇修士課程：Master's Program	
社会環境学専攻	Socio-Environmental Studies

4 歴代学長

初代	桑原 玉市	昭和 38(1963)年 4月～昭和 42(1967)年 7月
第2代	妻木 徳一	昭和 47(1972)年 9月～昭和 50(1975)年 4月
第3代	森 延光	昭和 51(1976)年 2月～昭和 53(1978)年 1月
第4代	岡元 敬蔵	昭和 53(1978)年 1月～昭和 55(1980)年 2月
第5代	長谷川 太郎	昭和 55(1980)年 3月～昭和 61(1986)年 2月
第6代	佐久間 敬三	昭和 61(1986)年 3月～昭和 63(1988)年 2月
第7代	高田 茂夫	昭和 63(1988)年 3月～平成 2(1990)年 9月
第8代	中島 恪	平成 2(1990)年 10月～平成 6(1994)年 9月
第9代	赤崎 正則	平成 6(1994)年 10月～平成 9(1997)年 9月
第10代	青木 和男	平成 9(1997)年 10月～平成 16(2004)年 9月
第11代	山藤 馨	平成 16(2004)年 10月～平成 22(2010)年 9月
第12代	下村 輝夫	平成 22(2010)年 10月～令和 5(2023)年 3月
第13代	村山 理一	令和 5(2023)年 4月～現在

5 歴代研究科長

■工学研究科長

初代	中島 恪	工学博士	平成 5(1993)年度～平成 6(1994)年度
第2代	赤崎 正則	工学博士	平成 7(1995)年度
第3代	権藤 晋一郎	工学博士	平成 8(1996)年度
第4代	相良 節夫	工学博士	平成 9(1997)年度～平成 10(1998)年度
第5代	内田 一徳	工学博士	平成 11(1999)年度～平成 14(2002)年度
第6代	後藤 穂積	工学博士	平成 15(2003)年度～平成 20(2008)年度
第7代	今村 正明	工学博士	平成 21(2009)年度～平成 24(2012)年度
第8代	倪 宝栄	博士(工学)	平成 25(2013)年度～平成 26(2014)年度
第9代	大山 和宏	博士(工学)	平成 27(2015)年度～平成 30(2018)年度
第10代	徳安 達士	博士(情報工学)	令和 元(2019)年度～令和 2(2020)年度
第11代	江口 啓	博士(工学)	令和 3(2021)年度～令和 6(2024)年度
第12代	宋 宇	経済学博士	令和 7(2025)年度～現在

■社会環境学研究科長

初代	桂木 健次		平成 19(2007)年度～平成 20(2008)年度
第2代	加来 祥男	経済学博士	平成 21(2009)年度～平成 22(2010)年度
第3代	阿部 晶		平成 23(2011)年度～平成 24(2012)年度
第4代	坂井 宏光	学術博士	平成 25(2013)年度～平成 28(2016)年度
第5代	李 文忠	博士(経営学)	平成 29(2017)年度～平成 30(2018)年度
第6代	松藤 賢二郎	博士(経営学)	令和 元(2019)年度～令和 4(2022)年度
第7代	鄭 雨宗	博士(商学)	令和 5(2023)年度～現在

§ 1-3. キャンパスルール

1 学生証

学生証は、本学学生の身分を証明するもので、在学期間中のみ有効です。在学中は常に携帯し、次の場合に呈示して下さい。

- ・試験を受ける場合
- ・授業に出席する場合
- ・各種証明書等の交付を受ける場合
- ・通学定期券や学割乗車券を購入する場合
- ・図書館等の本学施設を利用する場合
- ・遺失物を受け取る場合
- ・その他、教職員から呈示を求められた場合

■仮学生証

学生証を忘れた場合は、必要に応じて証明書発行機（E棟2階学生サポートセンター内、B棟2階情報基盤センター前）にて仮学生証を発行してください。（当日限り有効、発行手数料：200円）

■再発行

学生証を紛失または破損した場合は、情報基盤センター窓口（B棟2F）で再交付手続きを行ってください。（再発行手数料：500円）

■返還

退学、除籍等により本学の身分を失った場合には、速やかに学生証を学生課へ返還してください。

※学生証に記載のある有効期限が切れたものは使用できません。

2 学籍番号と氏名

■学籍番号

学籍番号は7桁の各自固有のもので、本学における全ての手続きは学籍番号を基に行われます。

A M 2 5 1 0 0
① ② ④ ⑤

① 専攻名

（修士課程）

A: 電子情報工学専攻	B: 生命環境化学専攻
C: 知能機械工学専攻	E: 電気工学専攻
F: 情報工学専攻	G: 情報通信工学専攻
H: 情報システム工学専攻	J: システムマネジメント専攻
K: 社会環境学専攻	

（博士後期課程）

A: 物質生産システム工学専攻	B: 知能情報システム工学専攻
-----------------	-----------------

② 課程名（M: 修士課程 D: 博士後期課程）

③ 入学年度（西暦下2桁）

④ 入学学期（1: 春期 2: 秋期）

⑤ 固有番号（2桁）

■氏名表記

学籍上の氏名表記は、入学手続き時に本人が届け出たものとします。なお、漢字は myFIT（学修支援システム）では JIS 漢字（第二水準）を使用します。また、外国人留学生の氏名についてはカナ表記とします。本学が発行する書類は、これに基づき取り扱います。

3 学生への通知・連絡

学生に対する通知・連絡（休講・補講、教室変更、時間割変更、学期末試験日程、呼び出し・各課からの事務連絡等）は、通常 myFIT（学修支援システム <https://my.fit.ac.jp/>）にて行います。発信された事項は、学生の皆さんが確認したものとして取り扱いますので、見落とすことのないように毎日確認してください。

4 悪天候時の授業実施

JR 鹿児島本線が全線不通で通学不可能とならない限り、授業および学期末試験は予定通り実施します。悪天候が予想される場合は、交通情報をよく確認の上、いつもより早めの登校を心がけてください。

全学休講・学期末試験延期等の措置を決定した場合は、本学 web サイト・myFIT にて連絡します。

5 通学

通学は徒歩またはバス・電車等の公共交通機関を利用ください。自転車・バイクの利用の際は、学内駐輪場の利用許可を年度ごとに受けてください。また、大学院生の車通学は申請により認めています。

自転車	< 学内駐輪場利用許可の要件 > ① 本学所定の Web 申請を行い、許可を得ること。 ② 自転車損害賠償保険に必ず加入すること。(福岡県は義務。) ③ 自転車の許可ステッカーを貼ること。 ④ 法違反、放置した場合、駐輪場利用の許可が取り消されることに同意していること。 ⑤ 専用駐輪場を利用すること。 ⑥ その他利用規約に従うこと。 < 申請に必要な書類等 > ・ 個人賠償責任保険証書 (写し)
バイク	< 学内駐輪場利用許可の要件 > ① 本学所定の Web 申請を行い、許可を得ること。 ② 任意保険に必ず加入すること。 ③ バイクに許可ステッカーを貼ること。 ④ 法違反、放置した場合、駐輪場利用の許可が取り消されることに同意していること。 ⑤ 専用駐輪場を利用すること。 ⑥ その他利用規約に従うこと。 < 申請に必要な書類等 > ① 運転免許証 (写し) ② 任意保険証券 (写し) (対人・対物無制限) ③ 車検証等 (写し) ・ (原付) 標識交付証明書 ・ (軽二輪) 軽自動車届出済証 ・ (中型以上) 自動車検査証
自動車	< 申請に必要な書類等 > ① 駐車場利用許可申請書 ② 任意保険証 (写し) ③ 車検証 (写し)

※専用駐輪場 自転車：正門横、A 棟東側駐輪場出入口横
バイク：FIT アリーナ裏、E 棟裏
※学内駐輪場利用許可申請 web サイト



6 遺失物・拾得物の取扱い

学内の遺失物について

学内の遺失物については、myFIT の「落とし物・忘れ物」ページに掲載されます。

掲載された遺失物は、保管場所 (管理窓口) で学生証を提示の上、お受け取りください。

※保管期間は、原則 3 カ月とし期間を過ぎたものは処分します。

拾得物について

学内の拾得物については、管理窓口へ速やかに届けてください。

※ PC 室、IT コモンズでの情報記憶媒体 (USB、CD 等) の落とし物は、情報基盤センターにて保管します。

管理窓口：学生課 (E 棟 2 F)、情報基盤センター (B 棟 2 F)、短大事務室 (B 棟 5 F)

7 全面禁煙

本学キャンパスは全面禁煙です。キャンパスでの受動喫煙を防止し、全ての学生・教職員の健康の維持増進に貢献するため、また学生が喫煙習慣を身に付けることを防止するため、学生自身と学友の健康に最大限配慮した環境づくりを進めています。

8 キャンパスでのマナー

キャンパスでは、次のような行為を慎み、気持ちよく生活できるよう心掛けましょう。

- ・ 授業中の私語・飲食
- ・ 図書館・ラーニングスペース・学生ラウンジ・食堂等での通話や大声での会話
- ・ 授業中、事務室窓口や飲食時の帽子的着用
- ・ IT コモンズや PC 室での飲食

学内では、学生教職員問わず「挨拶」を心掛け、過ごしやすいキャンパスにしましょう。

9 学生対応窓口一覧

事務局	業務時間	休業日	連絡先
	平日 8:50～17:00	土・日曜、祝日、開学記念日、一斉休暇期間等	092-606-3131 (代表)
● 本学 Web サイト: https://www.fit.ac.jp/ ・ 大学院 Web サイト: https://www.grad.fit.ac.jp			

担 当 窓 口	取 扱 内 容	場 所 ・ 連 絡 先
大学院事務室	・ 授業、時間割に関すること ・ 単位、履修、試験、成績に関すること ・ 学籍異動（休退学など）に関すること ・ 教職課程に関すること ・ 卒業生の証明書発行に関すること ・ 出席および欠席に関すること	学生サポートセンター（E棟2F） 092-606-6996 master@fit.ac.jp
学生課	・ 学生生活に関すること ・ 学籍情報（連絡先の変更など）に関すること ・ 各種証明書発行に関すること ・ 留学生に関すること ・ 奨学金に関すること ・ 課外活動（クラブ・サークル、ボランティアなど）に関すること ・ 施設・用具の利用に関すること ・ 落し物・盗難に関すること ・ 授業中、通学中の傷害保険に関すること ・ 学生寮に関すること	学生サポートセンター（E棟2F） 092-606-0654 gakusei@fit.ac.jp
就職課	・ 就職・キャリアに関すること ・ 就職情報（求人・企業説明会）に関すること ・ インターンシップに関すること	学生サポートセンター（E棟2F） 092-606-0672 syu-g@fit.ac.jp
国際連携室	・ 海外研修・留学に関すること ・ 国際交流に関すること ・ 英語ネイティブ職員による英語レッスンに関すること	グローバル・スチューデント・ラウンジ (α棟2F) 092-606-8070 international@fit.ac.jp
情報基盤センター 情報企画課	・ PC、学内ネットワークの利用に関すること ・ myFIT（学修支援システム）や授業支援システムに関すること	情報基盤センター（B棟2F） 092-606-0692 center@fit.ac.jp
	・ 大学推奨ノートパソコンに関すること ・ 大学ライセンスソフトウェアに関すること	PC インフォスクエア（B棟2F） 092-605-0557 pcinfo@fit.ac.jp
入試広報課	・ マスコミからの取材や情報発信に関すること ・ オープンキャンパスやキャンパスメールに関すること ・ 本学公式ホームページ・SNS・大学案内（パンフレット）に関すること	事務局（本部棟2F） 092-606-0607 kouhou@fit.ac.jp
経理課	・ 学納金に関すること ・ 現金の受け渡しに関すること	事務局（本部棟2F） 092-606-0619

※大学窓口への質問や確認などは、原則として学生本人が直接窓口で行ってください。特別な事情の場合は、電話やメールでの問い合わせも可能です。

§ 1-4. myFIT (学修支援システム)

授業に関する掲示（休講・補講・教室変更）、学部学科や事務局からの各種お知らせなど、学生生活に必要な不可欠な情報を、学内外から WEB 上で確認することができます。

学生に対する連絡・通知は、通常 myFIT (学修支援システム) にて行います。

また、履修登録や成績照会、授業アンケート回答など重要な登録や照会を myFIT 上にて行います。

機能	内容
学 籍 情 報 の 照 会	氏名、学籍番号、学科組織などの基本情報を表示
お 知 ら せ の 確 認	休講・補講情報や大学からの各種お知らせを表示
履 修 登 録 ・ 変 更	履修する授業科目を登録
学生時間割表の確認	履修中の授業時間割表を表示
授業時間割表の確認	カリキュラムの授業時間割表を表示
シ ラ バ ス の 確 認	授業科目のシラバス照会
成 績 の 確 認	成績や取得単位数を表示
進 級 ・ 卒 業 の 確 認	進級・卒業判定通知を表示
出 欠 状 況 の 確 認	履修中の授業科目の出席状況を表示
授 業 ア ン ケ ー ト	アンケートの回答、集計結果照会
就 職 関 連 情 報	面談予約、就職支援プログラム予約、企業求人検索、学内単独企業説明会スケジュール、内定報告書閲覧システム

※ myFIT の詳しい利用方法については、「情報基盤センター利用者マニュアル」を参照ください。

<https://my.fit.ac.jp/>



§ 1-5. 年間行事予定 (2025 年度)

[学位論文提出手続き期限一覧]

春季入学者

秋季入学者

4 2025 April SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	2 日 水 入学式 前期履修登録開始 3 日 木 オリエンテーション 8 日 火 前期授業開始 14 日 月 前期履修登録終了 26 日 土 土曜補講日 (4 月分)	4 月 4 日 (金) D2: 中間発表報告書提出 4 月 30 日 (水) D1: 論文作成計画書提出
5 2025 May SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	7 日 水 月曜平常授業日 8 日 木 火曜平常授業日 24 日 土 土曜補講日 (5 月分)	
6 2025 June SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	28 日 土 土曜補講日 (6 月分)	6 月 6 日 (金) M2: 中間発表報告書提出 6 月 30 日 (月) M2: 学位論文仮提出 (→指導教員)
7 2025 April SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	19 日 土 土曜補講日 (7 月分) 25 日 金 月曜平常授業日 前期授業終了 30 日 水 前期学期末試験開始	7 月 24 日 (木) M2: 学位論文仮提出 7 月 31 日 (木) M1: 論文作成計画書提出 (→指導教員)
8 2025 April SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24/31 25 26 27 28 29 30	2 日 土 前期学期末試験調整日 5 日 火 前期学期末試験終了 6 日 水 前期学期末試験予備日 9 日 土 夏季休業開始 12 日 火 夏季一斉休暇 15 日 金 21 日 木 前期成績発表日 (秋) 特別研究合否発表	
9 2025 April SUN MON TUE WED THU FRI SAT 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	16 日 火 後期履修登録開始 17 日 水 (秋) 修了発表 19 日 金 (秋) 修了証書・学位記授与式 (秋) 入学式、オリエンテーション 24 日 水 後期授業開始 30 日 火 後期履修登録終了	9 月 17 日 (水) M2: 学位論文提出 9 月 30 日 (火) M1: 論文作成計画書提出 9 月 30 日 (火) D1: 論文作成計画書提出 (→指導教員)

10	2025 October	25日土	土曜補講日（10月分）
SUN MON TUE WED THU FRI SAT			
	1 2 3 4		
5 6 7 8 9 10 11			
12 13 14 15 16 17 18			
19 20 21 22 23 24 25			
26 27 28 29 30 31			
11	2025 November	1日土	立花祭（準備日）
SUN MON TUE WED THU FRI SAT		2日日	立花祭
	1	3日月	立花祭
2 3 4 5 6 7 8		4日火	立花祭片付日・全学休講
9 10 11 12 13 14 15		5日水	開学記念日（全学休校）
16 17 18 19 20 21 22		6日木	月曜平常授業日
23/30 24 25 26 27 28 29		7日金	火曜平常授業日
		29日土	土曜補講日（11月分）
12	2025 December	24日水	金曜平常授業日
SUN MON TUE WED THU FRI SAT		25日木	冬季休業開始・年末年始一斉休暇
	1 2 3 4 5 6	4日日	
7 8 9 10 11 12 13			
14 15 16 17 18 19 20			
21 22 23 24 25 26 27			
28 29 30 31			
1	2026 January	4日日	冬季休業終了
SUN MON TUE WED THU FRI SAT		5日月	後期授業再開
	1 2 3	10日土	土曜補講日（1月分）
4 5 6 7 8 9 10		13日火	月曜平常授業日
11 12 13 14 15 16 17		16日金	全学休講
18 19 20 21 22 23 24		26日月	後期授業終了
25 26 27 28 29 30 31		29日木	後期学期末試験開始
		31日土	後期学期末試験調整日
2	2026 February	4日水	後期学期末試験終了
SUN MON TUE WED THU FRI SAT		5日木	後期学期末試験予備日
	1 2 3 4 5 6 7	19日木	後期成績発表日
8 9 10 11 12 13 14		28日土	特別研究可否発表
15 16 17 18 19 20 21			
22 23 24 25 26 27 28			
3	2026 March	6日金	修了発表
SUN MON TUE WED THU FRI SAT		20日金	修了証書・学位記授与式
	1 2 3 4 5 6 7		
8 9 10 11 12 13 14			
15 16 17 18 19 20 21			
22 23 24 25 26 27 28			
29 30 31			

春季入学者

秋季入学者

10月6日（月）
D2: 中間発表報告書提出
10月31日（金）
D1: 論文作成計画書提出

12月5日（金）
M2: 中間発表報告書提出

1月8日（木）
M2: 学位論文仮提出
（→指導教員）
1月22日（木）
M2: 学位論文仮提出

2月6日（金）
M1: 論文作成計画書提出
（→指導教員）

3月9日（月）、3月10日（火）
M2: 学位論文提出
3月31日（火）
M1: 論文作成計画書提出

3月31日（火）
D1: 論文作成計画書提出
（→指導教員）

§ 1-1

教育理念

§ 1-2

大学概要

§ 1-3

キャンパスルール

§ 1-4

MYFIT
（学修支援システム）

§ 1-5

年間行事予定
（2025年度）

§ 2

工学研究科

§ 2-1	電 子 情 報 工 学 専 攻
§ 2-2	生 命 環 境 化 学 専 攻
§ 2-3	知 能 機 械 工 学 専 攻
§ 2-4	電 気 工 学 専 攻
§ 2-5	情 報 工 学 専 攻
§ 2-6	情 報 通 信 工 学 専 攻
§ 2-7	情 報 シ ス テ ム 工 学 専 攻
§ 2-8	シ ス テ ム マ ネ ジ メント 専 攻
§ 2-9	物 質 生 産 シ ス テム 工 学 専 攻
§ 2-10	知 能 情 報 シ ス テム 工 学 専 攻

1 ディプロマポリシー

研究科での勉学を志す者には、研究者や開発技術者として、指導的立場で社会に貢献出来るよう育つことが求められます。このために、それぞれが専攻する分野の講義あるいは演習を受講して学習するとともに、工学技術の進歩、また学術研究を通して社会に貢献出来る有意義な研究を進め、その成果を学術雑誌に公表する、あるいは学術講演会等で発表を行う等の成果の公表が求められます。その上で、工学および情報工学各専攻の教育課程を修了した者には、修士（工学）の学位を授与します。課程の修了には、各専攻の教育プログラムに定められた履修要件を満たし、講義・演習科目について 24 単位以上、修士論文研究 12 単位、あわせて 36 単位以上の取得が必要です。博士後期課程について、講義・演習科目 4 単位以上および博士論文研究 18 単位を取得して定められた履修要件を満たした上で教育課程を修了して、博士論文の審査に合格した者には、博士（工学）の学位を授与します。

2 カリキュラムポリシー

大学院工学研究科修士課程は、電子情報工学、生命環境化学、知能機械工学、電気工学、情報工学、情報通信工学、情報システム工学、システムマネジメント、の 8 専攻を設置し、社会のインフラ整備、人間にとって有用なモノの製造とその技術、革新的なコンピュータや情報システムの構築とその技術など、工学および情報工学分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的に教育を行います。博士後期課程は、物質生産システム工学と知能情報システム工学の 2 専攻から成り、高度な研究の遂行に対応の出来る研究者の育成を目的としています。

科学技術が飛躍的な進歩を遂げて非常に高度

化した今日、学部教育のみでは、工学・情報工学について、その技術に対応できるに十分な知識とスキルを身につけることが出来ない状況になっています。このことがまさに工学研究科で勉強することの意義になる訳です。本研究科は学部教育を工学の基礎教育期間と位置付け、大学院修士課程でより深く工学を学ぶ、すなわち学部・大学院の一貫教育の実践をその教育理念として掲げています。さらに、従来の大学院カリキュラムは専門性の高い科目を集めた極端な科目編成になりがちでしたが、新しいカリキュラムでは、学部教育と大学院教育の接続性に配慮しつつ、現代の工学技術者にふさわしい人材を社会に送り出すために、大学院教育に於いても、工学の基礎学力や英語力をさらに確固たるものとし、加えて、コミュニケーション力、技術者の倫理観、またリーダーシップ力を高めるための大学院カリキュラムを提供します。博士後期課程においては、おもに先端的かつ高度な研究を行うための技術と手法を、実際に研究を行う過程で学ぶ、研究のためのカリキュラムを提供しています。本学工学研究科の教育プログラムにより、学生は次の事項に対応ができるよう、また研究を深めて行けるよう教育されます。

修士課程学生は研究室を中心とした修士論文作成のための研究活動を行います。そのようにして各自の研究課題に取り組むことにより、研究開発に対する問題解決能力を身に付けます。博士後期課程では、高度で専門的な理論および応用について、その研究分野の深奥をきわめるための研究を行います。その研究指導の方針は、学生が課程期間内に博士（工学）の学位取得を目指すことにあります。

§ 2 -1. (修士課程) 電子情報工学専攻

1 教育研究上の目的

現代社会は、コンピュータを先頭とした電子情報技術が著しく発達し、広く普及している社会である。本専攻では、広い視野に立って、電子情報工学の理論及び応用を教授、研究し、高度な専門的知識を背景に、独創的な研究開発能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。

2 ディプロマポリシー

電子情報工学専攻の修了生には、現代社会における様々な電子情報分野の課題を解決できる技術的人材として活躍が期待されます。そのため本専攻では、電子情報工学技術面における基礎的な知識や技能を修得し、それを応用して課題を解決する能力、さらにはそれら知識・技能を発展させ新たな創造的な分野へ挑戦することができる能力の修得を求めています。また、現代社会に電子情報技術を還元し、より協力的に専門技術分野を発展させるという点において、研究により得られた知識や技術を分かり易く伝え、更に新たな課題と解決法を提案できる能力のある人材の育成を目標としています。これらのことから修了には以下の学習成果を修得していることを求めます。

- (1) 電子デバイス、電子計測・制御、コンピュータのハード及びソフト、各種の電子工学の応用に関する幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、研究課題の問題解決のために必要な手段を計画し着実に実施する能力、また、研究結果を論理的に考察・精査できる能力を身につけている。
- (3) 大学院における研究課題と実社会における具体的な課題や問題に対して関連付けて考えるグローバルな視点を身につけている。
- (4) 研究成果を総合的にまとめ、分かり易く伝

える能力を身につけている。

- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
 この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。
 この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

電子情報工学専攻では、電子素材や電子計測・制御技術研究、インターネットやAI技術を活用したソフトウェア研究開発、各種電子工学技術の融合と応用といった幅広い電子情報技術分野の研究開発に取り組むことのできる高度な専門的職業人材へと育成することを目的として、以下の4つの専修区分を設けています。電子物性工学専修区分においては、スマートフォンなどの情報通信機器を支える電子デバイスについて学修します。電子計測工学専修区分においては、リモートセンシングや電子デバイス開発などに必要な電子計測技術について学修しま

す。電子情報システム専修区分においては、インターネットや画像処理などのネットワークおよびソフトウェア技術について学修します。電子応用工学専修区分においては、広範な電子情報技術を融合した電源・制御回路等の電子システムについて学修します。また、専攻内共通科目の研究発表を主体とした演習科目、共通科目に国際会議発表のための演習科目や技術者倫理特論を設定しています。ここでは、自らの研究内容を分かり易く発表する技術を研鑽することに加え、他分野の研究発表内容について聴講・議論することにより、幅広い電子情報分野の最新技術に接し、自らの研究や電子情報技術が現代社会に与える役割について俯瞰して見る能力を醸成していきます。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) (学部・大学院一貫性教育) 学士課程での教育によって得た成果を発展させ、電子情報工学分野における研究開発のために必要な幅広い専門知識を修得させる。
- (2) (研究開発能力) 特別研究を通じ、問題を発見し纏める能力、問題を解決する能力、システム開発能力、研究開発成果を発表する能力を有する高度な技術者、研究者を育成する。

4 アドミッションポリシー

電子情報工学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) (意欲) 電子情報工学分野の電子デバイス、電子回路、コンピュータ、計測制御、信号及び情報処理技術等に関する基本知識を有し、その専門分野においてさらに勉強し、研究・開発能力を高めようとする強い意欲を持つ者。
- (2) (チャレンジ精神) 研究課題に果敢にチャレンジする精神と実行力に満ち、着実に研究

成果を積み上げていく学問的忍耐力のある者。

- (3) (協調性) 将来の健全な社会人として、コミュニケーション能力を高め、人と協調して問題を解決する能力を身につける意欲を持つ者。
- (4) (社会貢献) 高度技術社会において、電子情報工学技術で社会に貢献する意欲を持つ者。

なお、本専攻への入学は、電子情報数学および回路やソフトウェアなどの基礎知識を有していること、ならびに、専門的な英語の読解および記述能力を有していること、電子情報分野の発展に貢献しようとする強い意欲があることが必要とされます。

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
電子物性工学	電子物性工学特論Ⅰ	2	電子物性工学特論Ⅱ	2	電子物性工学特論Ⅲ	2		
	電子物性工学特別研究							⑫
電子計測工学	電子計測工学特論Ⅰ	2	電子計測工学特論Ⅱ	2	電子計測工学特論Ⅲ	2		
	電子計測工学特別研究							⑫
電子システム情報	電子情報システム特論Ⅰ	2	電子情報システム特論Ⅱ	2	電子情報システム特論Ⅲ	2		
	電子情報システム特別研究							⑫
電子応用工学	電子応用工学特論Ⅰ	2	電子応用工学特論Ⅱ	2	電子応用工学特論Ⅲ	2		
	電子応用工学特別研究							⑫
専攻内 共通科目	電子情報工学演習Ⅰ			④	電子情報工学演習Ⅱ			④

区分	1 年次				2 年次				
	前期		後期		前期		後期		
工学研究科共通科目	応 用 解 析 I	2	応 用 解 析 II	2					
	情 報 数 理 I	2	情 報 数 理 II	2					
	応用物理学特論 I	2	応用物理学特論 II	2					
	基 礎 英 語 I	2	応 用 英 語 I	2					
	基 礎 英 語 II	2	応 用 英 語 II	2					
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	2	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	2	英語ディスカッション	2			
			技 術 者 倫 理 特 論	2					
	企 業 研 究			1					
	論理的思考特論A (読 解 力)	1							
	論理的思考特論B (文 章 力)	1	論理的思考特論C (表 現 力)	1					
ビ ジ ネ ス 日 本 語	2								

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) 半導体技術者として半導体デバイス系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (b) 計測技術者として計装等メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (c) 情報技術者として IT 系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (d) 制御・回路設計技術者としてシステム開発系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a)半導体技術者	(b)計測技術者	(c)情報技術者	(d)制御・回路設計技術者
電子物性工学	電子物性工学特論Ⅰ	1	1	前	2	◎	○		
	電子物性工学特論Ⅱ	1	1	後	2	◎	○		
	電子物性工学特論Ⅲ	1	2	前	2	◎			○
	電子物性工学特別研究	2,3,4	1～2	通	12	◎			
電子計測工学	電子計測工学特論Ⅰ	1	1	前	2		◎	○	
	電子計測工学特論Ⅱ	1	1	後	2		◎		○
	電子計測工学特論Ⅲ	1	2	前	2	○	◎		
	電子計測工学特別研究	2,3,4	1～2	通	12		◎		
電子情報システム	電子情報システム特論Ⅰ	1	1	前	2	○		◎	
	電子情報システム特論Ⅱ	1	1	後	2			◎	○
	電子情報システム特論Ⅲ	1	2	前	2		○	◎	
	電子情報システム特別研究	2,3,4	1～2	通	12			◎	
電子応用工学	電子応用工学特論Ⅰ	1	1	前	2			○	◎
	電子応用工学特論Ⅱ	1	1	後	2		○		◎
	電子応用工学特論Ⅲ	1	2	前	2	○			◎
	電子応用工学特別研究	2,3,4	1～2	通	12				◎
専攻内 共通科目	電子情報工学演習Ⅰ	4	1	通	4	◎	◎	◎	◎
	電子情報工学演習Ⅱ	4	2	通	4	◎	◎	◎	◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	1	前	2				
	応用解析Ⅱ	1	1	後	2				
	情報数理Ⅰ	1	1	前	2				
	情報数理Ⅱ	1	1	後	2				
	応用物理学特論Ⅰ	1	1	前	2				
	応用物理学特論Ⅱ	1	1	後	2				
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	1	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	1	1	後	2				
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2	○	○	○	○
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2				
	英語ディスカッション	4	2	前	2				
	技術者倫理特論	3,5	1	後	2	◎	◎	◎	◎
	企業研究	—	1	通	1				
	論理的思考特論 A (読解力)	4	1	前	1				
	論理的思考特論 B (文章力)	4	1	前	1				
	論理的思考特論 C (表現力)	4	1	後	1				
	ビジネス日本語*	4	1	前	2				
	計					36	36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる。	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる。	背景、目的、方法、結果、考察がある程度適切に記述され、研究成果をおおよそ理解できる。	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分なところがあるが、研究成果をなんとか理解することができる。	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない。
研究能力	設定された研究課題に対して新たな解決方法を自ら提案でき、それを実施できている。研究実施により相当な新たな知見が得られている。	設定された研究課題に対して新たな解決方法を一部自ら提案でき、それを概ね実施できている。研究実施により十分な新たな知見が得られている。	設定された研究課題に対して、新たな解決方法を一部自ら提案し、それを概ね実施できている。研究実施によりある程度の新たな知見が得られている。	設定された研究課題に対して、新たな解決方法を理解し、それを一部は実施できている。研究実施により若干の新たな知見が得られている。	設定された研究課題に対して、解決方法の理解が足りていない。かつ、研究実施により新たな知見が得られていない。
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である。	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である。	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である。	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点に多くの誤りがあるが、なんとか理解できる。	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない。
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている。	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている。	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている。	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くあるが、なんとか理解できる。	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない。

§2-2. (修士課程) 生命環境化学専攻

1 教育研究上の目的

本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を育成することを目的とする。具体的に本専攻では、広い視野に立って精深な学識を授け、①物質化学、②環境・エネルギー、③生命科学、④食品、各分野を中心とした専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

2 ディプロマポリシー

生命環境化学専攻の修了生には、化学関連の4つの分野である①物質化学、②環境・エネルギー、③生命科学、④食品、各分野の発展に貢献できる技術者・研究者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 自然科学、特に化学の分野における幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている。
- (5) 科学技術を応用する場面において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

生命環境化学専攻では、化学関連の4つの分野である①物質化学、②環境・エネルギー、③生命科学、④食品、各分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的とし、生命環境化学の専修区分を4つの分野で構成します。①物質化学の分野では「環境物質科学」「機能物質化学」「無機化学」などを、②環境・エネルギーの分野では「環境科学」「環境化学」などを、③生命科学の分野では「生物化学」「生命科学」「応用微生物学」「分子生物学」などを、④食品の分野では「食品化学」「食品栄養化学」などを学修します。また、自然科学の基礎知識をさらに発展させるため、「応用物理学」「応用化学」「応用生物学」「化学物理学」「機器分析化学」を学修します。加えて、国際学会等における発表、並びに、英語論文作成を行うことが

できる英語力を養成します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。各指導教員の下、これらの知識・技能を応用し、各専門領域において自立的且つ主導的な研究を行う能力を身につけることを目標としています。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 生命環境化学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識に基づく問題発見および創造的解決力を育成する。
- (2) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力を向上させる。
- (3) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力を育成する。
- (4) 共同研究あるいは共同開発のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力を向上させる。

4 アドミッションポリシー

生命環境化学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学習履歴があり、十分な一般および専門の基礎学力を持つ者。
- (2) 化学関連の4つの分野の知識と技術を高め、継続発展的な社会作りに意欲を持つ者。
- (3) 既成の概念にとらわれない認識力と判断力を有し、新しい技術の創造と応用に意欲を持つ者。
- (4) 社会人として活躍するために必要不可欠な問題解決能力やコミュニケーション能力を身

につける意欲を持つ者。

なお、本専攻への入学は、化学関連の基礎知識を有していること、化学関連の4つの分野である①物質化学、②環境・エネルギー、③生命科学、④食品、各分野の発展に貢献しようとする強い意欲を持つことが必要とされます。

§ 2-1	専攻情報工学
§ 2-2	専攻生命環境化学
§ 2-3	専攻機能機械工学
§ 2-4	電気工学専攻
§ 2-5	情報工学専攻
§ 2-6	専攻情報通信工学
§ 2-7	工学情報システム
§ 2-8	システム専攻
§ 2-9	物質工学専攻
§ 2-10	知能工学専攻

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

(▲は奇数年、●は偶数年に隔年開講)

区分	1、2年次			
	前期		後期	
生命環境化学	環境科学特論	2	●環境物質科学特論	2
	▲機器分析化学演習Ⅰ	2	●機能物質化学特論	2
	化学工学特論	2	無機化学特論	2
	●環境生命化学特論	2	▲応用微生物学演習	2
	●応用微生物学特論	2	▲機器分析化学演習Ⅱ	2
	▲生物化学特論	2	●生物化学演習	2
	●分子生物学特論	2	▲分子生物学演習	2
	▲応用化学特論	2	▲応用生物学特論	2
	●環境化学特論	2	食品栄養化学特論	2
	食品化学特論	2	化学物理学特論	2
	生命環境化学特別研究			⑫

区分	1年次				2年次	
	前期		後期		前期	後期
工学研究科共通科目	応 用 解 析 I	2	応 用 解 析 II	2		
	情 報 数 理 I	2	情 報 数 理 II	2		
	応用物理学特論 I	2	応用物理学特論 II	2		
	基 礎 英 語 I	2	応 用 英 語 I	2		
	基 礎 英 語 II	2	応 用 英 語 II	2		
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	②	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	②	英語ディスカッション	2
			技 術 者 倫 理 特 論	2		
	企 業 研 究			1		
	論理的思考特論A (読 解 力)	1				
	論理的思考特論B (文 章 力)	1	論 理 的 思 考 特 論 C (表 現 力)	1		
ビ ジ ネ ス 日 本 語	2					

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

[注 3] 「企業研究」は、生命環境化学専攻および知能機械工学専攻では修了要件の単位に含めない。

6 履修モデル

- (a) 物質化学（材料）関連の技術者として、金属、半導体、有機材料、無機材料などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 環境／エネルギー・資源関連の技術者として、環境分析、水処理、資源／リサイクル、プラントエンジニアなどに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (c) 生命科学関連の技術者として、ワクチン製造などのバイオテクノロジー関連企業、あるいは、医薬品製造などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (d) 食品工学関連技術者として、食品／飲料製造・食品衛生／検査などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目 ()：隔年開講 ▲奇数年、●偶数年

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a)物質化学 関連技術者	(b)環境／エ ネルギー・ 資源関連技 術者	(c)バイオ／ 製薬関連技 術者	(d)食品工学 関連技術者
生命環境化学	機器分析化学演習Ⅰ	1	1、2	▲(前)	2	◎	◎	○	○
	機器分析化学演習Ⅱ	1	1、2	▲(後)	2	◎	◎	○	○
	応用化学特論	1	1、2	▲(前)	2	◎	◎		
	応用生物学特論	1	1、2	▲(後)	2			◎	◎
	化学物理学特論	1	1、2	後	2	○	○		
	化学工学特論	1	1、2	前	2	◎	○		
	無機化学特論	1	1、2	後	2	◎			
	環境物質科学特論	1	1、2	●(後)	2	◎	◎		
	機能物質化学特論	1	1、2	●(後)	2	◎	○		
	環境科学特論	1	1、2	前	2		◎		
	生物化学特論	1	1、2	▲(前)	2			◎	○
	生物化学演習	1	1、2	●(後)	2			◎	○
	環境化学特論	1	1、2	▲(前)	2		◎		○
	応用微生物学演習	1	1、2	▲(後)	2			◎	○
	応用微生物学特論	1	1、2	●(前)	2			◎	○
	環境生命化学特論	1	1、2	●(前)	2			◎	
	分子生物学特論	1	1、2	●(前)	2			◎	
	分子生物学演習	1	1、2	▲(後)	2			◎	
	食品化学特論	1	1、2	前	2				◎
	食品栄養化学特論	1	1、2	後	2				◎
	生命環境化学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12	◎	◎	◎	◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	1	前	2				
	応用解析Ⅱ	1	1	後	2				
	情報数理Ⅰ	1	1	前	2				○
	情報数理Ⅱ	1	1	後	2				
	応用物理学特論Ⅰ	1	1	前	2				
	応用物理学特論Ⅱ	1	1	後	2				
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2				
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2	◎	◎	◎	◎
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2	◎	◎	◎	◎
	英語ディスカッション	4	2	前	2	○	○		
	技術者倫理特論	5	1	後	2	◎	◎		
	企業研究	-	1	通	1				
	論理的思考特論 A（読解力）	-	1	前	1				
	論理的思考特論 B（文章力）	-	1	前	1				
	論理的思考特論 C（表現力）	-	1	後	1				
	ビジネス日本語*	-	1	前	2				
計						36	36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない

§ 2 - 3. (修士課程) 知能機械工学専攻

1 教育研究上の目的

機械工学は、ナノ・マイクロテクノロジーから巨大システムまで基盤となる技術を開拓していく学問分野です。機械工学はそれ自身の高度化、先進化及び微細化とともに電子情報技術の飛躍的な発達により機械の知能化が進んでいます。本専攻では機械工学の基礎分野の知識を十分修得した上で、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

2 ディプロマポリシー

知能機械工学専攻の修了生には、機械工学およびその周辺分野への多様な社会的需要に対応し、新たな機械技術の基盤作りに貢献する技術者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 機械工学と機械の知能化など機械工学に関連する周辺分野に関する幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている。
- (5) 社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士（工学）の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
 この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要（福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報）に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

知能機械工学専攻では機械工学、ならびにメカトロニクスに代表される知能的動作をする機械等の機械工学の周辺分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、機械基礎、機械設計、超精密加工、計測制御に関連するそれぞれの知識と技術を習得させる4つの専修区分を設けています。「知能機械基礎学」においては、エンジン、船舶、飛行機などの解析・開発に必要な熱流体分野の先駆的な知識と技術について学修します。「知能機械設計学」においては、高度な機械の解析・開発に必要な機械設計や振動工学分野の先駆的な知識と技術について学修します。「超精密加工学」においては、高精度の機械加工に必要な成形加工や超精密加工分野の先駆的な知識と技術について学修します。また、専修区分を有機的に結び

つけることができる総合力を身につけるために、専攻内共通科目を設け、横断的な講義・演習を実施することで機械工学技術の多様な応用手法を学びます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、技術者としての倫理観を養成します。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 知能機械工学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識力と周辺分野の知識力の育成。
- (2) 高次の専門知識と周辺分野の知識を活かした問題発見能力および解決能力の育成。グループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。
- (3) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力の向上。
- (4) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力の育成。
- (5) 過去の技術的倫理問題の学びを通じて、公衆の利益の優先、持続可能性の確保、真実性の確保、信用の保持、法規の遵守等の技術者としての倫理観の育成。

4 アドミッションポリシー

知能機械工学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学習履歴があり、十分な一般および専門の基礎学力を持つ者。
- (2) 機械工学の知識と技術を高め、継続発展的な社会作りに意欲を持つ者。
- (3) 既成の概念にとらわれない認識力と判断力を有し、新しい技術の創造と応用に意欲を持つ者。
- (4) 社会人であれば、更なる問題解決能力やコ

ミュニケーション能力を身につけるなど、自己実現の意識が高い者。

なお、本専攻への入学は、機械工学およびその周辺分野の基礎知識を有していること、社会の発展に貢献しようとする強い意欲を持つことが必要とされます。

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次		2 年次	
	前期	後期	前期	後期
知能機械基礎学		熱流体工学特論Ⅰ 2	熱流体工学特論Ⅱ 2	
		知能機械基礎学演習 2		
	知能機械基礎学特別研究			⑫
知能機械設計学	機械設計工学特論Ⅰ 2	機械設計工学特論Ⅱ 2	振動工学特論 2	
		知能機械設計学演習 2		
	知能機械設計学特別研究			⑫
超精密加工学	成形加工学特論Ⅰ 2	成形加工学特論Ⅱ 2	精密加工学特論 2	
		超精密加工学演習 2		
	超精密加工学特別研究			⑫
計測制御工学	制御工学特論Ⅰ 2	制御工学特論Ⅱ 2	センサ工学特論 2	
		計測制御工学演習 2		
	計測制御工学特別研究			⑫
専攻内 共通科目	知能機械工学演習Ⅰ 2		知能機械工学演習Ⅱ 2	

区分	1 年次		2 年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2		
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2	英語ディスカッション 2	
		技術者倫理特論 2		
	企業研究			1
	論理的思考特論A(読解力) 1			
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

[注 3] 「企業研究」は、生命環境化学専攻および知能機械工学専攻では修了要件の単位に含めない。

6 履修モデル

- (a) 機械技術者として、機械全般に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (b) 機械技術者として、機械設計に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (c) 機械技術者として、機械加工に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (d) 機械技術者として、メカトロニクス・計測制御に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a) 機械全般技術者	(b) 機械設計技術者	(c) 機械加工技術者	(d) メカトロニクス・計測制御技術者
知能機械基礎学	熱流体工学特論Ⅰ	1	1	後	2	◎	○	○	○
	熱流体工学特論Ⅱ	1	2	前	2	◎	○	○	○
	知能機械基礎学演習	1	1	後	2	◎			
	知能機械基礎学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12	◎			
知能機械設計学	機械設計工学特論Ⅰ	1	1	前	2	○	◎		
	機械設計工学特論Ⅱ	1	1	後	2		◎		
	振動工学特論	1	2	前	2		◎		
	知能機械設計学演習	1	1	後	2		◎		
超精密加工学	成形加工工学特論Ⅰ	1	1	前	2	○		◎	
	成形加工工学特論Ⅱ	1	1	後	2			◎	
	精密加工工学特論	1	2	前	2			◎	
	超精密加工工学演習	1	1	後	2			◎	
計測制御工学	超精密加工工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12		◎		
	制御工学特論Ⅰ	1	1	前	2	○			◎
	制御工学特論Ⅱ	1	1	後	2				◎
	センサ工学特論	1	2	前	2				◎
専攻内 共通科目	計測制御工学演習	1	1	後	2				◎
	計測制御工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12				◎
	知能機械工学演習Ⅰ	1,2,3,4,5	1	後	2	○	○	○	○
	知能機械工学演習Ⅱ	1,2,3,4,5	2	後	2				
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1,2	1	前	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1,2	1	後	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1,2	1	前	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1,2	1	後	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1,2	1	前	2				
	応用物理学特論Ⅱ	1,2	1	後	2				
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2				
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2				
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2				
	英語ディスカッション	4	2	前	2				
	技術者倫理特論	5	1	後	2	◎	◎	◎	◎
	企業研究	—	1	通	1				
	論理的思考特論 A (読解力)	4	1	前	1				
	論理的思考特論 B (文章力)	4	1	前	1				
	論理的思考特論 C (表現力)	4	1	後	1				
	ビジネス日本語*	4	1	前	2				
	計					36	36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究成果を全く説明できていない

§2-4. (修士課程) 電気工学専攻

1 教育研究上の目的

本専攻は電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度の問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者を育成することを教育の目的とする。このため工学部電気系学科修了程度の基礎知識を有する学生を対象に、進歩を続ける技術に長期的に対応して行けるよう電気関連主要分野の深い基礎理論を講究するとともに、並行してこの分野の先端的研究テーマについての研究に取り組みせ創造的対応能力を培う。

2 ディプロマポリシー

電気工学専攻の修了生には、地球温暖化とエネルギー資源の枯渇という社会の持続性にかかわる問題が喫緊の課題となるグローバル化社会の中で、将来にわたって貢献してゆくべき技術者となることが期待されます。そのため、本専攻は、講義・演習を通じての専門知識の教授や特別研究を通じての問題発見と解決の能力の育成を目標とし、以下の学習成果を修得していることを求めます。

- (1) 電気系工学分野に関する深い知識と高い技術を身につけている。
- (2) 電気関連技術の諸分野において生ずる問題への解決能力を身につけている。
- (3) 職業人としてのみでなく社会人としても必要なコミュニケーション能力を身につけている。
- (4) グローバル産業社会で活動する技術者として必要な英語能力を身につけている。
- (5) 社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修

得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。

2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

電気工学専攻では、電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度な問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者・研究者を育成することを目的として、電気基礎学、電気エネルギーシステム工学、情報制御工学、電気機器・パワーエレクトロニクスに関するそれぞれの知識と技術を修得させる4つの専修区分を設けています。

電気基礎学専修区分では、電気工学のいずれにも共通する基盤学術、すなわち、教育、パルス電磁エネルギー、放電、プラズマ、計測、誘電・絶縁材料、磁性材料、半導体・物性デバイスなどを広範囲に学修し、新しい分野の開拓や先端的基础技術の修得を目指します。電気エネルギーシステム工学専修区分では、現代の社会基盤・産業基盤を支える、電力系統、発電、送配電、変電、分散型電源、スマートグリッド、電力自由化、直流送電、絶縁、高電圧、エネルギー変換・貯蔵装置、新エネルギー、電力用設備および機器の知識と技術について学修しま

す。情報制御工学専修区分では、電子・情報・システム領域の、生体・医用電子、電子応用、バイオニクス、制御・計測、ロボティクス、ニューロ・ファジー・カオス、最適化、インテリジェントロボット & オートメーション、福祉応用、環境管理などの分野の知識と技術について学修します。電気機器・パワーエレクトロニクス専修区分では、電気機器・パワーエレクトロニクス・制御などの基礎技術から産業・交通運輸・社会システム・家電などの広い応用分野、電気を有効に使う技術から、新たなエネルギーを作り出す技術までの広い分野にわたり学修します。教員の個別指導のもとで着手する特別研究では、より深い専門知識や研究遂行能力、成果発表能力を身につけます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 現代社会のインフラストラクチャである電気エネルギーシステムの構築や運営、電気―機械エネルギー変換システム、電気システムを効率よく稼働させるうえで欠かせない情報制御工学、および各種電気システムを支えるデバイスや電磁気材料などの分野において必要な高度な専門知識と技術の育成。
- (2) 修得した知識を、持続性ある社会の構築に向けて応用・発展させることのできる能力の育成。
- (3) 共同研究や共同開発等のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。
- (4) グローバル産業社会における情報の収集・発信を円滑に進めるための英語能力の向上。

4 アドミッションポリシー

電気工学専攻では、入学者としての次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 電気系工学分野に関わる基礎的学力を有し、それをさらに高めようとする意欲を持つ者。
- (2) 創意工夫の精神を持ち、電気関連技術の諸分野において生ずる問題を解決する能力を高めようとする意欲のある者。
- (3) 人と協力して問題の解決にあたるとともに、職業人としてのみでなく社会人としても必要なコミュニケーション能力を高めようとする者。
- (4) グローバル産業社会で活動する技術者として必要な英語に関して基礎的な能力を有し、それをさらに高めようとする意欲を持つ者。

なお、本専攻への入学は、電気回路、電磁気学、電気エネルギーシステム工学、情報制御工学、電気機器・パワーエレクトロニクスの基礎知識を有していること、電気工学を持続性のある社会の構築に向けて応用・発展させようとする強い意欲を持つことが必要とされます。

§ 2-1	電子情報工学
§ 2-2	専攻生命環境化学
§ 2-3	専攻機能機械工学
§ 2-4	電気工学専攻
§ 2-5	情報工学専攻
§ 2-6	専攻情報通信工学
§ 2-7	情報システム専攻
§ 2-8	システムマネジメント専攻
§ 2-9	物質工学専攻
§ 2-10	知能情報工学専攻

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
電気基礎学	電気基礎学特論	2	プラズマ工学特論	2	電気基礎学演習	2		
	半導体工学特論	2						
	電気基礎学特別研究							⑫
電気エネルギーシステム工学	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ		2	電気エネルギーシステム工学演習	2			
	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ		2					
			電力工学特論	2				
	電気エネルギーシステム工学特別研究							⑫
情報制御工学	制御工学特論	2	情報制御工学特論	2	情報制御工学演習	2		
	情報制御工学特別研究							⑫
電気機器・パワーエレクトロニクス	回転機設計制御特論	2	パワーエレクトロニクス特論	2	電気機器・パワーエレクトロニクス演習	2		
	電気応用工学特論	2						
	電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究							⑫

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ	2	応用解析Ⅱ	2				
	情報数理Ⅰ	2	情報数理Ⅱ	2				
	応用物理学特論Ⅰ	2	応用物理学特論Ⅱ	2				
	基礎英語Ⅰ	2	応用英語Ⅰ	2				
	基礎英語Ⅱ	2	応用英語Ⅱ	2				
	国際学会等発表特別演習	2	英語論文作成特別演習	2	英語ディスカッション	2		
			技術者倫理特論	2				
	企業研究			1				
	論理的思考特論A(読解力)	1						
	論理的思考特論B(文章力)	1	論理的思考特論C(表現力)	1				
	ビジネス日本語	2						

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) 電気工学のいずれにも共通する基盤学術を広範囲に修得し、教育、パルス電磁エネルギー、放電、プラズマ、計測、誘電・絶縁材料、磁性材料、半導体・物性デバイスなどに関連する分野での活躍を志すもの。新しい分野の開拓や先端の基礎技術の修得を志す者
- (b) 現代の社会基盤・産業基盤を支える、電力系統、発電、送配電、変電、直流送電、電力自由化、分散型電源、スマートグリッド、絶縁、高電圧、エネルギー変換・貯蔵装置、新エネルギー、電力用設備および機器などの分野における活躍を志す者
- (c) 電子・情報・システム領域の、生体・医用電子、電子応用、バイオニクス、制御・計測、ロボティクス、ニューロ・ファジー・カオス、最適化、インテリジェントロボット & オートメーション、福祉応用、環境管理などの分野における活躍を志す者
- (d) 電気機器・パワーエレクトロニクスを基盤技術として、家電・産業・輸送・社会インフラなどにおける機器・システムについて、新たなエネルギーを作り出す技術から電気を有効に使う技術まで、広い分野での活躍を期待する者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
電気基礎学	電気基礎学特論	1	1	前	2	◎			
	プラズマ工学特論	1	1	後	2	◎			
	半導体工学特論	1	1	前	2	◎			
	電気基礎学演習	1	2	前	2	◎			
	電気基礎学特別研究	1～5	1～2	通	12	◎			
電気エネルギーシステム工学	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ	1	1	通	2		◎		
	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ	1	1	通	2		◎		
	電力工学特論	1	1	後	2		◎		
	電気エネルギーシステム工学演習	1	2	前	2		◎		
	電気エネルギーシステム工学特別研究	1～5	1～2	通	12		◎		
情報制御工学	制御工学特論	1	1	前	2			◎	
	情報制御工学特論	1	1	後	2			◎	
	情報制御工学演習	1	2	前	2			◎	
	情報制御工学特別研究	1～5	1～2	通	12			◎	
電気機器・パワーエレクトロニクス	回転機設計制御特論	1	1	前	2				◎
	パワーエレクトロニクス特論	1	1	後	2				◎
	電気応用工学特論	1	1	前	2			○	◎
	電気機器・パワーエレクトロニクス演習	1	2	前	2				◎
	電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究	1～5	1～2	通	12				◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	2	1	前	2				○
	応用解析Ⅱ	2	1	後	2		○		
	情報数理Ⅰ	2	1	前	2			○	
	情報数理Ⅱ	2	1	後	2			○	
	応用物理学特論Ⅰ	2	1	前	2	◎			
	応用物理学特論Ⅱ	2	1	後	2	◎			○
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2	○	○	○	○
	国際学会等発表特別演習	3,4	1	前	2	◎	◎	◎	◎
	英語論文作成特別演習	3,4	1	後	2	◎	◎	◎	◎
	英語ディスカッション	3,4	2	前	2		◎		
	技術者倫理特論	5	1	後	2	◎	◎	◎	◎
	企業研究	—	1	通	1				
	論理的思考特論 A (読解力)	2,3	1	前	1	○	○	○	○
	論理的思考特論 B (文章力)	2,3	1	前	1	○	○	○	○
	論理的思考特論 C (表現力)	2,3	1	後	1				
	ビジネス日本語*	—	1	前	2				
	計					36	36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない

§ 2 - 5. (修士課程) 情報工学専攻

1 教育研究上の目的

人工知能や集積回路、マルチメディアや画像処理、データベースやソフトウェア開発などの情報工学分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

2 ディプロマポリシー

情報工学専攻の学生は高度な情報工学の知識を身につけ、指導的な立場から実社会に応用できることが期待されています。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 情報科学、プログラミング、人工知能、コンピュータ技術に関する幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている。
- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修

得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。

2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。

この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。

- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

情報工学の分野は基礎となるコンピュータ科学とハードウェア工学、ソフトウェア工学、応用が中心となる情報システム、情報メディアや情報機器の分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、4つの専修区分を設けています。知能情報工学専修区分においては、人工知能と知能情報処理について学修します。知能システム工学専修区分においては、知識のコンピュータモデル化と新しい時代の集積回路を学修します。メディア情報工学専修区分においては、コンピュータ画像処理と情報メディア機器を学修します。ソフトウェア工学専修区分においては、ソフトウェアの開発と利用の方法を学修します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 深く専門知識を教授し、高度情報技術者を

§ 2-1	電 子 情 報 工 学
§ 2-2	専 攻 命 環 境 化 学
§ 2-3	専 攻 機 械 工 学
§ 2-4	電 気 工 学 専 攻
§ 2-5	情 報 工 学 専 攻
§ 2-6	専 攻 情 報 通 信 工 学
§ 2-7	工 学 情 報 シ ス テ ム
§ 2-8	ジ シ メ ン ト 専 攻 マ ネ
§ 2-9	テ 物 質 工 学 専 攻 シ ス
§ 2-10	テ 知 能 工 学 専 攻 シ ス

育成。

- (2) 数学や英語の基礎学力をより堅固なものとし、さらにコミュニケーション力や技術者の倫理感、リーダーシップ力の育成。
- (3) 研究室を中心とした研究活動を通して、研究開発のための問題解決能力を育成。

4 アドミッションポリシー

情報工学の分野では技術革新が急速に進み、インターネットは電子商取引や電子政府など社会の仕組みをも変えようとしています。また、マイクロプロセッサの発達により、日常生活のあらゆる側面をコンピュータが支える高度情報化社会が到来しようとしています。そこで、情報工学専攻では来るべき高度情報化社会を支える高度情報技術者を育成するために、次のような学生を受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学習履歴があり、十分な一般および専門の基礎学力を持つ者
- (2) 情報技術の諸分野において生ずる問題を解決する能力を高めようとする意欲のある者
- (3) 人と協力して問題の解決にあたるとともに、職業人としてのみでなく社会人としても必要なコミュニケーション能力を高めようとする者

なお、本専攻への入学は、情報科学、プログラミング、人工知能、コンピュータ技術の基礎知識を有していること、情報工学を深く学ぼうとする強い意欲を持つことが必要とされます。

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ	2	知能情報工学演習Ⅰ	2	知能情報工学演習Ⅲ	2		
	知能情報工学特論Ⅱ	2	知能情報工学演習Ⅱ	2				
			知能情報工学特論Ⅲ	2				
	知能情報工学特別研究							⑫
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ	2	知能システム工学演習Ⅰ	2				
			知能システム工学特論Ⅱ	2	知能システム工学演習Ⅱ	2		
	知能システム工学特別研究							⑫
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ	2	メディア情報工学演習Ⅰ	2	メディア情報工学演習Ⅱ	2	メディア情報工学特論Ⅲ	2
			メディア情報工学特論Ⅱ	2				
	メディア情報工学特別研究							⑫
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ	2	ソフトウェア工学演習	2	ソフトウェア工学特論Ⅲ	2		
			ソフトウェア工学特論Ⅱ	2				
	ソフトウェア工学特別研究							⑫

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ	2	応用解析Ⅱ	2				
	情報数理Ⅰ	2	情報数理Ⅱ	2				
	応用物理学特論Ⅰ	2	応用物理学特論Ⅱ	2				
	基礎英語Ⅰ	2	応用英語Ⅰ	2				
	基礎英語Ⅱ	2	応用英語Ⅱ	2				
	国際学会等発表特別演習	2	英語論文作成特別演習	2	英語ディスカッション	2		
			技術者倫理特論	2				
	企業研究			1				
	論理的思考特論A(読解力)	1						
	論理的思考特論B(文章力)	1	論理的思考特論C(表現力)	1				
	ビジネス日本語	1						

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) デジタル人材として基幹技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、知能情報工学分野での活躍を目指そうとする者
- (b) 情報技術者として情報技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、知能システム工学分野での活躍を目指そうとする者
- (c) 情報技術者として情報技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、メディア情報工学分野での活躍を目指そうとする者
- (d) デジタル人材として基幹技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、ソフトウェア工学分野での活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ	1	1	前	2	◎			○
	知能情報工学特論Ⅱ	1	1	前	2	◎			○
	知能情報工学特論Ⅲ	1	1	後	2	◎			○
	知能情報工学演習Ⅰ	1	1	後	2	○			○
	知能情報工学演習Ⅱ	1	1	後	2	○			○
	知能情報工学演習Ⅲ	1	2	前	2	○			
	知能情報工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12	◎			
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ	1	1	前	2		◎	○	
	知能システム工学特論Ⅱ	1	1	後	2		◎	○	
	知能システム工学演習Ⅰ	1	1	後	2		○	○	
	知能システム工学演習Ⅱ	1	2	前	2		○	○	
	知能システム工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12		◎		
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ	1	1	前	2		○	◎	
	メディア情報工学特論Ⅱ	1	1	後	2		○	◎	
	メディア情報工学特論Ⅲ	1	2	後	2		○	◎	
	メディア情報工学演習Ⅰ	1	1	後	2		○	○	
	メディア情報工学演習Ⅱ	1	2	前	2		○	○	
	メディア情報工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12			◎	
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ	1	1	前	2	○			◎
	ソフトウェア工学特論Ⅱ	1	1	後	2	○			◎
	ソフトウェア工学特論Ⅲ	1	2	前	2	○			◎
	ソフトウェア工学演習	1	1	後	2				○
	ソフトウェア工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12				◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	1	前	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	1	後	2				
	情報数理Ⅰ	1	1	前	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	1	後	2				
	応用物理学特論Ⅰ	1	1	前	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	1	1	後	2				
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2				
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2				
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2				
	英語ディスカッション	4	2	前	2				
	技術者倫理特論	5	1	後	2				
	企業研究	—	1	通	1				
	論理的思考特論A（読解力）	—	1	前	1				
	論理的思考特論B（文章力）	—	1	前	1				
	論理的思考特論C（表現力）	—	1	後	1				
	ビジネス日本語	—	1	前	2				
	計					36	36	36	36

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができている	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができている	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない

§2-6. (修士課程) 情報通信工学専攻

1 教育研究上の目的

携帯電話や無線 LAN、光ファイバ伝送などの情報伝送技術やインターネットなどの情報ネットワークの分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

2 ディプロマポリシー

情報通信工学を専攻した者には、その専門分野において研究者や技術者として、指導的立場で社会に活躍することが期待されます。そのため、本専攻は高度な専門能力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 数学、自然科学及び情報通信工学分野に関する高度な専門知識とそれらを応用する能力を身につけている
- (2) 専門知識や技術を発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を身につけている
- (3) 研究成果をまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (4) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (5) 社会において、倫理観に基づいて的確な価値判断ができる能力を身につけている

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終

試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

情報通信工学専攻では、ブロードバンドインターネットやユビキタス社会の進歩向上に寄与する高度な技術者・研究者を育成することを目的として、情報伝送、環境電磁、システム情報、情報ネットワークに関連する情報通信工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得させる4つの専修区分を設けています。情報伝送工学専修区分においては、光ファイバ、電磁界、アンテナについて学修します。環境電磁工学専修区分においては、無線通信、モバイル技術、電磁ノイズ対策について学修します。システム情報工学専修区分においては、分散システム、P2P、センサネットワークについて学修します。情報ネットワーク工学専修区分においては、情報ネットワーク、インターネット、マルチメディアについて学修します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 学部教育を基礎教育期間と位置付け、大学院修士課程でより深く専門領域を学ぶことにより学部・大学院の一貫教育の実践をその教育理念とする
- (2) 学部教育と大学院教育の接続性に配慮し、専門分野の基礎学力や英語力をさらに確固た

るものとし、加えて、コミュニケーション力、技術者の倫理観、またリーダーシップ力を高める

- (3) 研究室を中心とした修士論文作成のための研究活動を行い、研究・開発に対する問題解決能力を身につける

4 アドミッションポリシー

情報通信工学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 専門分野について国内外の情報を収集し、理解するために必要な英語力を有するとともに、さらにその力を高める意欲を持つ者。
- (2) 専門領域における問題の設定および問題解決の能力を高めることに強い意欲を持つ者。
- (3) 専門分野における更なる研鑽と研究・開発能力を高めようとする強い意欲を持つ者。
- (4) 将来の健全な社会人として、コミュニケーション能力を高め、人と協調して問題の解決に当たることのできる能力を身につける意欲を持つ者。

なお、本専攻への入学は情報通信工学に関する基礎学力を有していることと、専門分野を深く学ぼうとする強い意欲を持つことが必要とされます。

§ 2-1	電 子 情 報 工 学 専 攻
§ 2-2	生 命 環 境 化 学 専 攻
§ 2-3	知 能 機 械 工 学 専 攻
§ 2-4	電 気 工 学 専 攻
§ 2-5	情 報 工 学 専 攻
§ 2-6	情 報 通 信 工 学 専 攻
§ 2-7	情 報 シ ス テ ム 工 学 専 攻
§ 2-8	シ ス テ ム マ ネ ジ ス ト 専 攻
§ 2-9	物 質 工 学 生 産 シ ス テ ム 専 攻
§ 2-10	知 能 情 報 シ ス テ ム 工 学 専 攻

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ	2	情報伝送特論Ⅱ	2	情報伝送特論Ⅲ	2		
			情報伝送工学演習	2				
	情報伝送工学特別研究							⑫
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ	2	環境電磁工学特論Ⅱ	2	環境電磁工学特論Ⅲ	2		
			電磁界解析演習	2				
	環境電磁工学特別研究							⑫
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ	2	システム情報特論Ⅱ	2				
	信号処理特論Ⅰ	2	信号処理特論Ⅱ	2				
	システム情報工学特別研究							⑫
情報ネットワーク工学	情報ネットワーク特論Ⅰ	2	情報ネットワーク特論Ⅱ	2				
	インターネット工学特論Ⅰ	2	インターネット工学特論Ⅱ	2				
	マルチメディア工学特論Ⅰ	2	マルチメディア工学特論Ⅱ	2				
	情報ネットワーク工学特別研究							⑫
専攻内 共通科目					応用数学特論Ⅲ	2	応用数学特論Ⅳ	2

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	2	応用解析Ⅱ	2				
	情報数理Ⅰ	2	情報数理Ⅱ	2				
	応用物理学特論Ⅰ	2	応用物理学特論Ⅱ	2				
	基礎英語Ⅰ	2	応用英語Ⅰ	2				
	基礎英語Ⅱ	2	応用英語Ⅱ	2				
	国際学会等 発表特別演習	2	英語論文作成 特別演習	2	英語ディスカッション	2		
			技術者倫理特論	2				
	企業研究			1				
	論理的思考特論A (読解力)	1						
	論理的思考特論B (文章力)	1	論理的思考特論C (表現力)	1				
	ビジネス日本語	2						

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) 情報伝送工学技術者として、情報ネットワークの物理層である有線・無線通信技術、放送技術および関連する技術を含む情報伝送技術を修得し、企業や官公庁における研究・開発等の職種を目指す者
- (b) 環境電磁工学技術者として、電気電子機器から生じる電磁ノイズの発生に関する知識およびその低減対策技術を理解し、機器の電磁的耐性を含む環境電磁工学技術を修得し、企業や官公庁における研究・開発等の職種を目指す者
- (c) システム情報工学技術者として、情報システムの構築・運用、および、インターフェース開発技術を理解、習得し、IT 企業や官公庁における研究・開発等の職種を目指す者
- (d) 情報ネットワーク工学技術者として、情報機器のネットワークの構築・運用技術を理解、習得し、IT 企業や官公庁における研究・開発等の職種を目指す者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ	1	1	前	2	◎			
	情報伝送特論Ⅱ	1	1	後	2	◎			
	情報伝送特論Ⅲ	1	2	前	2	◎			
	情報伝送工学演習	1,2,4	1	後	2	○			
	情報伝送工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12	◎			
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ	1	1	前	2		◎		
	環境電磁工学特論Ⅱ	1	1	後	2		◎		
	環境電磁工学特論Ⅲ	1	2	前	2		◎		
	電磁界解析演習	1,2,4	1	後	2		○		
	環境電磁工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12		◎		
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ	1	1	前	2			◎	
	システム情報特論Ⅱ	1,2	1	後	2			◎	
	信号処理特論Ⅰ	1	1	前	2			◎	
	信号処理特論Ⅱ	1,2	1	後	2			◎	
	システム情報工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12			◎	
情報ネットワーク工学	情報ネットワーク特論Ⅰ	1	1	前	2				◎
	情報ネットワーク特論Ⅱ	1,2	1	後	2				◎
	インターネット工学特論Ⅰ	1	1	前	2				◎
	インターネット工学特論Ⅱ	1,2	1	後	2				◎
	マルチメディア工学特論Ⅰ	1	1	前	2			○	◎
	マルチメディア工学特論Ⅱ	1,2	1	後	2			○	◎
	情報ネットワーク工学特別研究	1,2,3,4,5	1～2	通	12				◎
専攻内 共通科目	応用数学特論Ⅲ	1,4	2	前	2	○	○	○	○
	応用数学特論Ⅳ	1,4	2	後	2	○	○	○	○
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1,4	1	前	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1,4	1	後	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1,4	1	前	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1,4	1	後	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1,2,4	1	前	2	○	○		
	応用物理学特論Ⅱ	1,2,4	1	後	2	○	○		
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	3	1	前	2				
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	3	1	後	2				
	英語論文作成特別演習	3	1	後	2				
	国際会議等発表特別演習	3	1	前	2				
	英語ディスカッション	3	2	前	2				
	技術者倫理特論	3,5	1	後	2				
	企業研究	—	1	通	1				
	論理的思考特論 A (読解力)	3	1	前	1				
	論理的思考特論 B (文章力)	3	1	前	1				
	論理的思考特論 C (表現力)	3	1	後	1				
	ビジネス日本語*	3	1	前	2				
計						36	36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、関連研究、目的、方法、結果、考察が詳述され、研究成果とその学術的な価値が十分に理解できる	背景、関連研究、目的、方法、結果、考察が詳述に記載され、研究成果とその学術的な価値が概ね理解できる	背景、関連研究、目的、方法、結果、考察が説明され、研究成果が理解できる	背景、関連研究、目的、方法、結果、考察が説明され、研究成果が概ね理解できる	背景、関連研究、目的、方法、結果、考察の説明に不十分な点があり、研究内容の理解が困難な点がある
研究能力	研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、学術的に価値のある研究成果を達成することができる	研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、新規性のある研究成果を達成することができる	研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、優良な解決方法を遂行することができる	研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、解決方法を遂行することができる	研究課題に対して設定された目的と問題に不適切な点があり、適切な解決方法を遂行できていないところがある
英語能力	国際会議で発表経験がある	英論文を参考文献として適切に引用できている	修士論文の概要が英語で適切に記述できている	修士論文のタイトルの英語が適切に記述できている	修士論文の提出時に要求される英文が記述記述できている
表現能力	発表に用いるデータや文言が適切に選択され、研究成果とその学術的な価値をわかりやすく説明できている	発表に用いるデータや文言が概ね適切に選択され、研究の成果をわかりやすく説明できている	発表に用いるデータや文言が概ね適切に選択され、研究の成果を概ねわかりやすく説明できている	図表を利用して研究の成果を概ね説明できている	図表を利用して研究の成果を説明できていない点がある

§ 2-7. (修士課程) 情報システム工学専攻

1 教育研究上の目的

情報システム工学専攻は、少子高齢化社会で求められる様々な情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者として求められる高度な学識と研究方法を習得し、情報社会の発展に役立つ研究課題を自ら探求して解決する能力を備えた人材の育成を目的とする。

2 ディプロマポリシー

情報システム工学専攻の修了生には、情報システムへの多様な社会的需要に対応し、新たな情報社会の基盤作りに貢献する技術者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、修得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学修成果を修得していることを求めます。

- (1) 情報技術・生体システム・ロボット制御に関する幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている。
- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修

得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。

2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。

この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。

- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

情報システム工学専攻では、人間とAI・ロボットが共存する社会において、人々の暮らしを支える情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者・研究者を育成することを目的として、情報技術、生体システム、ロボット制御に関連するそれぞれの知識と技術を修得できる3つの専修区分を設けています。情報技術に位置付けられる、「応用情報システム工学」では、人工知能・非線形理論・量子力学など、次世代情報サービスの基礎となる先駆的な知識と技術について学修します。ロボット制御に位置付けられる「計測制御システム工学」では、ロボットの設計・開発・制御に必要とされる計測技術、機械設計技術、制御技術について学修します。生体システムに位置付けられる「生体情報システム工学」では、生体情報計測・医用工学・生体医工学など、次世代医療サービスの実用化に向けた学問領域の知識と技術について学修します。また、専修区分を有機的に結びつけることができる総合力を身につけるために、専攻内共

§ 2-1

専攻
電子
情報
工学

§ 2-2

専攻
生命
環境
化学

§ 2-3

専攻
知能
機械
工学

§ 2-4

専攻
電気
工学
専攻

§ 2-5

専攻
情報
工学
専攻

§ 2-6

専攻
情報
通信
工学

§ 2-7

専攻
情報
システム
工学

§ 2-8

専攻
システム
専攻
マネ

§ 2-9

専攻
物質
工学
専攻

§ 2-10

専攻
知能
工学
専攻

通科目を設け、担当教員によるオムニバス形式による横断的な講義・演習を実施することで情報システム工学技術の多様な応用手法を学びます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 情報システム工学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識に基づく問題発見および創造的解決力の育成。
- (2) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力の向上。
- (3) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力の育成。
- (4) 共同研究あるいは共同開発のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。

4 アドミッションポリシー

情報システム工学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学修履歴があり、十分な一般および専門の基礎学力を持つ者。
- (2) 情報工学の知識と技術を高め、継続発展的な社会作りに意欲を持つ者。
- (3) 既成の概念にとらわれない認識力と判断力を有し、新しい技術の創造と応用に意欲を持つ者。
- (4) 社会人であれば、更なる問題解決能力やコミュニケーション能力を身につけるなど、自己実現の意識が高い者。

なお、本専攻への入学は、情報技術、生体システム、ロボット制御の基礎知識を有している

こと、情報社会の発展に貢献しようとする強い意欲を持つことが必要とされます。

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1年次				2年次	
	前期		後期		前期	後期
システム情報工学	非線形システム特論	2	量子情報特論	2		
	画像情報処理特論	2	人工知能特論	2		
	数理情報システム工学演習	2				
	応用情報システム工学特別研究					⑫
システム計測制御工学	機械システム特論	2	計測制御システムⅠ	2	計測制御システムⅡ	2
			測制御システム工学演習	2		
	計測制御システム工学特別研究					⑫
システム生体情報工学	生体情報システム特論	2	医用生体システム特論	2	生体情報計測工学特論	
	生体情報システム工学演習	2				
	生体情報システム工学特別研究					⑫
専攻内共通科目	情報システムⅠ工学演習	2	情報システムⅡ工学演習	2		

区分	1年次				2年次	
	前期		後期		前期	後期
工学研究科共通科目	応 用 解 析 I	2	応 用 解 析 II	2		
	情 報 数 理 I	2	情 報 数 理 II	2		
	応用物理学特論 I	2	応用物理学特論 II	2		
	基 礎 英 語 I	2	応 用 英 語 I	2		
	基 礎 英 語 II	2	応 用 英 語 II	2		
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	2	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	2	英語ディスカッション	2
			技 術 者 倫 理 特 論	2		
	企 業 研 究			1		
	論理的思考特論A (読 解 力)	1				
	論理的思考特論B (文 章 力)	1	論 理 的 思 考 特 論 C (表 現 力)	1		
ビ ジ ネ ス 日 本 語	2					

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) 情報技術者として IT 系企業に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者
 (b) 制御技術者・計測技術者として、ものづくり系企業に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者
 (c) 医療技術者として、医療機器に関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a) 情報技術者	(b) 制御技術者・計測技術者	(c) 医療技術者
応用情報システム工学	人工知能特論	1	1	後	2	◎		○
	非線形システム特論	1	1	前	2	◎		
	量子情報特論	1	1	後	2	◎		
	画像情報処理特論	1	1	前	2	◎	○	
	数理情報システム工学演習	1	1	前	2	◎		○
	応用情報システム工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12	◎		
計測制御システム工学	計測制御システム工学特論Ⅰ	1	1	後	2	○	◎	○
	機械システム工学特論	1	1	前	2		◎	
	計測制御システム工学特論Ⅱ	1	2	前	2		◎	
	計測制御システム工学演習	1	1	後	2		○	
	計測制御システム工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12		◎	
生体情報システム工学	生体情報システム工学演習	1	1	前	2	○		
	生体情報システム工学特論	1	1	前	2		○	◎
	生体情報計測工学特論	1	2	後	2			◎
	医用生体システム工学特論	1	1	後	2			◎
	生体情報システム工学特別研究	2,3,4,5	1～2	通	12			◎
専攻内 共通科目	情報システム工学演習Ⅰ	1	1	前	2		◎	◎
	情報システム工学演習Ⅱ	1	1	後	2	◎	◎	◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	2	1	前	2	○	○	○
	応用解析Ⅱ	2	1	後	2			
	情報数理Ⅰ	2	1	前	2	○	○	○
	情報数理Ⅱ	2	1	後	2			
	応用物理学特論Ⅰ	2	1	前	2	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	2	1	後	2			
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2			
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2			
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2			
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2			
	英語ディスカッション	4	2	前	2			
	技術者倫理特論	5	1	後	2	◎	◎	◎
	企業研究	—	1	通	1			
	論理的思考特論 A（読解力）	4	1	前	1			
	論理的思考特論 B（文章力）	4	1	前	1			
	論理的思考特論 C（表現力）	4	1	後	1			
	ビジネス日本語*	4	1	前	2			
	計					36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない

§2-8. (修士課程) システムマネジメント専攻

1 教育研究上の目的

システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムに対して調査・分析・設計・評価に必要な工学的な諸手法について教授し、これらのシステムから得られる情報を有効に利用してシステムを構築・解析・最適化する能力を備えた人材の育成を目的に、教育研究を行う。

2 ディプロマポリシー

システムマネジメント専攻の修了生には、情報技術を基礎に意思決定問題の解決を支援するシステムの設計・管理・運用できるソリューション技術者や、問題解決に関連する方法論を専門的かつ総合的に扱う研究者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および問題解決能力と、得られた学術的成果を広く国内外へ発信する高いコミュニケーション能力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 経営工学・生産管理技術・情報メディアシステムに関する幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 研究成果を総合的にまとめ、国内外へ発信する能力を身につけている。
- (5) 情報社会において、技術者・研究者として正しい価値判断ができる倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表^{*}し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

- ※(1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。
この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学研究論集、福岡工業大学総合研究機構研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

3 カリキュラムポリシー

システムマネジメント専攻では、経営・生産および情報メディア分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、様々なシステムの問題発見および問題解決、効率的なシステムの設計・管理・運営に関連する知識と技術を習得させる3つの専修区分を設けています。「経営システム工学」専修区分においては、経営工学、ビジネスシステム、経営情報学について学修します。「生産システム工学」専修区分においては、生産管理、データサイエンス、数理システムについて学修します。「情報メディアシステム工学」専修区分においては、情報メディア工学、情報メディアシステム、応用情報システムについて学修します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理

観を養成します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) システムにおける問題発見能力、工学的アプローチによる構造化・モデル化および解決能力を育成する。
- (2) 国内外での学術会議での研究発表能力を育成する。
- (3) 学術雑誌等への掲載を目標とした研究論文作成能力を育成する。
- (4) 研究遂行のための英語論文読解能力および研究成果をグローバルに発信するための英語論文作成能力を育成する。

4 アドミッションポリシー

システムマネジメント専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) これまで学んだ専門知識をさらに深めることを目指し、高い技術力を習得することに意欲をもつ者。
- (2) 未知の問題に対しても挑戦する覇気を持ち、その成果を国内外において積極的に発信していく意欲をもつ者。
- (3) 博士後期課程への進学を念頭において、高度な専門知識と応用力を身に付けようとする者。

§ 2-1	専攻電子情報工学
§ 2-2	専攻生命環境化学
§ 2-3	専攻機能機械工学
§ 2-4	電気工学専攻
§ 2-5	情報工学専攻
§ 2-6	専攻情報通信工学
§ 2-7	工学情報システム
§ 2-8	システムマネジメント専攻
§ 2-9	物質工学生産システム
§ 2-10	知能情報工学専攻

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
経営システム工学	経営システム工学特論	2	経営システム工学演習	2	経営情報学演習	2		
	ビジネスシステム特論	2	ビジネスシステム演習	2				
			経営情報学特論	2				
	経営システム工学特別研究							⑫
生産システム工学	生産管理システム工学特論	2	生産管理システム工学演習	2				
	数理システム特論	2	数理システム演習	2				
	データサイエンス特論	2	データサイエンス演習	2				
	生産システム工学特別研究							⑫
情報メディアシステム工学	情報メディア工学特論Ⅰ	2	応用情報システム工学特論	2	応用情報システム工学演習	2		
			情報メディア工学特論Ⅱ	2	情報メディア工学演習Ⅱ	2		
			情報メディア工学演習Ⅰ	2				
	情報メディアシステム工学特別研究							⑫

区分	1 年次				2 年次			
	前期		後期		前期		後期	
工学研究科共通科目	応 用 解 析 I	2	応 用 解 析 II	2				
	情 報 数 理 I	2	情 報 数 理 II	2				
	応用物理学特論 I	2	応用物理学特論 II	2				
	基 礎 英 語 I	2	応 用 英 語 I	2				
	基 礎 英 語 II	2	応 用 英 語 II	2				
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	2	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	2	英語ディスカッション	2		
			技 術 者 倫 理 特 論	2				
	企 業 研 究			1				
	論 理 的 思 考 特 論 A (読 解 力)	1						
	論 理 的 思 考 特 論 B (文 章 力)	1	論 理 的 思 考 特 論 C (表 現 力)	1				
	ビ ジ ネ ス 日 本 語	2						

[注 1] 英語科目のⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

[注 2] 「ビジネス日本語」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) ソリューション技術者：IT系企業に勤務して、最適化手法に精通し、それを組み込むソフトウェアを顧客企業にソリューションとして提案するエンジニアを目指す者
- (b) 生産システム管理者：ものづくり系企業に勤務し、スケジューリング技法と情報技術を活用して効率的な生産システムを構築・管理する技術者を目指す者
- (c) データサイエンティスト：企業の企画・研究部門に勤務して、統計・データマイニング手法を把握し、インターネット等に生起するビッグデータを解析して企業経営に活用できる人材を目指す者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a) ソリューション技術者	(b) 生産システム管理者	(c) データサイエンティスト
経営システム工学	経営システム工学特論	1	1	前	2	◎		
	経営システム工学演習	1, 3	1	後	2	◎		
	ビジネスシステム特論	1	1	前	2	◎		
	ビジネスシステム演習	1, 3	1	後	2	◎		
	経営情報学特論	1	1	後	2	◎	◎	○
	経営情報学演習	1, 3	2	前	2	◎	◎	○
	経営システム工学特別研究	1～5	1～2	通	12	◎		
生産システム工学	生産管理システム工学特論	1	1	前	2		◎	
	生産管理システム工学演習	1, 3	1	後	2		◎	
	数理システム特論	1	1	前	2	◎	◎	
	数理システム演習	1, 3	1	後	2	◎	◎	
	データサイエンス特論	1	1	前	2		◎	◎
	データサイエンス演習	1, 3	1	後	2		◎	◎
情報メディアシステム工学	生産システム工学特別研究	1～5	1～2	通	12		◎	
	応用情報システム工学特論	1	1	後	2	○	○	◎
	応用情報システム工学演習	1, 3	2	前	2	○	○	◎
	情報メディア工学特論Ⅰ	1	1	前	2			◎
	情報メディア工学特論Ⅱ	1	1	後	2			◎
	情報メディア工学演習Ⅰ	1, 3	1	後	2			◎
	情報メディア工学演習Ⅱ	1, 3	2	前	2			◎
工学研究科 共通科目	情報メディアシステム工学特別研究	1～5	1～2	通	12			◎
	応用解析Ⅰ	2	1	前	2	○	○	
	応用解析Ⅱ	2	1	後	2	○	○	
	情報数理Ⅰ	2	1	前	2			○
	情報数理Ⅱ	2	1	後	2			○
	応用物理学特論Ⅰ	2	1	前	2			
	応用物理学特論Ⅱ	2	1	後	2			
	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	前	2			
	応用英語Ⅰ・Ⅱ	4	1	後	2			
	英語論文作成特別演習	4	1	後	2			
	国際学会等発表特別演習	4	1	前	2			
	英語ディスカッション	4	2	前	2			
	技術者倫理特論	5	1	後	2			
	企業研究	—	1	通	1			
	論理的思考特論A（読解力）	2	1	前	1			
	論理的思考特論B（文章力）	2	1	前	1			
	論理的思考特論C（表現力）	2	1	後	1			
	ビジネス日本語*	4	1	前	2			
	計					36	36	36

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究成果をおおよそ理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が全く不十分であり、研究成果を理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行できている	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行できている	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究の成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究の成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究の成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が適切でなく、研究の成果を全く説明できていない

§ 2 - 9 . (博士後期課程) 物質生産システム工学専攻

1 教育研究上の目的

物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

2 ディプロマポリシー

物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学、設計生産システム工学など多分野にわたります。本専攻は、それぞれが専攻する分野を深く掘り下げるだけでなく、グローバルな価値観・倫理観を修め、技術者・研究者として指導的立場で社会に貢献できるよう育つことを求めます。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に博士（工学）の学位を授与します。

本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。

■課程博士の学位審査基準

1. 本研究科博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究業績
 - 1) 査読付学術論文が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
 - 2) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証

明書類を添付すること。

■論文博士の学位授与審査基準

- 1) 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
- 2) 査読付学術論文が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
- 3) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

3 カリキュラムポリシー

物質生産システム工学専攻では、グローバルな価値観・倫理観、豊かな学識と高い研究能力を持ち、指導的立場から社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目的としています。特に、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学、設計生産システム工学など多くの分野にわたる本専攻の特長を生かし、専攻全体の関連性を意識した多様性のあるカリキュラムを以下の方針に基づき編成しています。

1. 物質生産システム工学分野において博士論文作成に必要な高度な知識や実験スキルの養成を行うため、「専門科目」を配置します。
2. 物質生産システム工学分野の「研究指導」においては、指導教員による研究指導のもとで、研究計画の策定、研究関連論文の調査、指導教員との議論、国内外の学会等での発表、学術論文の発表等を行うことを通して、グローバル社会で活躍できる研究者・技術者の育成を行います。
3. また、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学、設計生産システム工学の4つの専修の関連性を意識した「研究

指導」を実施することで、専門知識・技能に裏付けられた幅広い見識をもつ研究者・技術者の育成を行います。

4. 将来の自律した研究者・教育者の養成のために「プレFD科目」を配置します。

4 アドミッションポリシー

福岡工業大学の人材育成の目的は、“情報”・“環境”・“モノづくり”で象徴される科学技術分野の教育研究を通じて、優れた創造的能力とセンスで21世紀の社会・産業を支え、発展させることのできる人材を育てることです。この育成目的を踏まえ、物質生産システム工学専攻は、社会のインフラ整備、人間にとって有用なモノの製造とその技術など、工学の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを教育的としています。

そのために、以下の事項について高い意欲のある学生の入学を期待します。

- (1) 自然科学および工学に関する基礎学力を有し、学ぼうとする専門領域の学力をさらに高める強い意欲を持つ者。
- (2) 工学についての国内外の情報を収集し、理解するために必要な英語力を有するとともに、さらにその力を高める意欲を持つ者。
- (3) 志望する専門領域で、基礎知識を踏まえて応用研究に取り組むこと、また問題の設定および問題解決の能力を高めることに強い意欲を持つ者。
- (4) コミュニケーションの能力を高め、人と協調して問題の解決に当たることのできる能力を身につける意欲を持つ者。

5 カリキュラム

区分	1 年次	2 年次	3 年次	
専修部門	電子物性工学	電子物性工学特別演習Ⅰ～Ⅴ		2
		電子物性工学特別研究		⑮
	機能材料応用工学	機能材料応用工学特別演習Ⅰ～Ⅶ		2
		機能材料応用工学特別研究		⑮
	エネルギーシステム工学	エネルギーシステム工学特別演習Ⅰ～Ⅶ		2
		エネルギーシステム工学特別研究		⑮
	設計生産システム工学	設計生産システム工学特別演習Ⅰ～Ⅶ		2
		設計生産システム工学特別研究		⑮

区分	1 年次	2 年次	3 年次	
工学研究科 共通科目		ジョブ型研究インターンシップ特別演習※		2
		大学教員養成特別演習		2

※複数回履修可能とするが、取得可能単位数は 2 単位を上限とする。

6 博士論文の評価

	5 (100-80)	4 (79-60)	3 (59-40)	2 (39-20)	1 (19-0)
目的	学位論文で実施された研究テーマの目的が適切に記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的が概ね適切に記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的がある程度記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的の記述にやや不十分なところがある	学位論文で実施された研究テーマの目的の記述が不十分である
構成	学位論文の成果を理論立てて説明できる適切な論文構成となっている	学位論文の成果を理論立てて説明できる概ね適切な論文構成となっている	学位論文の成果をある程度理論立てて説明できる論文構成となっている	学位論文の成果を理論立てて説明するには、やや不十分な論文構成である	学位論文の成果を理論立てて説明するには不十分な論文構成である
内容	研究内容を整理し、適切な専門基礎知識などを用いて、論理的に説明できている	研究内容を整理し、概ね適切な専門基礎知識などを用いて、論理的に説明できている	研究内容を整理し、専門基礎知識などを用いて、ある程度適切に説明できている	研究内容の整理にやや不十分なところがあり、専門基礎知識などを用いた説明にもやや不十分なところがある	研究内容の整理が不十分であり、かつ専門基礎知識などを用いて説明することができておらず、不十分である
意義	問題設定と提案手法が適切であり、極めて高い意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法が概ね適切であり、高い意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法がある程度適切であり、意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法に不十分なところがあり、研究成果の意義はやや低い	問題設定と提案手法が不適切であり、研究成果の意義は低い
独創性	問題設定と提案手法に極めて高い独創性が確認される	問題設定と提案手法に高い独創性が確認される	問題設定と提案手法にある程度の独創性が確認される	問題設定と提案手法に確認される独創性はやや低い	問題設定と提案手法に確認される独創性は低い

§ 2 -10. (博士後期課程) 知能情報システム工学専攻

1 教育研究上の目的

知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

2 ディプロマポリシー

知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学、情報制御システム工学など多分野にわたります。本専攻は、それぞれが専攻する分野を深く掘り下げるだけでなく、グローバルな価値観・倫理観を修め、技術者・研究者として指導的立場で社会に貢献できるよう育つことを求めます。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に博士（工学）の学位を授与します。

本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。

■課程博士の学位審査基準

1. 本研究科博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究業績
 - 1) 査読付学術論文が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
 - 2) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

■論文博士の学位授与審査基準

- 1) 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
- 2) 査読付学術論文が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
- 3) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

3 カリキュラムポリシー

知能情報システム工学専攻では、グローバルな価値観・倫理観、豊かな学識と高い研究能力を持ち、指導的立場から社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目的としています。特に、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学、情報制御システム工学分野など多くの分野にわたる本専攻の特長を生かし、専攻全体の関連性を意識した多様性のあるカリキュラムを以下の方針に基づき編成しています。

1. 知能情報システム工学分野において博士論文作成に必要な高度な知識や実験スキルの養成を行うため、「専門科目」を配置します。
2. 知能情報システム工学分野の「研究指導」においては、指導教員による研究指導のもとで、研究計画の策定、研究関連論文の調査、指導教員との議論、国内外の学会等での発表、学術論文の発表等を行うことを通して、グローバル社会で活躍できる研究者・技術者の育成を行います。
3. また、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学、情報制御システム工学の4つの専修の関連性を意識した「研究指導」を実施することで、専門知識・技能に裏付けられ

§ 2-1	電子情報工学
§ 2-2	専攻生命環境化学
§ 2-3	専攻機能機械工学
§ 2-4	電気工学専攻
§ 2-5	情報工学専攻
§ 2-6	専攻情報通信工学
§ 2-7	工学情報システム
§ 2-8	システムマネジメント専攻
§ 2-9	物質工学生産システム
§ 2-10	知能工学専攻

た幅広い見識をもつ研究者・技術者の育成を行います。

4. 将来の自律した研究者・教育者の養成のために「プレFD科目」を配置します。

4 アドミッションポリシー

福岡工業大学の人材育成の目的は、“情報”・“環境”・“モノづくり”で象徴される科学技術分野の教育研究を通じて、優れた創造的能力とセンスで21世紀の社会・産業を支え、発展させることのできる人材を育てることです。この育成目的を踏まえ、知能情報システム工学専攻は、社会のインフラ整備、人間にとって有用なモノの製造と技術、革新的なコンピュータや情報システムの構築とその技術など、情報工学分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを教育目的としています。

そのために、以下の事項について高い意欲のある学生の入学を期待します。

- (1) 自然科学および情報工学に関する基礎学力を有し、学ぼうとする専門領域の学力をさらに高める強い意欲を持つ者。
- (2) 情報工学についての国内外の情報を収集し、理解するために必要な英語力を有するとともに、さらにその力を高める意欲を持つ者。
- (3) 志望する専門領域で、基礎知識を踏まえて応用研究に取り組むこと、また問題の設定および問題解決の能力を高めることに強い意欲を持つ者。
- (4) コミュニケーションの能力を高め、人と協調して問題の解決に当たることのできる能力を身につける意欲を持つ者。

5 カリキュラム

区分	1 年次	2 年次	3 年次	
専修部門	知能情報工学	知能情報工学特別演習 I ～ V		2
		知能情報工学特別研究		⑮
	情報伝送工学	情報伝送工学特別演習 I ～ VII		2
		情報伝送工学特別研究		⑮
	知的メディア工学	知的メディア工学特別演習 I ～ VII		2
		知的メディア工学特別研究		⑮
	情報制御システム工学	情報制御システム工学特別演習 I ～ V		2
		情報制御システム工学特別研究		⑮

区分	1 年次	2 年次	3 年次	
工学研究科 共通科目		ジョブ型研究インターンシップ特別演習※		2
		大学教員養成特別演習		2

※複数回履修可能とするが、取得可能単位数は 2 単位を上限とする。

6 博士論文の評価

	5 (100-80)	4 (79-60)	3 (59-40)	2 (39-20)	1 (19-0)
目的	学位論文で実施された研究テーマの目的が適切に記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的が概ね適切に記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的がある程度記述されている	学位論文で実施された研究テーマの目的の記述にやや不十分なところがある	学位論文で実施された研究テーマの目的の記述が不十分である
構成	学位論文の成果を理論立てて説明できる適切な論文構成となっている	学位論文の成果を理論立てて説明できる概ね適切な論文構成となっている	学位論文の成果をある程度理論立てて説明できる論文構成となっている	学位論文の成果を理論立てて説明するには、やや不十分な論文構成である	学位論文の成果を理論立てて説明するには不十分な論文構成である
内容	研究内容を整理し、適切な専門基礎知識などを用いて、論理的に説明できている	研究内容を整理し、概ね適切な専門基礎知識などを用いて、論理的に説明できている	研究内容を整理し、専門基礎知識などを用いて、ある程度適切に説明できている	研究内容の整理にやや不十分なところがあり、専門基礎知識などを用いた説明にもやや不十分なところがある	研究内容の整理が不十分であり、かつ専門基礎知識などを用いて説明することができておらず、不十分である
意義	問題設定と提案手法が適切であり、極めて高い意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法が概ね適切であり、高い意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法がある程度適切であり、意義のある研究成果が得られている	問題設定と提案手法に不十分なところがあり、研究成果の意義はやや低い	問題設定と提案手法が不適切であり、研究成果の意義は低い
独創性	問題設定と提案手法に極めて高い独創性が確認される	問題設定と提案手法に高い独創性が確認される	問題設定と提案手法にある程度の独創性が確認される	問題設定と提案手法に確認される独創性はやや低い	問題設定と提案手法に確認される独創性は低い

§ 3

社会環境学研究科

1 ディプロマポリシー

社会環境学研究科に学んだ人には、環境問題に関する理論的学識と問題解決のための方策立案能力を身につけていることが求められます。そのために、講義や演習において広い視野から問題を捉え、分析していく能力を修得することが必要です。本研究科における教育課程を修了した人には修士（社会環境学）の学位が授与されます。

2 カリキュラムポリシー

本研究科では、環境にかかわる種々の問題に主として社会科学、人文科学の領域から接近します。即ち、企業や社会全体の仕組みを理解し、環境調和型の社会構築に貢献できる能力の育成が目指されています。具体的には、学部教育をふまえて、それをより深く学ぶことによって高度な専門性をもつ職業を担う能力を培うことが目標とされています。

§3 -1.（修士課程）社会環境学専攻

1 教育研究上の目的

環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からアプローチし、個人・企業・社会全体の仕組みを研究する能力を醸成した上で、環境調和型の社会実現に貢献することのできる高度な専門性が求められる職業を担うための能力を培うことを目的とする。

2 ディプロマポリシー

社会環境学研究科の修了生には、環境調和型の社会の実現に貢献できる、高度な専門性が求められる職業を担う人材としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、社会科学及び人文科学の広い視野から環境に関する諸問題を捉え分析していく能力、および環境に関する諸問題に関する理論的学識と問題解決のための方策立案能力を備えた人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 環境に関する諸問題、個人・企業・社会全体の仕組みに関する幅広い知識を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出でき

る能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている。

- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている。
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている。
- (5) 環境調和型の社会の実現に向けた的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている。

■学位審査基準

次の基準を満たした人に修士（社会環境学）の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、修士論文審査および最終試験に合格すること。

3 カリキュラムポリシー

社会環境学研究科では、環境調和型の社会構築に貢献できる高度な専門性を備えた職業人を育成することを目的として、環境に関する諸問題、幅広い視野、企業や社会全体の仕組み、環境調和型の社会、に関連するそれぞれの知識と技術を習得させる2つの区分を設けています。基礎科目の区分では、環境に関する諸問題および幅広い視野について学修します。専門科目の区分では、経済経営系・法律行政系の2系統から、企業や社会全体の仕組みおよび環境調和型の社会について学修します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 環境に関する諸問題に関する経済経営、法・政策を中心に高度な専門知識。
- (2) 環境に関する諸問題に関する先進的理論や動向を迅速かつ正確に理解するための日本語・英語文章読解能力。
- (3) 職業人として組織において方策を企画・立案・提案するためのコミュニケーション能力の向上。
- (4) 修得した知識を実社会に応用する場面において、的確な価値判断のための倫理観の育成。

4 アドミッションポリシー

社会環境学専攻では、入学者として次のような能力と資質を持つ学生を国内外から広く受け入れます。

- (1) 学部レベルよりもさらに広く深く勉強したいという者。
- (2) 母国に帰って、あるいは外国で活動したいと考えている留学生。
- (3) 社会で活動しているなかで一層の能力向上を図ろうという者。
- (4) 社会人であれば、更なる問題解決能力やコ

ミュニケーション能力を身につけるなど、自己実現の意識が高い者。

- (5) 留学生に関しては、日本語能力試験（JLPT）N2 以上程度の日本語能力を有する者。

なお、本専攻への入学は、環境に関する諸問題に関する基礎知識を有していること、環境に関する諸問題を総合的に理解し、その解決方法の立案・実践について深く学ぼうとする強い意欲を持つことが必要とされます。

5 カリキュラム

(科目名の右側は単位数、○印は必修科目)

区分		1、2年次			
		前期		後期	
基礎科目		社会環境学特論Ⅰ	②	社会環境学特論Ⅱ	②
		日本語コミュニケーションスキル特論	2	英語コミュニケーションスキル特論	2
専門科目	経済・経営系	環境経済学特論	2	環境エネルギー特論	2
		アジア経済特論	2	国際貿易特論	2
		技術経営特論	2	人的資源管理特論	2
		環境経営学特論	2	産業連関分析特論	2
				マーケティング特論	2
	法・政策系	国際法特論	2	国際判例演習特論	2
		環境政策特論	2	環境法特論	2
		知的財産法特論	2	情報法特論	2
		契約法特論	2	公共政策特論	2
		政治過程特論	2		
	事例・応用・研究	環境社会学特論	2	社会調査法特論	2
		空間情報学特論	2	水防災学特論	2
		環境調査法特論	2	環境地理学特論	2
		文化環境論特論	2	環境生態学特論	2
				質的調査法特論	2
	演習	社会環境特別演習			⑧

[注 1] 「日本語コミュニケーションスキル特論」は外国人留学生科目

6 履修モデル

- (a) 経済・経営に関連した理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、環境配慮を行っている民間企業・公的機関・非営利組織に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者
- (b) 法律・政策に関連した理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、環境配慮を行っている民間企業・公的機関・非営利組織に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者
- (c) 環境に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、グローバルに事業展開する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指すとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	DP	年次	学期	単位	(a) 経済・経営系職業人	(b) 法律・政策系職業人	(c) グローバル・環境系職業人
基礎科目	社会環境学特論Ⅰ	1	1	前	2	◎	◎	◎
	社会環境学特論Ⅱ	1	1	後	2	◎	◎	◎
	英語コミュニケーションスキル特論	2	1	後	2			
	日本語コミュニケーションスキル特論*	2	1	前	2			
専門科目	経済・経営系	環境経済学特論	5	1	前	2	◎	
		環境エネルギー特論	5	1	後	2	○	
		アジア経済特論	1	1	前	2	○	
		国際貿易特論	1	1	後	2	◎	
		技術経営特論	1	1	前	2	○	
		人的資源管理特論	3	1	後	2	◎	
		環境経営学特論	5	1	前	2	◎	
		マーケティング特論	1	1	後	2	◎	
		産業連関分析特論	2	1	後	2	◎	
		国際法特論	5	1	前	2		◎
	法・政策系	国際判例演習特論	1	1	後	2		○
		環境政策特論	3	1	前	2		◎
		環境法特論	1	1	後	2		○
		知的財産法特論	2	1	前	2		◎
		情報法特論	1	1	後	2		○
		政治過程特論	3	1	前	2		◎
		公共政策特論	3	1	後	2		○
		契約法特論	4	1	前	2		◎
	関連科目及び事例応用研究	環境社会学特論	3	1	前	2		◎
		社会調査法特論	2	1	後	2		○
		環境生態学特論	4	1	後	2		◎
		環境調査法特論	5	1	前	2		○
		文化環境論特論	5	1	前	2		◎
		質的調査法特論	2	1	後	2		○
		水防災学特論	3	1	後	2		◎
		空間情報学特論	3	1	前	2		○
		環境地理学特論	1	1	後	2		◎
	演習	社会環境特別演習	2,3,4	1～2	通	8	◎	◎
	計					30	30	30

※外国人留学生科目

7 修士論文の評価

	5(100-90)	4(89-80)	3(79-70)	2(69-60)	1(59-0)
論文内容	背景、目的、方法、結果、考察が適切に記述され、研究の全体像とその成果を良く理解できる	背景、目的、方法、結果、考察が概ね適切に記述され、研究の全体像とその成果を概ね理解できる	背景、目的、方法、結果、考察がある程度記述され、研究の全体像とその成果をある程度理解できる	背景、目的、方法、結果、考察の記述が不十分であり、研究の全体像とその成果を理解することが困難である	背景、目的、方法、結果、考察の記述が極めて不十分であり、研究の全体像とその成果を全く理解することができない
研究能力	設定された研究課題に対して適切な目的と問題を設定し、適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して概ね適切な目的と問題を設定し、概ね適切な解決方法を遂行することができる	設定された研究課題に対して設定された目的と問題の一部が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところがある	設定された研究課題に対して設定された目的と問題が不適切であり、適切な解決方法を遂行できていないところが多く見受けられる	設定された研究課題に対して目的と問題を設定することができず、適切な解決方法を全く遂行できていない
英語能力	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点が概ね適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点がある程度適切である	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点に多くの誤りがある	論文に使われる英語の綴り、構文、書式、句読点の誤りによって全く理解できない
表現能力	研究内容を説明するために適切な表現や図表が用いられており、研究成果を十分に説明できている	研究内容を説明するために概ね適切な表現や図表が用いられており、研究成果を概ね説明できている	研究内容を説明するために表現や図表の用い方に適切でない部分があり、研究成果をある程度説明できている	研究内容を説明するための表現や図表の用い方に適切でない部分が多くあり、研究成果を説明できていないところが多くある	研究内容を説明するための表現や図表の用い方が不適切で、研究成果を全く説明できていない

§ 4

学位論文

§ 4-1

修士
学位論文

§ 4-2

博士
学位論文

§ 4 -1. 修士学位論文

■修士学位論文作成・提出上の注意

学位論文の作成および提出は、修士課程を修了し、修士（工学）又は修士（社会環境学）の学位を取得するための重要な作業であり、修士課程の締めくくりとなります。以下の注意事項に従って、手違いのないように学位論文を作成してください。

1. 書式について

学位論文は、和文要旨、英文要旨、目次、本文、図、表ともに A 4 判で作成し、製本のため周辺 4 辺に 2 ～ 3 cm 程度の余白を設けてください。

頁番号も含め、すべてをこの余白より内側に記入してください。紙面いっぱいには書き込むと、製本の際に内容が見えなくなる場合がありますので注意してください。

文字フォントは原則として標準サイズ（10.5Pt）とします。

2. 作成方法について

学位論文の構成については、指導教員の指導を十分に受けてください。

目次構成、引用文献の書き方、謝辞の書き方等、論文を書くうえでの作法を心得て作成してください。頁番号は目次から全頁にわたって入れてください。（目次の前にとじる和文要旨、英文要旨には頁番号は不要です。）論文の書き方は、附属図書館所蔵の学位論文にならい、本学が発行している「福岡工業大学研究論集」、「福岡工業大学総合研究機構研究所所報」やその他の学術雑誌の論文を参考にしてください。

3. 学位論文仮提出について

①指導教員に学位論文を仮提出する。

修了予定年度の 1 月上旬頃（秋季修了予定者は 6 月下旬頃。別途、メール等で連絡）に仮提出し、修正等の指示を受けてください。

②大学院事務室に学位論文を仮提出する。

修了予定年度の 1 月下旬頃（秋季修了予定者は 7 月下旬頃。別途、メール等で連絡）に仮提出し、中表紙に受付印を受けてください。【期日厳守】

仮提出する学位論文は、下記の順に重ねて、パンチ孔を開けずに、全体をまとめてクリップで固定して、大型封筒（クリップと共に大学院事務室で配付）に入れて提出してください。

データ等の基礎資料で、頁数が多くなるものは提出する必要はないので論文とは別冊にして、指導教員のもとに保管する等の対応をしてください。

中表紙（受理証書） 1 枚

（指導教員の署名、承認印をうけること。）

表紙 1 枚

和文要旨 1 通（4. の和文要旨の書き方を参照）

英文要旨 1 通（5. の英文要旨の書き方を参照）

目次

論文 1 部

4. 和文要旨の書き方

指導教員の指導を十分に受け、A 4 判の用紙に、英文要旨と同一内容（相互に対応した訳文となる必要はないが、内容が異ならないように注意。）を次の順に書いてください。

①和文題名 ②専攻名

③氏名（漢字圏の方は基本漢字）

④要旨本文（200 ～ 300 字）、キーワード（3 ～ 5 語）

⑤提出年月日（例：令和〇年 1 月 23 日）

5. 英文要旨の書き方

A 4判の用紙に、全て英文で次の順に書いてください。

- ①英文題名 ②専攻名
- ③氏名（特別の理由がなければ、ローマ字の綴り方はヘボン式が適当）
- ④要旨本文（100～150語）、キーワード（3～5語）
- ⑤提出年月日（月、日、西暦年の順。例 January 23, 20XX）

6. 審査について

学位論文の審査については、この便覧に記載されている「修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」、「社会環境学研究科修士課程課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」を参照してください。

7. 学位論文の提出について

審査が終了して合格した論文は、大学院事務室で製本して、本学図書館に長く保管するので、大学院事務室に修了予定年度の3月上旬頃（秋季修了予定者は9月中旬頃。別途、メール等で連絡）に提出してください。【期日厳守】この提出を怠ると学位記を授与できなくなるので、早めに提出してください。

提出した論文は、およそ1ヶ月の間、学外製本所に移されるので、必要な方は提出前にコピーをとっておいてください。

8. 各種提出データについて

和文要旨、英文要旨は、研究論集に掲載するので、図書館HPに掲載のテンプレートに入力し、指導教員確認後、附属図書館（tosyogyomu@fit.ac.jp）に、紙原稿並びにデータ原稿を提出してください。提出は合格学位論文の提出期限までとし、PDFは不可です。

研究業績は、大学院事務室（master@fit.ac.jp）に指定様式を提出してください。

修士課程学位論文提出手続及び 審査並びに最終試験実施要領

（目 的）

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第1条第2項の定めに基づき、修士課程における学位論文の提出手続、審査及び最終試験の実施から課程修了の認定までに必要な事項を定めることを目的とする。

（学位論文作成計画書）

2. 学生は、学位論文作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1年次の後期講義終了までの定められた日までに指導教員に提出しなければならない。

（作成計画書の承認及び提出）

- 3-1. 指導教員は、作成計画書を検討し、必要であれば学生に修正あるいは再検討を行うよう指導する。
- 3-2. 作成計画書の承認は、1年次の年度内に行う。
- 3-3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

（特別研究）

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って特別研究を継続する。

（学位論文の仮提出及び提出）

- 5-1. 学生は、学位論文1編1部に和文要旨1通及び英文要旨1通を添えて、指定された期日までに指導教員に仮提出する。なお、学位論文は類似度判定ソフトによりチェックを行ったものを提出すること。
- 5-2. 指導教員は、仮提出された学位論文、和文要旨及び英文要旨を検討し、修正を指示する等の指導を行う。
- 5-3. 指導教員は、前項の指導が終了したと判断するに至ったときは、学位論文の中表紙

に提出承認の署名押印を行う。合わせて類似度判定チェックによる届出書に署名押印を行う。

- 5－4. 学生は、前項の署名押印を受けたあと学位論文、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書を定められた日までに大学院事務室に提出する。学位論文の中表紙に指導教員の署名押印がないものは受理しない。

(審査委員の届出)

6. 指導教員は、学位論文、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書が仮提出された後、直ちに審査委員を選出して審査委員会を組織し、大学院事務室に提出する。

(審査)

- 7－1. 審査委員会は、受理された学位論文を目的、構成、内容、工学的意義又は社会環境学的意義、独創性等の諸点から審査する。

- 7－2. 審査委員会は、必要があれば学生に対して学位論文、和文要旨及び英文要旨の修正等の指導を行う。学生は、速やかに指導に従わなければならない。

- 7－3. 審査委員会は、定められた日までに審査を終了し、可否を判定する。主査は、判定の結果を学位論文審査報告書に記入する。

(最終試験)

- 8－1. 最終試験は、工学研究科においては特別研究、社会環境学研究科においては社会環境特別演習の単位を除く修士課程修了に必要な単位を取得した学生及び取得見込みの学生が受験できるものとし、専攻毎に最終試験を実施する。なお、最終試験の合格判定には、学位論文の審査に合格していることを要件とする。

- 8－2. 最終試験は、次のことについて筆記又は口頭により行う。

- (1) 学位論文に関する学識及び研究能力
- (2) 学位論文の内容に関連する外国語(英語)能力

- 8－3. 専攻毎に、審査委員が参加する公開された学位論文公聴会(学生の口頭による発表、質疑応答、討論)を開催し、最終試験の8－2の(1)に代えることができる。

- 8－4. 学位論文上の英文表記や国際学会での発表状況などを鑑み、学位論文の内容に関連する外国語(英語)能力が十分に備わっていることが専攻で認められた場合、最終試験の8－2の(2)に代えることができる。

- 8－5. 審査委員は、最終試験の可否を判定する。合格の決定を受けた学生には、特別研究の単位(12単位)又は社会環境特別演習の単位(8単位)を与える。主査は、判定の結果を最終試験報告書に記入する。

(学位論文審査報告書の提出)

9. 審査委員は、判定の結果が記入された学位論文及び最終試験報告書(以下「審査等報告書」という。)を点検する。主査は審査等報告書に署名し研究科長に提出する。

(課程修了の認定)

- 10－1. 研究科委員会は、審査等報告書に基づいて審議し、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

- 10－2. 合格の決定を受けた学生は、修士課程を修了したものと認定する。

- 10－3. 不合格となった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めたときには、工学研究科においては特別研究の12単位、社会環境学研究科においては社会環境特別演習の8単位を付与し退学とする。

(学位授与論文の製本)

11. 学位授与が承認された学生は、本学附属図書館に保管するための製本用として学位論文1部を、大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文審査等に関する日程)

- 12－1. この要領に示された事項並びに関連する事項の日程は、年度ごとに研究科委員会で審議して決定し、掲示等によって学生

に通知する。

12 - 2. 最終試験は、前項によって定められる期間内に実施するものとし、その日程は専攻毎に掲示等によって学生に通知する。

(要領の改正)

13. この要領の改正は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

<省略>

この要領は、令和3年12月1日から施行する。

修士課程用

修士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書

〇〇研究科長殿

学位論文提出者

〇〇〇〇専攻 2年

学籍番号 〇〇〇〇〇〇 氏名 _____ 印

上記の者が提出した修士学位論文について、本学において定める方法により、類似度判定のチェックを行った結果、問題は認められませんでした。

西暦 年 月 日

指導教員 (自署) _____ 印

留意事項

1. 大学院事務室提出の際、結果レポートを添付すること。

社会環境学研究科修士課程 課題研究の成果 提出手続及び審査並びに最終試験実施要領

(目 的)

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第1条第2項の規定に基づき、社会環境学研究科修士課程における課題研究の作成計画書の提出から審査までの手続及び最終試験の実施から課程修了の認定までに必要な事項を定めることを目的とする。

(課題研究作成計画書)

2-1. 学生は、課題研究作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1年次の6月末までに指導教員に提出しなければならない。

2-2. 作成計画書の中途変更は認めない。

(作成計画書の承認及び提出)

3-1. 指導教員は、入学時に副査となる予定の他の教員とともに作成計画書を検討し、必要であれば学生に訂正あるいは再検討を行うよう指導する。

3-2. 作成計画書の承認は、1年次前期の終了日までにを行う。

3-3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

(課題研究)

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って課題研究を継続する。

(課題研究の成果の仮提出及び提出)

5-1. 学生は、課題研究の成果1編1部に和文要旨1通及び英文要旨1通を添えて、指定された期日までに指導教員に仮提出する。なお、課題研究の成果は類似度判定ソフトによりチェックを行ったものを提出すること。

5-2. 指導教員は、他の審査委員とともに仮

提出された課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨を検討し、修正を指示する等の指導を行う。

5-3. 指導教員は、前項の指導が終了したと判断するに至ったときは、中表紙に課題研究の成果提出承認の署名押印を行う。合わせて類似度判定チェックによる届出書に署名押印を行う。

5-4. 学生は、前項の署名押印を受けたあと課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書を定められた日までに大学院事務室に提出する。

(審査委員の届出)

6. 指導教員は、類似度判定チェックによる届出書の提出及び課題研究の履修登録を確認した後、直ちに審査委員を選出して研究科長に届ける。

(審 査)

7-1. 審査委員会は、受理された課題研究の成果を目的、構成、内容、社会環境学的意義、独創性等の諸点から審査する。

7-2. 審査委員会は、必要があれば学生に対して課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨の修正等の指導を行う。学生は、速やかに指導に従わなければならない。

7-3. 審査委員会は、定められた日までに審査を終了し、可否を判定する。主査は、判定の結果を課題研究の成果発表審査報告書に記入する。

(最終試験)

8-1. 最終試験は、社会環境特別演習の単位を除く修士課程修了に必要な単位を取得した学生であって課題研究の成果発表審査に合格の判定を受けた学生に対して実施する。

8-2. 最終試験は、次のことについて筆記又は口頭により行う。

(1) 課題研究に関する学識及び研究能力

(2) 課題研究の内容に関連する外国語
(英語) 能力

8-3. 専攻は、審査委員が参加する公開された課題研究の成果発表公聴会（学生の口頭による発表、質疑応答、討論）を開催し、最終試験の8-2の(1)に代えることができる。

8-4. 審査委員は、最終試験の可否を判定する。主査は、判定の結果を最終試験報告書に記入する。

(課題研究審査報告書の提出)

9. 審査委員は、判定の結果が記入された課題研究の成果発表審査報告書及び最終試験報告書（以下「審査等報告書」という。）に署名押印し、主査は審査等報告書を研究科長に提出する。

(課程修了の認定)

10-1. 研究科委員会は、審査等報告書に基づいて審議し、課題研究の成果発表及び最終試験の可否を決定する。

10-2. 合格の決定を受けた学生には、社会

環境特別演習の単位（8単位）を与え、修士課程を修了したものと認定する。

10-3. 不合格となった学生が在学を希望しない場合には、社会環境特別演習の単位（8単位）を与え、退学とする。

(課題研究の成果審査等に関する日程)

11-1. この要領に示された事項並びに関連する事項の日程は、年度ごとに研究科委員会で審議して決定し、掲示等によって学生に通知する。

11-2. 最終試験は、前項によって定められる期間内に実施するものとし、その日程は専攻が掲示等によって学生に通知する。

(要領の改廃)

12. この要領の改廃は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

<省略>

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

§ 4 - 2. 博士学位論文

■博士学位論文提出スケジュール

区分	1 年次	2 年次	3 年次			
特別研究	10 月末 (4 月末日) 作成計画書提出	9 月末日 (3 月末日) 中間発表	10 月初旬 (4 月初旬) 中間発表報告書提出	学位論文提出	学位論文公聴会	学位論文審査
学会発表 論文投稿	学会発表・論文投稿					
				学位授与		

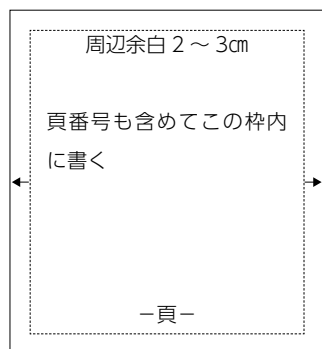
※ () の日程は秋季入学者

■博士学位論文作成・提出上の注意

学位論文の作成および提出は、博士後期課程を修了し、博士（工学）の学位を取得するための重要な作業であり、博士後期課程の締めくくりとなります。以下の注意事項に従って、手違いのないように学位論文を作成してください。

1. 書式について

学位論文は、和文要旨、英文要旨、目次、本文、図、表ともに A 4 判で作成し、製本のため周辺 4 辺に 2 ～ 3 cm 程度の余白を設けてください。



頁番号も含め、すべてをこの余白より内側に記入してください。紙面いっぱいには書き込むと、製本の際に内容が見えなくなる場合があるので注意してください。

文字フォントは原則として標準サイズ (10.5Pt) とします。

2. 作成方法について

学位論文の構成については、指導教員の指導を十分に受けてください。

目次構成、引用文献の書き方、謝辞の書き方

等、論文を書くうえでの作法を心得て作成してください。頁番号は目次から全頁にわたって入れてください。(目次の前にとじる和文要旨、英文要旨には頁番号は不要です。) 論文の書き方は、附属図書館所蔵の学位論文にならい、本学が発行している「福岡工業大学研究論集」、 「福岡工業大学総合研究機構研究所所報」 やその他の学術雑誌の論文を参考にしてください。

3. 学位論文仮提出について

①学位論文を指導教員に仮提出し、修正等の指示を受けてください。

②学位論文を大学院事務室に仮提出し、中表紙に受付印を受けてください。さらに、博士学位論文提出書類一覧 (様式 1 ～ 4) を大学院事務室に提出してください。

いずれも、学位取得予定年度の手続きに間に合うように提出してください。

4. 審査について

学位論文の審査については、この便覧に記載されている「博士後期課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」を参照してください。

5. 学位論文の提出について

審査が終了して合格した論文は、大学院事務室で製本して本学図書館に長く保管するので、大学院事務室に、修了予定年度の 9 月中旬ごろまたは 3 月中旬ごろに期日厳守で提出してください。この提出を怠ると学位記を授与できなくなるので、早めに提出してください。

提出した論文は、およそ 1 ヶ月の間、学外製本所に移されるので、必要な方は提出前にコピーをとっておいてください。

6. 各種提出データについて

学位論文の要旨及び学位論文の審査結果の要旨をインターネットの利用により公表するた

め、学位論文（PDF 形式で 1 本にまとめたもの）および博士学位論文提出書類一覧の様式 1～4（word 形式）を大学院事務室（master@fit.ac.jp）に提出してください。

さらに、博士学位論文提出書類一覧の様式 3－1, 3－2（word 形式）を附属図書館（tosyo-gyomu@fit.ac.jp）に提出してください。

博士後期課程学位論文提出手続 及び審査並びに最終試験実施要領

（目 的）

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第 1 条第 2 項の定めに基づき、博士後期課程における学位論文の提出手続、審査及び最終試験の実施から課程修了の認定まで及び論文博士審査に必要な事項を定めることを目的とする。

（学位論文作成計画書の提出）

2. 学生は、学位論文作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1 年次 9 月末日までに指導教員に提出しなければならない。

（作成計画書の承認）

3－1. 指導教員は、作成計画書を検討し、必要であれば学生に修正あるいは再検討を行うよう指導する。

3－2. 指導教員は、作成計画書を承認するに至ったときは学生に返却し、コピーを保管する。作成計画書の承認は、1 年次の 10 月末日までに行う。

3－3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

（特別研究）

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って特別研究を継続する。

（学位論文の提出承認）

5－1. 指導教員は、学生が学位論文の審査を

申し出たときは、学位論文を指定の類似度判定ソフトを用いて事前チェックを行い、その結果を大学院事務室に提出する。

5－2. 指導教員は、学生が学位論文を著述したと判断するに至ったときは、学位論文の中表紙に提出承認の署名押印を行う。

（学位論文等の提出）

6－1. 学生は、6 月又は 12 月までに開催される専攻主任会の審議に間に合うように、下記の提出書類を大学院事務室に提出しなければならない。学位論文の中表紙に指導教員の署名押印がないものは受理しない。

(1) 学位論文審査願 1 通

別紙様式 1 のとおり A 4 判とする。

(2) 博士学位論文題目 1 通

(3) 中表紙 1 通

(4) 主論文 1 編

自著論文を A 4 判にまとめること。

(5) 参考論文 1 編

公表したものと並びに印刷中または投稿中のものを A 4 判にまとめること。
（別刷り又はコピーも可。）

(6) 論文目録 1 通

別紙様式 2 のとおり A 4 判とし、1 枚にまとめること。ただし、論文目録提出以後にも掲載決定（印刷中を含む。）された論文がある場合には追加できるものとし、別紙様式 2－1 のとおり A 4 判とし、1 枚にまとめること。

(7) 論文要旨 和文 1 通、英文 1 通

別紙様式 3－1、別紙様式 3－2 のとおり A 4 判とし、それぞれ 1 枚にまとめること。

(8) 履歴書 1 通

別紙様式 4 のとおり A 4 判とし、1 枚にまとめること。

(9) 単位取得証明書 修士課程・博士後期課程各 1 通（大学所定のもの。）

ただし、論文博士の場合は最終学歴

校の成績証明書。

- 6－2. 論文博士の審査については、上記提出書類の外に審査手数料納付済証明書を添付しなければならない。

(論文博士の審査条件)

7. 論文博士の学位を授与する条件は、主査が所属する専修部門内で少なくとも1人以上の課程博士の学位授与者を出していることとする。

(審査委員の届出)

8. 主査は、学位論文審査委員届を大学院事務室に提出する。

(審査着手の承認)

- 9－1. 学位論文審査の着手承認は、専攻主任会の議を経た後、研究科委員会が行う。

- 9－2. 審議資料は、6. の提出書類中の(4)、(5)、(9)を除いたものとする。

(学位論文審査)

- 10－1. 主査は、他の学位審査委員とともに提出された学位論文、和文要旨及び英文要旨等を審査し、必要があれば修正を指示する等の指導を行う。修正等のあった提出書類はすみやかに差し替えるものとする。

- 10－2. 学位論文は、目的、構成、内容、工学的意義、独創性等の諸点から審査する。

(学位論文公聴会)

11. 主査は、学位論文公聴会の日時を遅くとも2週間前までに研究科長に報告し、広く公開しなければならない。

(最終試験)

12. 最終試験は、学位論文公聴会終了後直ちに、次のことについて筆記又は口頭により行う。

- (1) 学位論文に関する学識及び研究能力
- (2) 学位論文の内容に関連する外国語(英語)能力

(学位論文審査等報告書の提出)

- 13－1. 審査委員は、判定の結果が記入された学位論文審査報告書及び最終試験報告書(以下「審査等報告書」という。)を点検する。

主査は審査等報告書に署名し研究科長に提出する。

- 13－2. 学生は、研究科委員会審議資料として6. の提出書類中の(4)、(5)を各3部提出する。

(課程修了の認定)

- 14－1. 研究科委員会は、審査等報告書等に基づいて審議し、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

- 14－2. 合格の決定を受けた学生には、特別研究の単位(18単位)を与え、博士後期課程を修了したものと認定する。

- 14－3. 標準修業年限内に学位論文を提出できなかった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めたときには、特別研究の18単位を付与し、単位取得後満期退学とする。

- 14－4. 標準修業年限内に学位論文を提出できなかった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めなかった時には、特別研究の18単位を付与せず、退学とする。

(学位授与の時期)

- 15－1. 学位授与日は、次のとおりとする。

- (1) 課程博士の学位授与日は、9月及び3月とする。

- (2) 論文博士の学位授与日は、学位審査報告のあった日とする。

- 15－2. 学位授与式は、9月及び3月とする。

(学位授与論文の製本)

16. 学位授与が承認された学生は、国立国会図書館及び本学附属図書館に保管するための製本用として学位論文3部を、大学院事務室に提出しなければならない。

(要領の改正)

17. この要領の改正は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

この要領は、令和3年12月1日から施行する。

博士學位論文提出書類一覧

様式 1 < A 4 判 >

学位論文審査願

福岡工業大学長 殿		西暦	年	月	日
		工学研究科	工学専攻		
		西暦	年入学		
		氏名	印		
学位論文審査願					
このたび博士（工学）の学位を受けたいので、福岡工業大学大学院学位規程第4条により、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたしますから御審査ください。					
記					
1	主論文	1 編 1 冊 1 通			
2	参考論文	〇編 1 冊 1 通			
3	論文目録	1 通			
4	論文要旨	1 通			
5	履歴書	1 通			
以 上					

様式 2 < A 4 判 >

論文目録

氏名	学位区分	第1項
主論文 1 編 1 冊		
題名 “Study on ○○・・・・・・○○”		
参考論文 5 編 1 冊		
1 “Theoretical Study on ○○・・・・・・○○”, ITTT Trans., Vol. ○○, No. ○○, pp. ○○ - ○○ (20 ○○) Authors: ○○, ○○, ○○, ○○		
2 「○○・・・・・・に関する実験的研究」、 電気電子学会論文誌、○○巻、○○号、pp. ○○ - ○○ (20 ○○) 著者：○○、○○（公表予定）		
3 “Application of ○○・・・・・・○○”, International Symposium on ○○, pp. ○○ - ○○ (20 ○○) Authors: ○○, ○○, ○○, ○○		
4 「○○・・・・・・の実用的研究」、 福岡工業大学紀要、○○巻、○○号、pp. ○○ - ○○ (20 ○○) 著者：○○、○○		
5 「○○・・・・・・の一考察」、 ○○研究会技術報告、○○巻、○○号、pp. ○○ - ○○ (20 ○○) 著者：○○、○○		

様式 2－1＜A 4 判＞ 追 加 論 文 目 録

氏名	学位区分	第 1 項
掲載決定論文 1 編 1 冊 題名 “Study on ○○・・・・・・○○” 印刷中論文 1 編 1 冊 題名 “Study on ○○・・・・・・○○”		

様式 3－1＜A 4 判＞ 論 文 要 旨

氏名	学位区分	第 1 項
主論文の題名 “Study on ○○・・・・・・○○” 主論文の要旨 近年の情報通信技術の進展により …… 第 1 章では …… 第 5 章では本論文の主要な結果を要約している。		

Name		Degree Type	
Doctor Thesis Title “Study on ○○ ○○” Thesis Abstract Recently with the development of Information Technology and Communication In the first chapter In chapters are summarized the main results of our research.			

		学位区分	第 1 項
(ふりがな) 氏 名 生年月日	ふく おか こうたろう 福岡 工太郎 西暦 1980 年 7 月 19 日生		
本 籍	福岡県		
現 住 所	〒 811-0295 福岡市東区和白東 1-1-1		
学 歴	西暦 年 3 月 20 日 福岡工業大学情報工学部情報工学科卒業 同 同 西暦 年 4 月 2 日 福岡工業大学大学院工学研究科博士後期課程 知能情報システム工学専攻進学 現在に至る		
職 歴	なし		
研究歴	西暦 年 4 月 2 日 福岡工業大学大学院工学研究科において 現在まで ○○について研究		
上記のとおり間違いありません			
西暦 年 月 日 福岡 工太郎 ㊟			

博士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書

工学研究科長殿

学位論文提出者

〇〇〇〇システム工学専攻 3年

学籍番号 〇〇〇〇〇〇 氏名 _____ 印

上記の者が提出した博士学位論文について、本学において定める方法により、類似度判定のチェックを行った結果、問題は認められませんでした。

西暦 年 月 日

指導教員（自署）_____ 印

留意事項

1. 結果レポートは、重複の割合が分かる部分だけでなく、重複箇所を示す部分も全て提出すること。
2. 既に学術雑誌等に掲載された又は掲載が決定された論文を引用して当該博士学位論文を作成した場合は、元になる論文についても類似度判定チェックを実施して併せて提出すること。

2 審査申請基準

■学位・課程博士（工学）の審査申請基準

課程博士の審査を申請する者は、広い学識と高度の研究能力を証明するために、以下の各号の研究業績を満たしていなければならない。但し対象となる研究業績は博士後期課程在学中に掲載されたもの、又は掲載が決定したものとす

- 1 査読付学術論文*が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
- 2 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

（平成28年2月16日改定）

■学位・論文博士（工学）の審査申請基準

論文博士の審査を申請する者は、広い学識と高度の研究能力を証明するために、以下の各号の研究業績を満たしていなければならない。

- 1 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
- 2 査読付学術論文*が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
- 3 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

（平成18年9月19日施行）

※査読付学術論文とは、学術論文誌に掲載される査読付論文のことを指す。

§ 5

学生生活

§ 5-1	各種証明書
§ 5-2	奨学納金制度
§ 5-3	修学支援
§ 5-4	学生生活支援

§5 -1. 各種証明書

1 証明書発行

各種証明書は、証明書自動発行機または所轄課の窓口で発行されます。加えて、学外でもコンビニエンスストアでの発行手続きが可能です。

- ・証明書自動発行機設置場所 学生サポートセンター内（E棟2F）
情報基盤センター前（B棟2F）

※証明書の厳封が必要な場合は、窓口に応し出してください。

※発行に際しては学生証および所定の発行手数料が必要です。発行後の返金はできません。

※コンビニ発行には、発行手数料の他、システム手数料（150円）と印刷料金が必要です。

種 別	窓 口	発 行 手数料	自 動 発行機	コンビニ 発行	備 考
学業成績証明書（和文）	大学院事務室	200 円	○	○	
学業成績証明書（英文）		500 円	×	×	
修了見込証明書（和文）		200 円	○	○	
修了見込証明書（英文）		500 円	×	×	
学業成績・修了見込証明書		200 円	○	○	
修了証明書（和文）		200 円	△	○	修了日から1週間に限り自動発行機より出力可
修了証明書（英文）		500 円	×	○	修了生
学生証再発行申込書	情報基盤センター	500 円	○	○	
仮学生証	学生課	200 円	○	×	当日限り有効
在学証明書（和文）		200 円	○	○	休学者は休学証明書を申請のこと
在学証明書（英文）		200 円	○	○	
通学証明書		無料	×	×	通学定期券の購入に必要
JR 学割証		無料	○	×	JR で片道 100km超利用時に運賃 2 割引
学生団体旅行申込書		無料	×	×	8 名以上の学生が一緒に旅行する場合に利用可（出発日の 2 週間前まで）
健康診断書		200 円	○	○	当年度の健康診断受診者
推薦書	就職課	200 円	○	×	
単位取得証明書	大学院事務室	200 円	×	×	
その他の証明書・申請書		500 円	×	×	

2 学籍情報の変更手続き

学生本人の改姓・改名、学生および連帯保証人（保護者）の連絡先（住所や携帯電話番号）、連帯保証人等が変わった場合は、直ちに myFIT「学籍情報変更申請」から手続きを行ってください。手続きを怠ると、大学からのお知らせができなくなります。

手続き方法は「学籍情報の変更申請マニュアル」をご参照ください。

※個人情報厳正に管理し、大学から本人および連帯保証人（保護者）への連絡・通知や緊急時の対応を行うために使用し、それ以外の目的では使用しません。

※日本学生支援機構等の奨学金を受給している学生は、別途届け出が必要です。学生課窓口まで申し出てください。

§ 5 - 2. 学納金・奨学金制度

1 学納金

■年間納入額

学納金は原則として、入学年度と同額を毎年納入することとしています（経済情勢その他の変動により改定されることがあります）。

(2025 年度)

	工学研究科	社会環境学研究科
授 業 料	812,000 円	630,000 円

※上記の他、入学金 150,000 円が必要です（本学卒業生は免除）。

■納入方法・通知方法

入学後に金融機関口座の登録手続きを行い、学期ごとの口座振替方式（自動引落）による納入となります。

初年度は 8 月末までに後期分の納入額・内訳・口座振替日等を記載した通知文を登録住所へ郵送します。

以降は、毎年 3 月末までに次年度 1 年分の納入額・内訳・口座振替日等を記載した通知文を登録住所へ郵送します。なお、奨学金採用などにより納入額が変わる場合、対象の方には個別に通知のうえ調整します。

■納入期限（口座振替日）

学期ごとの口座振替日は以下のとおりです。当日が土日祝日の場合は翌日となります。

	口座振替日	分納額	
		工学研究科	社会環境学研究科
前 期 (4月1日～ 9月30日)	4月20日	406,000 円	315,000 円
後 期 (10月1日～ 3月31日)	9月30日	406,000 円	315,000 円

※ 1 年次の前期分は入学前の指定日までに納入

■納入相談

やむを得ない事情により納入期限（口座振替日）までの納入が困難な場合は、必ず事前に経理課に相談してください（学生本人による直接来訪が望ましい）。

個別に面談を行い、納入期限から起算して 3 か月以内での延納申請を受け付けます。面談時にお渡しする所定の申請用紙に本人・学費負担者連署のうえ、経理課へ提出してください。なお、状況によっては月々の分納にも対応します。

■納入期限後の対応

納入期限（口座振替日）を過ぎても入金・連絡がない場合、本人・学費負担者に対して督促を行います。未納期間が 3 か月以上になると除籍予告を経て、所定の手続きにより学期末をもって除籍されます。

(学則第 28 条)

2 奨学金

本学では、十分な学力や能力を有する学生や、勉学を継続するために経済援助を必要とする学生に対し奨学金制度を設けています。学内および学外奨学金の主なものは次の通りです。（窓口：学業特別奨学生は大学院事務室、それ以外は学生課）

【学内奨学制度】

■学業特別奨学金

入学後、年度ごとに募集し、授業料が半額免除となります。1 年次は入学時共通試験および学部時の学業成績、2 年次は研究業績および学業成績からそれぞれ選考されます。（採用人数：1 学年 9 名）

■経済的事由による特別奨学金

修学意欲が旺盛で、経済的理由により授業等の納付が困難な学生対象の奨学金です。

対象者	採用人数	金額	募集時期
修学意欲が旺盛であって、経済的理由により日本学生支援機構等の公的奨学金の貸与を受けても授業料等の納付が困難な学生	4 名 [新規 2 名 継続 2 名]	授業料の半額 (後期授業料と振替)	5 月

【学外奨学制度】

■日本学生支援機構奨学金

種 類	月 額	選考基準	募集時期	貸与終期
第一種奨学金 (無利子)	①修士課程 50,000 円 / 88,000 円 ②博士後期課程 80,000 円 / 122,000 円	成績が特に優れている学生で経済的理由により就学困難な人	4 月上旬に 申込説明会 を実施	卒業までの 標準修業年限
第二種奨学金 (有利子)	5・8・10・13・15 万円から選択	学修意欲があり経済的理由により就学困難な人		
入学時特別増額貸与 (有利子)	入学時に 10・20・30・40・50 万円から選択した額を一時金として貸与。第一種又は第二種奨学金の申込者で一定の条件を満たす人に限られる			振込は 1 回
緊急・応急採用 (無利子／有利子)	家計支持者等の失職・破産・倒産・病気・死亡又は火災・風水害により家計が急変した学生を対象とする。但し、事由が発生して 1 年以内に申請要		随時受付	原則として採用 年度末まで

■私費外国人留学生に対する授業料減免措置

本学大学院に在学する外国人留学生を対象に、授業料を半額減免します。(成績および生活状況等により選考)

日本学生支援機構奨学金は、学生の修学支援を目的とした返還義務を伴う奨学金です。奨学金を希望する人は、借り入れの必要性や返還の負担等を十分考慮しましょう。

<特に優れた業績による返還免除について>

第一種奨学金(無利子)の場合、大学院在学中の研究業績や学業成績において特に優れた業績をあげた学生には、奨学金の返還が全額または半額免除されます。修士課程在学中の研究業績や学業成績が総合的に判断され、毎年貸与者のうち 3 分の 1 の学生が機構に認定されます。さらに、内部進学者のうち低所得世帯に対して、入学時点で、返還免除が内定する制度があります。

■文部科学省外国人留学生学習奨励費

文部科学省が実施している日本国内の大学院に在籍する私費外国人留学生対象の給付型奨学金です。(成績および語学能力(日本語 or 英語)、経済状況等により選考)

対象者	採用人数	金額	募集時期
学業・人物ともに優れ、留学生生活の継続に経済的な援助が必要な私費外国人留学生	—	48,000 円 / 月	4 月

【募集時期】 ※追加採用は 9 月～ 10 月。

■地方自治体・民間団体奨学金

地方公共団体及び民間育英団体による奨学金(学校推薦／一般公募)があります。願い出により選考のうえ、奨学金の貸与または給付を受けることができます。

奨学金名	給付 / 貸与	金額	募集時期
隈科学技術・文化振興会奨学金	給付	10,000 円 / 月	6 月
三井金型振興財団奨学金	給付	50,000 円 / 月	6 月
原・フルタイムシステム科学技術振興財団	給付	40,000 円 / 月	5 月
リンガーハット財団	給付	20,000 円 / 月	4 月
福岡市国際財団奨学金【留学生】	給付	600,000 円 / 年	4 月
留学生民間大使育英奨学金【留学生】	給付	500,000 円 / 年	4 月
福岡アジア留学生里親奨学金【留学生】	給付	20,000 円 / 月	4 月

詳細につきましては、myFIT でお知らせいたします。

§ 5 - 3. 修学支援

1 長期履修制度

福岡工業大学大学院では、職業を有している方や育児・介護等の事情により標準修業年限での修了が困難な方に、修業年限の延長を認める長期履修制度を導入しています。留年とは異なるため余分な学費は発生せず、標準修業年限の総額を長期履修許可年限で除した額を納入する仕組みです。

昼夜開講制と合わせて履修計画を立てることで、学業との両立がより容易になるよう支援します。

○対象の研究科…本学大学院全ての研究科

○対象者… 1. 職業を有し、就業している者

2. 家事、介護、育児、出産等の事情を有する者

3. その他、研究科長が相当の事情があると認めた者

※外国人留学生は除きます。

○在学年限…修士課程：最長 4 年

博士後期課程：最長 6 年

○申請時期… 1. 新たに本学に入学する者：入学試験出願時

2. 既に本学に在籍する者（最終年次に在籍する者を除く。）

春期入学者：前年度の 1 月末日

秋期入学者：前年度の 7 月末日

○提出書類（フォーマット）

本学大学院 HP よりダウンロードできます。

TOP → 入試情報 → 社会人大学院進学 → 長期履修制度

2 学会出席旅費等補助

大学院の学生が、指導教員の指導のもとに学会に出席して発表を行う場合、以下により国内外で開催される学会出席旅費等の補助を行います。

1. 申請手続き及び報告

- (1) 学生は、「学会出席旅費等補助計算書」の出席者氏名、用務、期間、用務地欄までを記入する。
- (2) 学生は、指導教員並びに所属専攻の専攻主任の承認を受け、「学会出席旅費等補助計算書」を大学院事務室に提出する。
- (3) 学生は、提出する際、学会開催案内のコピー（日付、場所、学会名、発表者氏名、学会参加費等の分かるもの）及び出張行動予定表（国内・国外）を添付する。また、海外で開催される学会へ出席する場合、安全保障輸出管理チェック項目に ☒ 印をつけ、さらに、学会発表予定の学生は、学会等に送付したアブストラクトのコピーを添付する。
- (4) 大学院事務室は、旅費補助内訳を計算し、学長までの承認を受ける。
- (5) 学生は、経理課で旅費の支給を受ける。
- (6) 学生は、学会出席後直ちに「学会出席報告書」及び航空機を使用の場合は「航空券の半券」等、航空機の使用が確認できるものを大学院事務室に提出する。

2. 旅費の計算

具体的な算定方法については、時刻表及び運賃表などを参照して経済的かつ合理的な割引率がある旅程については、その料金を適用する。ただし、宿泊込みの旅費については宿泊代を支給しない。

[旅費の算出]

(運賃 + 特急又は急行) + (宿泊料 × 夜数) = 旅費

- (1) 運賃…当該旅行区間の旅客運賃
ただし、目的地の最寄りの駅または停留所までとする。

航空機の使用は、航空機の利用が最も経済的かつ社会一般の者が通常利用している経路である場合に限り、実費を支給する。

宿泊先から目的地までの移動について

は、公共交通機関（タクシーは除く）に限り実費を支給する。ただし、1日1往復までとする。

- (2) 特急・急行料…特急料は片道100km以上
ただし、特別車両料金（グリーン料金）は支給しない。

- (3) 宿泊料…国内は一泊8,000円、国外は一泊14,000円を上限として実費を支給する。

宿泊は、学会開催期間内で発表に要する日数とし、国内は4泊、国外は5泊を限度とする。

ただし、見学会、視察日及び学会最終日の当夜を除く。

福岡県内及び日帰りの可能な県外地区での宿泊は認めない。

ただし、県外地区で、宿泊したほうが経済的かつ合理的であると認められる場合は、学会開催期間中のみ（初日の前夜及び最終日の当夜を除く）認める。

3. 学会参加費等について

学会参加費等は、懇親会費等を除き実費を支給することができる。

4. 予算支出科目等

大学院教育研究経費実験実習費「雑費」（管財課移管）とする。

大学院教育研究経費予算のうち学生に対して配分される予算から支出する。

5. 補助の対象及び補助限度額

- (1) 学生が自ら発表（口頭又はポスター）を行う場合の旅費補助は、予算の範囲内で行う。
- (2) 学生が共著者として共同発表を外国で開催される国際学会で行う場合の旅費補助は、予算の範囲内で行う。
- (3) 学生が自ら発表を行わないが、指導教員の引率のもとに参加する場合の旅費補助

は、修士課程においては5万円以内、博士後期課程においては8万円以内とし、在学期間内にそれぞれ1回に限る。

- (4) 研究生への旅費補助は、6万円の範囲内であれば回数を問わない。ただし、学会発表に限る。

6. 申し合わせの実施及び改廃について

- (13) この申し合わせは、平成29年8月1日から実施する。

- ・学会関連書類については、本学大学院HP内の在学生向け教務情報→学会出席→学会出席関連書類ダウンロードからダウンロードしてください。<https://www.grd.fit.ac.jp/zaigaku/gakkai/downloads>
- ・「学会出席旅費等補助計算申請手順及び提出書類について」を参照し、必要事項及び書類を全て記入・添付したうえ、大学院事務室へ提出してください。

※事後申請は受付不可となりますのでご注意ください。

3 TA 制度について

■ TA 制度の目的

- 1) 優秀な学生に、学部生に対するチュータリング（助言）や実験・演習等の教育補助業務を教育的配慮の下に行っていただき、大学教育の充実と教育効果の向上を図ることを目的としています。つまり、TAに講義をサポートしていただき、大学教育の質を向上することを目指しています。
- 2) 学生へトレーニングの機会を与えるということです。学部生への教育・指導を経験し、指導力を高め、研究者・教員等の進路への重要なキャリアとして位置づけられます。もちろん、研究者や教員を目指していない方にとっても人に教える、人前で話す等といった経験は貴重な経験となることでしょう。
- 3) 手当（1時限：2,500円）の支給により、

学生の処遇の改善の一助とすることを目的としています。研究等で忙しくアルバイトなどの時間がとれない方にとっては、復習もでき、給与ももらえる、一石二鳥の機会ということです。

- * TA は単なるアルバイトではありません。一定の採用資格を持った方のみが選出されます。しかし、この業務を価値のあるものにするかどうかはあなた自身の取り組み次第です。TA 業務を担当する一人ひとりに上記の目的を十分に理解していただき、実のある経験となるよう努めていただきたいと思います。

■採用資格

TA は大学院生より採用されます。大学院生の教育活動の一環と考え、指導教員の推薦に基づき、研究科長が推薦します。

■採用期間および勤務時間

採用期間は、担当講義科目の開講期間とします。

勤務期間は、原則として講義時間とし、講義の準備・整理・後片付けに要する時間も含まれます。しかし、学生としての本業である学業がおりそかになっては、意味がありません。そこで、TA が担当する勤務時間は各期 30 時限（1 時限：90 分）を原則とします。ただし、負担がないと認められた学生については各期 60 時限まで認めることがあります。

■業務について

TA 業務は、当該科目の担当教員の指示に従い、担当講義科目における実験、実習及び演習に関する教育補助業務を行います。また、環境整備、資料の整理などの業務補助も行うものとします。

なお、成績評価は科目担当教員が責任を有し、担当教員以外が採点に従事することはできません。また、担当科目の TA 業務に関係ない教員の秘書的な業務は範囲に含まれません。

また、TA は、学生を指導する立場にあることから、学業面だけでなく様々な面で手本になるという自覚が必要です。講義内外を問わず、学生の模範となるような責任ある振る舞いをしてください。（時間厳守、言葉遣い、生活態度など）

4 その他

■就職活動のための交通費支援

福岡県外の企業の採用試験あるいは 2 日間以上のオープン・カンパニーやインターンシップに参加する学生に対して、開催地までの往復交通費を支援します。（利用回数は 3 回まで。利用金額に上限があります。）

§ 5 - 4. 学生生活支援

1 学生表彰制度

学業成績が特に優秀な学生を卒業時に表彰するほか、学術研究や課外活動、社会活動において国際的、全国的に顕著な業績が認められた学生やクラブ・サークルに対して、学長より表彰されます。

2 各種保険

■学生教育研究災害傷害保険（学研災）

教育研究活動中や課外活動中での事故に備えて、事故によって傷害を被った場合は、学生課に届け出てください。学生課より保険会社へ保険金請求の手続きを行います。本学では、全学生を対象とした学生教育研究災害傷害保険（学研災）に加入しています。

担保範囲	死亡保険金	後遺障害保険金	医療保険金	入院加算金 (180日を限度)
正課中、 学校行事中	2,000 万円	程度に応じて 120 万円～ 3,000 万円	治療日数 1 日以上が 対象 3 千円～ 30 万円	1 日につき 4,000 円
学校施設内 外を問わず、 課外活動（ク ラブ活動） を行っている 間	1,000 万円	程度に応じて 60 万円～ 1,500 万円	治療日数 14 日以上が 対象 3 万円～ 30 万円	
学校施設内 にいる間（課 外活動（ク ラブ活動）中 を除く）・通学 特約加入者 の通学中 ・学校施設等 相互間の移 動中	1,000 万円	程度に応じて 60 万円～ 1,500 万円	治療日数 4 日以上が 対象 6 千円～ 30 万円	

※学外での課外活動中の傷害については、事前の届け出がないと保険の対象となりません。ゼミやサークルの合宿等、学外で活動するときは必ず学生課に届け出てください。

※インターンシップや教育実習に参加する場合は、学研災付帯賠償保険（付帯賠償）に別途加入して下さい。

■学生生活補償制度

<学研災付帯学生生活総合保険（付帯学総）>

付帯学総は、生活全般の事故を幅広く補償するもので、任意で加入（団体割引適用）することができます。新入生に対して入学前に案内しています。また、在学生についても途中加入が可能ですので、詳しくは学生課に問い合わせてください。

3 同窓会

同窓会は、一般社団法人雄飛会として活動し、現在、国内に 24 支部あります。本学卒業生・短期大学部卒業生および大学院修了生により構成され、在学生は学生会員とし、修了と同時に正会員となります。在学生に対しては次のような活動を行っています。

修学支援	・論文誌・学会発表支援 資格取得支援 ・100 円朝食支援
就職支援	就職活動への交通費支援
課外活動支援	全国大会等出場支援

4 健康管理

■保健室

学生の健康を維持し、増進させていくことを目的としています。健康的な学校生活を送るために、保健知識の提供、現症のある学生の面談、身体的な悩みの相談に応じます。

また、保健室では、身長、体重、握力、血圧の測定ができます。希望する方は気軽に利用して下さい。

■定期健康診断

本学では、全学生を対象に定期健康診断を実施します。この健康診断は学校保健安全法に基づくもので、学生は必ず受診しなければなりません。未受診者については、教育実習、就職・進学時において必要な健康診断書の発行ができ

ません。なお、治療や再検査が必要な学生については、本人に連絡します。

■応急処置

学内において発病やケガをした場合は保健室で応急処置をします。また、治療が必要な場合は医療機関を紹介します。

※親元から離れて暮らしている場合は、保険証または遠隔地用被保険者証を所持していないと、医療機関において保険診療を受けることができません。

※留学生の場合、つねに、期限が有効である「国民健康保険証」を所持しなければなりません。

■学生相談室

健康面から日常のことまで、気軽に相談してください。臨床心理士が相談に応じるほか、定期的に精神科医による「心の健康相談」も行っています。一人でも、友達同士、保護者同伴での来談もできます。また、電話（092-606-7251）でも問い合わせや予約ができます。相談内容についての秘密は厳守されますので安心してご相談ください。

5 ハラスメント相談

■ハラスメント相談窓口について

本学では、安心できる教育・研究環境を保障するために、学生向けのハラスメント相談窓口を設置しています。

学校生活を送る中で、「何かおかしい、ハラスメントかもしれない・・・」という困りごとがあれば、相談窓口担当の教職員とお話ができます。

どんな小さなことでも大丈夫ですので、まずはご相談ください。

ハラスメントに関することや、具体的な相談窓口については、以下の本学 Web サイトをご覧ください。

<https://www.fit.ac.jp/daigaku/disclosure/compliance/harassment>



■学校で起こりうる、主なハラスメントの例

＜セクシュアルハラスメント＞

- ・研究室やクラブ、サークルなどで、周りのことを気にせずに性的な冗談話をする。
- ・食事やデートに執拗に誘ったり、住居まで付け回す。
- ・身体への不必要な接触をする。
- ・わいせつな写真や文章等をわざと見せたり、学内のパソコン上にわいせつな画像を表示する。

＜アカデミックハラスメント＞

- ・学習意欲があるにもかかわらず、必要な研究指導やアドバイスをしない。
- ・「お前はバカだ」等と、個人の能力や性格について不適切な発言をする。
- ・正当な理由なく不当に低い評価をつける。
- ・個人指導を理由に、不必要に自宅へ呼んだり、休日に呼び出したりする。

§ 6

施設・キャンパス

§ 6-1

施設
案内

§ 6-2

設備
案内

§ 6-3

キャン
パス
案内

§ 6-4

キャン
パス
美化

§6-1. 施設案内

■教育施設

施設名	利用時間	休館・閉室日	場所・連絡先
FIT Link (附属図書館)  図書館Webサイト	平日 9:00~20:00 土曜 9:00~17:00	日曜、祝日、一斉休暇期間	本部棟3F~5F 事務室4F 092-606-0691
- 自習およびグループ学習のためのスペースを設けています。 - 開館日・開館時間・利用方法など詳細は、図書館Webサイト (https://www.lib.fit.ac.jp) で確認して下さい。 - 図書館WebサイトのMy Library (個人専用ページ) で貸出状況・予約状況の確認、図書購入リクエスト、文献複写依頼、施設予約、図書館利用のための質問受付 (レファレンスサービス) などができます。			
PC室 ITコモンズ クリエイティブ・ラボ	平日 9:00~20:00 土曜 9:00~18:00 ※講義が行われていない時間帯は自由に利用可能。	日曜、祝日、一斉休暇期間	B棟2F 情報基盤センター 092-606-0692
土曜はB21PC室、ITコモンズ、クリエイティブ・ラボのみ開館			
モノづくりセンター	平日 9:00~21:00	土・日曜、祝日、一斉休暇期間	α棟1F 092-606-7042
	3Dモデラー、3Dプリンタ、レーザー加工機、カッティングマシンなどのデジタルファブリケーション機器の利用 - 電気系・機械系の技術講習会、モノづくりのための実践講座 開催 ※大型工作機械の操作には、技術講習会の受講が必要。 - パーツショップ、大型プリンタ印刷、工具・電動工具貸出		
社会連携センター	平日 9:00~17:00	土・日曜、祝日、一斉休暇期間	本部棟1F 092-606-7089
	- 資格取得支援講座、検定試験、公務員試験対策講座、教養講座の申し込み - 社会連携センター資格サイト (https://shikaku.fit.ac.jp)		
学習支援センター	平日 9:00~18:00	土・日曜、祝日、一斉休暇期間	E棟3F 092-606-7459
	学習相談 (FIT-inサポート) および基礎講座を実施		
Global Student Lounge 国際連携室	平日 9:00~17:00	土・日曜、祝日、一斉休暇期間	α棟2F 092-606-8070
	留学、語学に興味のある学生のための学修スペース		

■共同教育研究施設

施設名	概要	場所
総合研究機構		
エレクトロニクス研究所	電子回路応用・電子デバイス及び生産工学等の研究	E棟1F
集積回路製作センター(クリーンルーム)	半導体デバイス等の実証研究	A棟8F
センシング技術研究センター	画像技術とレーザ技術を融合した津波計測及び防災・減災システムの研究	B棟6F
物質・エネルギーデバイス研究センター	新素材の開発による革新的エネルギーデバイスの実現に関する研究	
食品農医薬品研究センター	食品、農産物、医薬品、バイオ等の研究	
情報科学研究所	知能メディア・システム科学・情報応用分野の研究	E棟1F
電磁波計測センター	電磁波を利用する技術の高度化に資する研究	
数理・データサイエンス・AI研究センター	数理・データサイエンス・AIに関する研究の推進と高度情報人財の育成	
環境科学研究所	環境保全技術・環境社会学に関する研究	
環境・防災・まちづくり研究センター	環境計測、環境保全、防災、まちづくりに関する研究	
ウェルネス研究センター	主体的なウェルネスの実現を後押しする社会づくりへの参画と貢献	
地理空間情報研究センター	地理空間情報を活用した研究の発展・高度化と社会・地域貢献の推進	
※エレクトロニクス研究所の付属施設「計測センター」には、最新鋭の EPMA(電子線マイクロアナライザ)、三次元光学プロファイラー、F(電界放出形走査電子顕微鏡)、FTIR(フーリエ変換赤外分光光度計)、顕微ラマン分光装置、ICP(誘導結合プラズマ発光分光分析装置)な高性能分析機器を揃えています。学生は教員の指導の下、分析機器を利用することができます。また、情報科学研究所にはモーションキャプチャー、生体情報計測装置等の機器も設置されています。		
情報基盤センター	共同利用ICT設備(学内ネットワークを含む)の運用・管理	B棟2F
工作センター	工作機械、溶接機、プラズマ切断機など工作設備での実習	D棟1F

■スポーツ施設

施 設 名	利 用 時 間	場 所	備 考
FITアリーナ・小体育室 トレーニングルーム	平日 9：00～16：10 平日 9：00～20：00 休講中 9：00～16：45	FITアリーナ	- クラブ・サークルで使用する場合はFITアリーナ管理人へ申請のこと - 体育館シューズを着用のこと
FITアリーナWESTコート	平日 9：00～16：10	FITアリーナ隣	クラブ・サークルで使用する時は、FITアリーナ管理人へ申請のこと
EASTコート	全日 9：00～20：00 ※16：30以降は体育会クラブ・サークルが利用する場合があります。	A棟隣	クラブ・サークルで使用する時は、事前に学生課（E棟2F）へ申請のこと
テニスコート		新宮総合グラウンド	
フットサルコート		塩浜総合グラウンド	
多目的グラウンド			
アイスホッケーリンク			

- スポーツ施設および用具の利用については、学生課で申し込みを行います。

■学内厚生施設

施設名	利用時間	場所	備考
FIT BBQ	9:00~21:00	E棟南側	かまど一基（最大10名）2,000円で利用できます。予約・問い合わせは管財課（本部棟2F）にて受付 092-606-0631

■学外研修施設

施設名	休館日	場所	備考
FITセミナーハウス	毎月第1水曜日	大分県由布市湯布院町	学生は3,000円（1泊2食付）で利用できます。予約・問い合わせはアドバンス（B棟1F）にて受付

■学生相談

施設名	利用時間	閉室日	場所・連絡先
保健室	平日 9:00~18:00 (第4火曜 健康相談)	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	B棟B1F 092-606-7293
学生相談室	● AED（自動体外式除細動器）を、保健室前に設置しています。		
	平日 9:00~17:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	B棟B1F 092-606-7251
	● 悩み事・心のケア・学生生活全般について臨床心理士が担当します。 ● 相談したい時は直接来室、電話または、学生相談室のホームページから予約してください。		
留学生談話室	平日 9:00~18:00	土・日曜、祝日	B棟B1F ※鍵の貸し出しは学生課へ

■学生食堂

施設名	利用時間	休業日	場所・連絡先
レストラン OASIS	平日10:30~15:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	B棟1F
FIT CAFE	平日 8:30~16:00		B棟1F
A&S Learning Cafe	平日10:30~15:30		C棟1F

■生活施設

施設名	利用時間	休業日	場所・連絡先
A棟売店	平日 8:30~17:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	A棟1F 092-710-8911
セブンイレブン	平日 8:00~20:00 土曜 9:00~16:00	日曜、祝日、年末年始	B棟1F 092-605-6363
C棟売店	平日 8:30~17:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	C棟1F 092-608-1607
紀伊國屋書店	平日 9:30~17:00 (講義期間外は短縮営業)	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	C棟1F 092-608-5080
PCインフォスクエア (パソコンサポート& サービスカウンター)	平日 9:00~17:00 (講義期間外は短縮営業)	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	B棟2F 092-605-0557
	● 大学ライセンスソフトウェアに関する相談		
	● 大学推奨ノートPCに関する相談		
ラド観光 (情報プラザ)	平日 9:30~17:30	土・日曜、祝日、年末年始 一斉休暇期間	B棟B1F 092-605-7050
アドバンス (アルバイト・アパート・下宿紹介・ FITセミナーハウス予約受付)	9:30~18:00	日曜、祝日 (10月~3月は年末年始を 除き無休)	B棟1F 092-605-6620
Hair make +plusα (理容室)	月~金曜 10:00~18:00	土曜は予約のみ 日曜、祝日、一斉休暇期間	B棟B1F
ATM (キャッシュコーナー)	ゆうちょ銀行 平日 9:00~17:00 土曜 9:00~12:00 福岡銀行・西日本シティ銀行 平日 9:00~18:00 土曜 9:00~14:00	日曜、祝日、一斉休暇期間	C棟1F
セブン銀行	平日 8:00~20:00 土曜 9:00~17:00	日曜、祝日、一斉休暇期間	B棟1F
雄飛会事務局 (同窓会)	平日 10:00~16:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	B棟B1F 092-608-5982
教育後援会	平日 9:00~17:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	C棟2F 092-608-2037
コピー機	平日 9:00~17:00	土・日曜、祝日、 一斉休暇期間	A棟・セブンイレブン B棟2Fクリエイティブ・ラボ

■郵便ポスト

回収時間	場所・連絡先	備考
平日 12:29頃、15:14頃 土曜 12:55頃、15:30頃 日曜 10:20頃、12:55頃	本部棟前	● 切手はA棟売店、 セブンイレブン、 C棟売店にて販売

§ 6 - 2. 設備案内

■情報基盤センター設備と学内ネットワークの利用

アカウント (ユーザー ID・パスワード)	myFIT および PC 室・IT コモンズ (B 棟 2F) の利用に必要な PC 室アカウント情報は、入学時に全学生に付与され、在学期間中有効です。
電子メール (WebMail)	各自のメールアドレスは、在学中および卒業後 1 年間利用できます。 ・メールアドレス：ユーザー ID@bene.fit.ac.jp
情報基盤センター PC 室	PC 室 (大小 7 教室)、IT コモンズ、クリエイティブ・ラボ及びラーニングコーナーに合計 609 台の PC が設置されています。授業時間以外は、自由に利用することができます。利用可能な時間は myFIT の PC 室予定表ページおよび情報基盤センターシステム管理室前のインフォメーションボードで確認できます。
IT コモンズ	IT コモンズ (B 棟 2 階) は、高性能 PC45 台とプリンター 2 台及び可動式ホワイトボードを備え、ICT を活用しつつ、個人やグループによる自学修のための開放感ある学修フリースペースです。開館時間内に自由に出入りしてご利用可能です。
クリエイティブ・ラボ	学生の皆さんの知識やアイデアをアウトプットするクリエイティブな創作活動のために、特別な高性能 PC に大型のディスプレイやペンタブレットが併用され、Adobe ソフトウェアや AutoCAD のほか Office や Visual Studio 及び BI ツールである Tableau を完備しています。
学内ライセンスソフトウェア	情報基盤センターではマイクロソフトをはじめ教育・研究活動に資する各種ソフトウェアをライセンス契約しています。 詳細は情報基盤センターホームページ (https://itc.fit.ac.jp) よりご確認ください。
学内総合情報ネットワーク (FITNeS)	LAN 接続端子と電源を併設した情報コンセントと多数の無線 LAN スポットを各棟に設置しており、インターネット利用も可能です。また、学外からも VPN (Virtual Private Network) 接続を介して、学内限定ネットワークサービスを利用することができます。
授業支援システム	PC 室は、教材の配布・回収機能やレポート提出機能による授業の双方向コミュニケーションを実現しています。
サポート	PC・ネットワークに関することは、情報基盤センター (B 棟 2F) にてお尋ねください。17 時以降はシステム相談員が対応します。ただし、授業や課題に関する問合せは、科目担当教員に直接確認してください。 大学推奨ノート PC の保証・修理申し込み、ライセンスソフトウェア導入、印刷用紙などの購入は、PC インフォスクエア (B 棟 2F) にて行えます。

※ ID・パスワードは紛失しないよう管理し、パスワードは他人に推測されないものへ適切に設定してください。他の利用サービスと類似または使いまわしは絶対に行わないようにしてください。

※学内ネットワークおよび情報基盤センター施設・設備におけるゲーム利用やビデオ視聴、有害サイト閲覧およびファイル共有ソフトウェア利用を固く禁止します。

※ネットワークを介したコミュニケーションサービス (電子メール、掲示板、ブログのコメント、ソーシャルメディアなど) を用いて個人や組織に対し、不快や損害を与える行為および助長など、あらゆるハラスメント行為を固く禁止します。また、気軽な書き込みが社会への反響や個人情報の開示を招くことに注意しましょう。

■ AED (自動体外式除細動器)

電極のついたパッドを裸の胸の上に貼ると、自動的に心臓の状態を判断し、心臓が細かくふるえて血液を全身に送ることができないようであれば、電気ショックを与えて心臓を正常に戻す機器で、以下の場所に設置しています。



〈大学・短大〉

守衛室・FIT アリーナ (1 F 玄関)・A 棟 1 F エレベータホール・B 棟地下 1 F (保健室前)・B 棟 5 F (短大事務室前)・E 棟 1 F (総合研究機構)・本部棟 3 F (図書館受付)・コスモス寮 (事務室)

〈高校〉

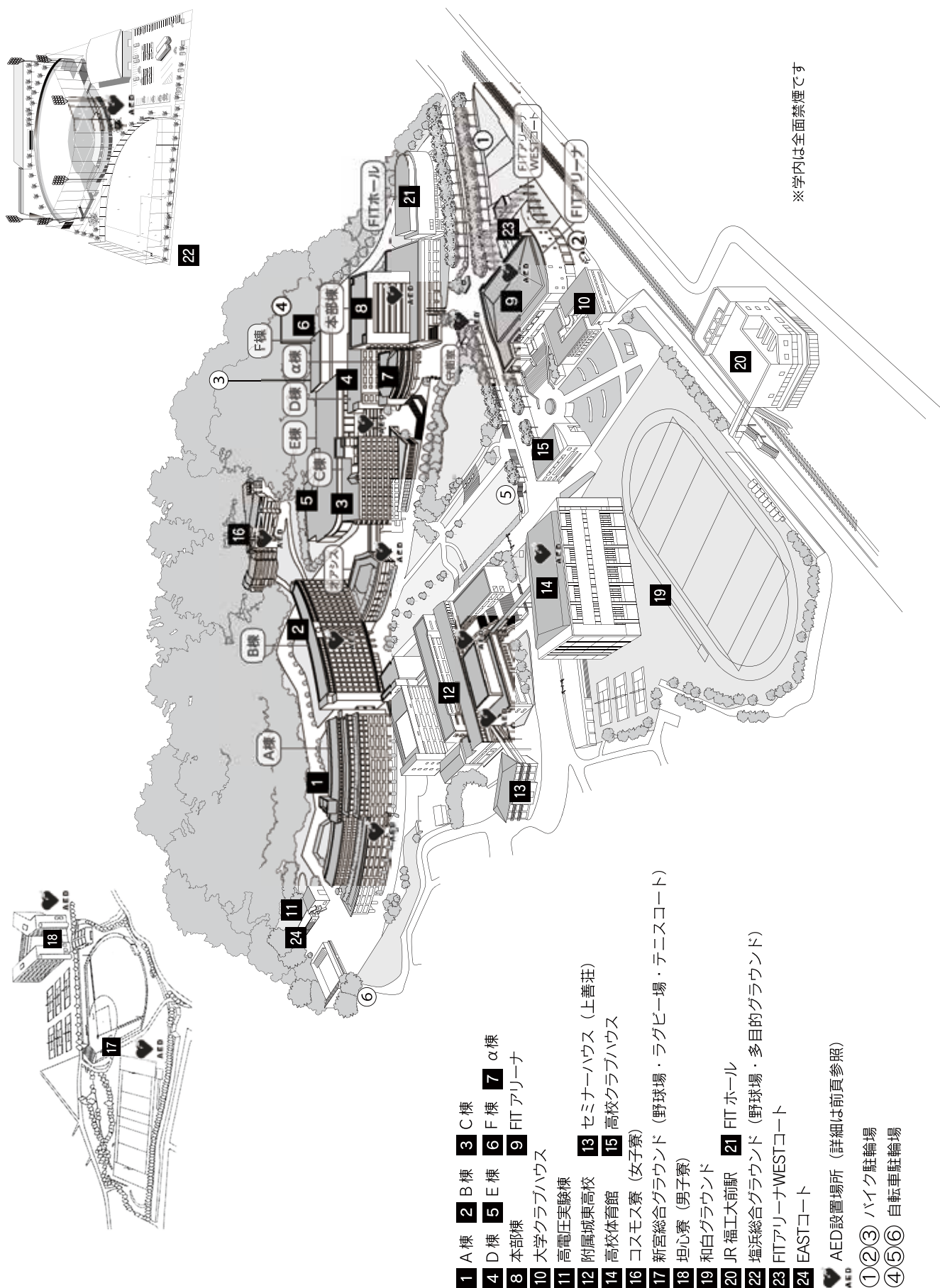
城東高校 (高校事務室前、保健室前、体育館 1 F)

〈学外〉

担心寮・新宮グラウンドラグビー場 (スタッフルーム)・塩浜総合グラウンド (硬式野球部事務室内)

§6-3. キャンパス案内

1 キャンパスマップ



2

A 棟

8F	(工)電子情報工学科 研究室 集積回路製作センター
7F	(工)電子情報工学科 研究室・事務室
6F	(工)電気工学科 研究室・事務室
5F	(工)生命環境化学科 研究室・事務室
4F	講義室・実験室 (社)社会環境学科 研究室・演習室
3F	講義室・実験室・演習室 (社)社会環境学科 研究室・演習室
2F	講義室・実験室・演習室
1F	講義室 学生ホール・売店 社会環境学科事務室 教養力育成センター・事務室
B1	実験室

B 棟

8F	(情)情報マネジメント学科 研究室・演習室・実験室 事務室
7F	(情)情報システム工学科 研究室 事務室
6F	インキュベーションスタジオ1 食品医薬品研究センター 物産・エネルギーデバイス研究センター
5F	知期大学部 研究室・演習室・事務室
4F	知期大学部 講義室
3F	講義室・実験室 PC室
2F	情報基礎センター PC室 PCインフォスクエア ITコミュニケーション クリエイティブ・ラボ
1F	アドバンス・学生ラウンジ ゼンブイレブ レストランOASIS、FITCafe
B1	保健室・学生相談室 留学生談話室・ラト観光 理髪店

C 棟

8F	(情)情報工学科 研究室
7F	(情)情報工学科 研究室・事務室 (情)情報通信工学科 研究室
6F	(情)情報工学科 研究室
5F	(情)情報通信工学科・ 情報工学科 研究室・実験室
4F	実験室

D 棟

5F	(情)情報通信工学科 研究室・実験室 事務室
4F	(工)知能機械工学科 研究室・事務室

E 棟

3F	教育開発推進室 学型支援センター
2F	学生サポートセンター (就職課、学生課、 教務課、大学院事務室)
1F	総合研究機構 エレクトロニクス研究所 情報科学研究所 国際科学部 グローバル研究センター 地理空間情報研究センター

F 棟

2F	インキュベーションスタジオ2
1F	インキュベーションスタジオ2

α 棟

4F	多目的ホール
3F	ラーニングスペース
2F	Global Student Lounge 国際連携室
1F	実験室・工作センター
B1	モノづくりセンター

FIT ホール

5F	講義室
4F	ホール
3F	ホール
2F	会議室・セミナー室
1F	エントランスホール ミーティングルーム

連結通路

本部 棟

9F	講堂
8F	社会連携センター FIT-DXスタジオ
7F	インキュベーションスタジオ3
6F	FIT Link (通庫)
5F	FIT Link (図書館)
4F	FIT Link (図書館) 事務室
3F	FIT Link (図書館) (受付)
2F	事務局 (入試広報課、 経営企画課、管理課、 総務課、総務人事課)
1F	モノづくりセンター 画とモノづくりの歴史資料館 社会連携センター (受付)

§ 6-1	施設案内
§ 6-2	設備案内
§ 6-3	キャンパス案内
§ 6-4	キャンパス美化

§ 6 - 4. キャンパス美化

1 環境保全

■環境への取り組み

本学では環境に配慮したエコキャンパスへの取り組みを行っています。

- ・省エネルギー、省資源の取り組みの推進
- ・ゴミの分別とゴミの削減
- ・ペットボトルキャップのリサイクルを行い、ポリオワクチンを寄付する運動に参加
- ・環境に配慮した建物の設計や施設設備の導入
- ・学内全面禁煙を実施し、健康や環境に対し配慮

- ・ゴミはできるだけ出さず、ゴミは必ずゴミ箱へ。キャンパスの美化に努めましょう。
- ・資源リサイクルのために、ゴミの分別を行いましょう。
- ・教室を最後に出る時には、電気やエアコンを消して、省エネルギーに協力しましょう。

2 ごみの分別

内 訳	分 別	備 考
可燃物	「燃えるごみ」へ	紙屑、弁当容器、紙パック飲料等
不燃物	「その他のごみ」へ	金属類、陶器類、プラスチック・ゴム類
古紙	古紙回収ボックスへ	新聞紙、書籍・雑誌、コピー用紙、雑紙
ビン・缶	「かん・びん」へ	スチール缶とアルミ缶の分別
ペットボトル	「ペットボトル」へ	ラベルとキャップは外して「燃えるごみ」へ
紙コップ	紙コップ回収ボックスへ	
電池類	乾電池回収ボックスへ	
プラスチック類・発泡スチロール	廃プラスチック類置場（A棟南ストックヤード）へ	

※機密文書の溶解処理、蛍光灯、PC・プリンターの回収は管財課へ連絡

【実験系廃棄物】

内 訳	分 別	備 考
実験廃液・廃薬品	指定の容器にて回収	無機系廃液、有機系廃液、廃油、廃薬品
実験排水（A棟）		排水基準値を超えないこと

§ 7

諸規程

§ 7-1	学則
§ 7-2	学位規程
§ 7-3	履修要項
§ 7-4	その他

§7 -1. 学則

福岡工業大学大学院学則

第1章 総 則

第1節 目 的

(準拠)

第1条 この学則は、福岡工業大学（以下「本学」という。）学則第2条の3第2項の規定に基づき福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）に関し、必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 大学院は、本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を養成することを目的とする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

3 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 第2項及び第3項に定める各専攻の教育上の目的は、別表1のとおりとする。

(人材の養成に関する目的)

第1条の3 工学研究科修士課程は、工学又は情報工学に関する理論的及び技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。

2 工学研究科博士後期課程は、工学又は情報工学に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成することを目的とする。

3 社会環境学研究科は、環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。

4 前各項に定める各専攻の人材の養成に関する目的は、別表2のとおりとする。

(自己評価等)

第2条 教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 実施方法については、別に定める。

第2節 組 織

(研究科、専攻及び学生定員)

第3条 大学院に工学研究科及び社会環境学研究科を置く。

2 工学研究科に修士課程及び博士後期課程を置き、社会環境学研究科に修士課程を置く。

3 修士課程及び博士後期課程の専攻並びに収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専 攻 名	修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
工 学 研究科	電子情報工学専攻	8人	16人	-人	-人
	生命環境化学専攻	8	16	-	-
	知能機械工学専攻	8	16	-	-
	電気工学専攻	8	16	-	-
	情報工学専攻	10	20	-	-
	情報通信工学専攻	8	16	-	-
	情報システム工学専攻	8	16	-	-
	システムマネジメント専攻	6	12	-	-
	物質生産システム工学専攻	-	-	2	6
	知能情報システム工学専攻	-	-	2	6
計		64	128	4	12
社 会 環境学 研究科	社会環境学専攻	6	12	-	-
	計	6	12	-	-

(附属図書館)

第4条 本学の附属図書館は、大学院学生の閲覧に供する。

(学内共同教育研究施設)

第5条 本学の学内共同教育研究施設は、大学院学生の研究達成のために用いることができる。

(事務室)

第6条 大学院に事務室を置く。

第3節 教員組織及び運営組織

(教員組織)

第7条 大学院における授業科目は、大学院担当の教員が担当する。

2 大学院における研究指導科目は、専任の教授又は准教授が担当する。

ただし、特別の事由があるときは、専任の講師又は助教が担当することがある。

(運営組織)

第8条 大学院に、研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、専任の教員で構成する。

3 研究科委員会が特に必要と認めた場合には、構成員以外の者を参加させることができる。

(審議事項及び運営)

第9条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について、決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前第2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が研究科委員会の意見を聴くことが必要であると認めるもの

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下、この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 研究科委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第4節 学年、学期及び休業日

(学年)

第10条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に

終る。

(学期)

第11条 学年を次の二期に分ける。

前期 4月1日より9月30日まで

後期 10月1日より翌年3月31日まで

(休業日)

第12条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 本学の開学記念日 11月5日

(4) 春季休業 3月21日から4月10日まで

(5) 夏季休業 8月1日から9月30日まで

(6) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2章 研究科

第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第13条 大学院における各課程の標準修業年限は、次の各号のとおりとする。

(1) 修士課程 2年

(2) 博士後期課程 3年

(在学年限)

第14条 学生は、次の各号に定める年限を越えて在学することはできない。

(1) 修士課程 4年

(2) 博士後期課程 6年

第2節 入 学

(入学の時期)

第15条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 特別の必要があり、教育上支障がないときは、入学の時期を学期の始めとすることができる。

(修士課程の入学資格)

第16条 修士課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 文部科学大臣の指定した者

(5) 大学に3年以上在学し、大学院において、特に優秀と認めた者

(6) その他大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(博士後期課程の入学資格)

第17条 博士後期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学校教育法第104条第1項に定める修士の学位を有する者

(2) 外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者

(3) 文部科学大臣の指定した者

(4) その他大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

(入学の出願)

第18条 大学院に入学を志願する者は、入学願書に所定の検定料及び別に定める書類を添えて、指定の期日までに願出しなければならない。

(入学者の選考)

第19条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、研究科委員会の議を経て選考を行う。

2 社会人の入学志願者の選考に当たっては、社会における経験、実績を評価に加味するものとする。

(入学手続き及び入学許可)

第20条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに所定の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(転入学)

第21条 他の大学院の学生で本大学院への入学を志望する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により、入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取り扱い並びに在学すべき年数については、研究科委員会の議を経て、学長が決定する。

第3節 休学、復学、転学、留学、退学、除籍及び再入学

(休学)

第22条 疾病その他やむを得ない理由により、4ヶ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

(休学期間)

第23条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、修士課程においては通算して2年、博士後期課程においては通算して3年を超えることはできない。

3 休学期間は、第14条の在学期間に算入しない。

(復学)

第24条 休学期間中に、その理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第25条 他の大学院への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。ただし、在学期間1年未満の本大学院学生が新たに他の大学院を受験しようとするときは、

退学しなければならない。

(留学)

第26条 外国の大学院で学修することを志願する者は、1年を限度として学長の許可を得て留学することができる。

2 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取り扱いは、第36条第2項の規定を準用する。

(退学)

第27条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第28条 次の各号の一に該当する者は、研究科委員会の議を経て学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
 - (2) 第14条に定める在学年限を超えた者
 - (3) 第23条に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
 - (4) 成業の見込みがないと認められる者
 - (5) 死亡又は長期にわたり行方不明の者
- 2 除籍に関する取り扱いは別にこれを定める。

(再入学)

第29条 第27条及び第28条第1号の規定により退学し、又は除籍された者の再入学については、本人の願い出により、研究科委員会の議を経て、学長がこれを許可する。

第4節 教育課程及び履修方法

(授業科目及び研究指導)

第30条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成又は課題研究の成果発表に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

- 2 工学研究科修士課程の授業科目は、専門科目及び共通科目とする。
- 3 社会環境学研究科修士課程の授業科目は、基礎科目及び専門科目とする。
- 4 博士後期課程の授業科目は、特別研究及び特別演習とする。

(教育課程)

第31条 修士課程及び博士後期課程に置く専攻別の教育課程は、別表3及び別表4のとおりとする。

(単位の算出方法)

第32条 授業科目の単位の算出方法は、1単位の学修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(履修)

第33条 工学研究科修士課程の学生は、在学期間中にその専攻する課程の専門科目及び共通科目について、36単位以上を修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

2 学生の研究上必要であると認められ、かつ、学生が履修を希望する授業科目の担当教員が履修を認

めるときには、他研究科を含む他専攻の授業科目を履修することができる。ただし、8単位以内とする。

3 前項の定めにより修得した単位は、第1項に定める単位に充当することができる。

4 博士後期課程の学生は、専攻内の授業科目の中から一つの専修を選択し、これを専修部門とし、専修部門の特別研究担当の研究指導教員から学位論文の作成及び研究全般について指導を受けなければならない。

5 前項に定める履修方法は、所属する専修部門の授業科目を特別研究18単位、特別演習2単位及び所属する専修部門を含む専攻内から特別演習2単位以上の合計22単位以上を修得する。

第33条の2 社会環境学研究科修士課程の学生は、在学期間中にその専攻の基礎科目及び専門科目について、30単位以上を修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

2 学生の研究上必要であると認められ、かつ、学生が履修を希望する授業科目の担当教員が履修を認めるときには、他研究科を含む他専攻の授業科目を履修することができる。ただし、8単位以内とする。

第33条の3 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

第33条の4 学生は、別に定める履修要項に従い授業科目を履修しなければならない。

(長期にわたる教育課程の履修)

第33条の5 大学院は、学生が職業を有している等の事情により第13条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、別に定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、第14条に定める在学期間を超えることはできない。

(受講登録)

第34条 学生は、学期始めの所定の期間内に、受講登録をしなければならない。

(単位の認定)

第35条 授業科目を履修し、その試験又は研究報告により合格した者には、所定の単位を与える。

(単位互換)

第36条 教育上有益と認めるときは、国内外の他の大学院と単位互換協定を締結することができる。

2 前項の規定により修得した単位については、15単位を限度として、研究科委員会の議を経て、課程修了の要件となる単位として認めることができる。

3 工学研究科においては、前項に定める15単位及び第33条第2項に定める8単位以内を合算した場合には、認定する修得単位数は15単位

を超えることができないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第37条 教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院（外国の大学院を含む。）において修得した授業科目について修得した単位（大学院で科目等履修生として修得した単位を含む）を、研究科委員会の議を経て、15 単位を限度として、大学院に入学した後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項及び第 36 条の規定により修得したとみなすことができる単位数は、合わせて 20 単位を超えないものとする。

(成績)

第38条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可及び不可の 5 段階をもって表示し、秀、優、良及び可を合格とする。

(教員免許)

第39条 高等学校教諭 1 種免許状及び中学校教諭 1 種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許教科に係わる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を取得しなければならない。

- 2 大学院研究科の修士課程各専攻において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は次のとおりである。

研究科名	専攻名	免許状の種類及び教科
工学研究科	電子情報工学専攻	高等学校 専修 工業
	生命環境化学専攻	高等学校 専修 理科 中学校 専修 理科
	知能機械工学専攻	高等学校 専修 工業
	電気工学専攻	高等学校 専修 工業
	情報工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報通信工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報システム工学専攻	高等学校 専修 情報
	システムマネジメント専攻	高等学校 専修 情報

第5節 課程修了の認定及び学位の授与

(課程修了の要件)

第40条 修士課程修了の要件は、大学院に 2 年以上在学し、第 33 条第 1 項又は第 33 条の 2 に定める単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は課題研究の成果発表の審査及び最終試験に合格することとする。

- 2 前項の在学年数の定めに関わらず、優れた業績をあげた者については、1 年以上在学すれば足りるものとする。
- 3 博士後期課程の修了の要件は、3 年以上在学し、第 33 条第 5 項に定める単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験

に合格することとする。

- 4 前項の在学年数の定めに関わらず、特に優れた研究業績をあげた者については、1 年（第 2 項による在学期間をもって修士課程を修了した者は 2 年）以上在学すれば足りるものとする。

- 5 前各号に拘わる論文審査等については、別に定める。

(学位の授与)

第41条 前条に定める課程修了の要件を満たした者については、研究科委員会の議を経て、学長が工学研究科においては「修士（工学）」又は「博士（工学）」、社会環境学研究科においては「修士（社会環境学）」の学位を授与する。

- 2 博士後期課程の修了の要件を満たさない者で、独創的研究に基づく学位論文を提出して学位論文の審査と試験に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有する者と認めたときは、研究科委員会の議を経て、学長が学位を授与する。
- 3 学位の授与については別に定める。

第3章 通 則

第1節 賞 罰

(表彰)

第42条 表彰に値する行為があった学生は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第43条 大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、研究科委員会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがない者
 - (2) 正当の理由がなく出席状況の著しく悪い者
 - (3) 大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第2節 研究生、科目等履修生及び外国人留学生

(研究生)

第44条 大学院において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、大学院の教育研究に支障がない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

- 2 研究生を志願する者は、大学院修士課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認めた者とする。
- 3 研究期間は 1 年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。
- 4 研究生に関し、必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第45条 大学院修士課程において一又は複数の授業科目を履修することを希望する者があるときは、

- 本大学院の教育に支障がない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。
- 2 科目等履修生に対しては、第 35 条に基づいて単位を与えることができる。
- 3 科目等履修生の入学は、学期毎に許可する。
- 4 科目等履修生に関し、必要な事項は、別に定める。
- (外国人留学生)
- 第46条 外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本大学院を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生（出入国管理及び難民認定法別表第 1 に定める「留学」の在留資格を有する者）として入学を許可することがある。
- 2 外国人留学生に関し、必要な事項は、別に定める。

第 3 節 検定料、入学金及び授業料

- (授業料)
- 第47条 学生は、授業料を納入しなければならない。
- (検定料、入学金及び授業料の額)
- 第48条 大学院の検定料、入学金及び授業料の額は、別表 5 のとおりとする。
- (授業料の徴収)
- 第49条 授業料は、年額の 2 分の 1 ずつを次の 2 期に分けて徴収する。

区 分	納 期
第 1 期（4 月 1 日から 9 月 30 日まで）	4 月 20 日まで
第 2 期（10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）	9 月 30 日まで

- 2 第 33 条の 5 の規定に基づき長期在学履修を認められた者の授業料の納入方法についての規程は、別にこれを定める。
- (休学期間中の授業料)

- 第50条 休学を許可された者の授業料は、休学した月の翌月から復学した月の前月までの額を免除する。
- (退学、除籍及び停学の場合の授業料)
- 第51条 1 期又は 2 期の途中で退学し、又は除籍された者の授業料は、当該期分を徴収する。
- 2 停学期間中の授業料は、徴収する。
- (授業料の免除及び徴収の猶予)
- 第52条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認めた場合又はその他やむを得ない事情があると認めた場合は、授業料の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。
- 2 奨学生制度については、別に定める。
- (研究生及び科目等履修生の検定料、入学金及び授業料)
- 第53条 研究生及び科目等履修生の検定料、入学金及び授業料については、別に定める。
- (納付した授業料等)
- 第54条 納付された検定料、入学金及び授業料は返付しない。

第 4 節 公開講座

- (公開講座)
- 第55条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、大学院に公開講座を開設することがある。

第 5 節 その他

- (学則の改正)
- 第56条 この学則の改正は、研究科委員会の議を経なければならない。

- 附 則
- <省略>
- この大学院学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表1 学則第1条の2第4項に係る各専攻の教育研究上の目的

専攻		教育研究上の目的
修士課程	電子情報工学専攻	現代社会は、コンピュータを先頭とした電子情報技術が著しく発達し、広く普及している社会である。本専攻では、広い視野に立って、電子情報工学の理論及び応用を教授、研究し、高度な専門的知識を背景に、独創的な研究開発能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。
	生命環境化学専攻	本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を育成することを目的とする。具体的には本専攻では、広い視野に立って精深な学識を授け、物質化学、環境・エネルギー、生命科学、食品の分野を中心とした専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。
	知能機械工学専攻	機械工学は、ナノ・マイクロテクノロジーから巨大システムまで基盤となる技術を開拓していく学問分野です。機械工学はそれ自身の高度化、先進化及び微細化とともに電子情報技術の飛躍的な発達により機械の知能化が進んでいます。本専攻では機械工学の基礎分野の知識を十分修得した上で、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
	電気工学専攻	本専攻は電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度の問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者を育成することを教育の目的とする。このため工学部電気系学科修了程度の基礎知識を有する学生を対象に、進歩を続ける技術に長期的に対応して行けるよう電気関連主要分野の深い基礎理論を講究するとともに、並行してこの分野の先端的研究テーマについての研究に取り組み創造的対応能力を培う。
	情報工学専攻	人工知能や集積回路、マルチメディアや画像処理、データベースやソフトウェア開発などの情報工学分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
	情報通信工学専攻	携帯電話や無線 LAN、光ファイバ伝送などの情報伝送技術やインターネットなどの情報ネットワークの分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
	情報システム工学専攻	情報システム工学専攻は、少子高齢化社会で求められる様々な情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者として求められる高度な学識と研究方法を習得し、情報社会の発展に役立つ研究課題を自ら探求して解決する能力を備えた人材の育成を目的とする。
	システムマネジメント専攻	システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムに対して調査・分析・設計・評価に必要な工学的な諸手法について教授し、これらシステムから得られる情報を有効に利用してシステムを構築・解析・最適化する能力を備えた人材の育成を目的に、教育研究を行う。
	社会環境学専攻	環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からアプローチし、個人・企業・社会全体の仕組みを研究する能力を醸成した上で、環境調和型の社会実現に貢献することのできる高度な専門性が求められる職業を担うための能力を培うことを目的とする。
博士後期課程	物質生産システム工学専攻	物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。
	知能情報システム工学専攻	知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

別表2 学則第1条の3第4項に係る各専攻の人材の養成に関する目的

専攻		人材の養成に関する目的
修士課程	電子情報工学専攻	本専攻は、電子情報工学分野における理論的・技術的知識を身につけ、広い視野に立った柔軟な発想で研究開発できる能力を身につけた人材、高度の専門性が求められる職業を担う能力を有する人材を養成することを目的とする。
	生命環境化学専攻	生命環境化学専攻は、物質化学、環境・エネルギー、生命科学、食品の分野に関する理論的及び技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。
	知能機械工学専攻	情報技術と生産技術を融合した知能機械が主流となった機械分野において、基礎及び専門技術に関する高度な知識と応用力を身につけるとともに、それらを駆使したデザイン能力とコミュニケーション能力を有し、幅広く国際的にも活躍ができる専門技術者を組織的に養成することを目的とする。
	電気工学専攻	電気工学専攻は、現代産業と社会の広範な分野において基盤技術となっている電気工学に関する理論的基礎を修得し、各分野で生ずる諸問題に対する創造的対応能力と研究開発能力を備えた高度の職業人を養成することを目的とする。
	情報工学専攻	情報工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得し、高度情報化社会の進歩向上に寄与する高度な人材を養成することを目的とする。
	情報通信工学専攻	情報通信工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得し、ブロードバンドインターネットやユビキタス社会の進歩向上に寄与する高度な人材を養成することを目的とする。
	情報システム工学専攻	情報システム工学専攻は、情報システム工学の学問体系の理解の基に、情報技術、ロボット制御、生体システムに関連する基本的知識を体系的に理解した上で、これらを総合的に応用して問題を解決する能力を身につけ、情報システムへの社会的需要に柔軟に対応できる高度な職業人の養成を目的とする。
	システムマネジメント専攻	システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムで発生する諸問題を工学手法で解析し、システムの最適化を図るためのソリューションを提供できるように、専門技術と幅広い知識・判断力をもつ技術者の育成を目的とする。
博士後期課程	社会環境学専攻	環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。
	物質生産システム工学専攻	物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成する。
	知能情報システム工学専攻	知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学分野に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成する。

学則第 31 条 別表 3 修士課程 教育課程

1. 電子情報工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
電子物性工学	電子物性工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子物性工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子物性工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子物性工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子計測工学	電子計測工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子計測工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子計測工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子計測工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子情報システム	電子情報システム特論Ⅰ	1		2	2	
	電子情報システム特論Ⅱ	1		2	2	
	電子情報システム特論Ⅲ	2		2	2	
	電子情報システム特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子応用工学	電子応用工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子応用工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子応用工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子応用工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
専攻内共通科目	電子情報工学演習Ⅰ	1	4		4	
	電子情報工学演習Ⅱ	2	4		4	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論 B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論 C (表現力)	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

2. 生命環境化学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
生命環境化学	環境物質科学特論＊	1・2		2	2	偶数年
	機能物質化学特論＊	1・2		2	2	偶数年
	環境科学特論	1・2		2	2	
	機器分析化学演習Ⅰ＊	1・2		2	2	奇数年
	化学工学特論	1・2		2	2	
	無機化学特論	1・2		2	2	

生命環境化学	応用微生物学演習 *	1・2		2	2	奇数年
	応用微生物学特論 *	1・2		2	2	偶数年
	環境生命化学特論 *	1・2		2	2	偶数年
	機器分析化学演習 II *	1・2		2	2	奇数年
	生物化学特論 *	1・2		2	2	奇数年
	生物化学演習 *	1・2		2	2	偶数年
	分子生物学特論 *	1・2		2	2	偶数年
	分子生物学演習 *	1・2		2	2	奇数年
	応用化学特論 *	1・2		2	2	奇数年
	環境化学特論 *	1・2		2	2	偶数年
	応用生物学特論 *	1・2		2	2	奇数年
	食品化学特論	1・2		2	2	
	食品栄養化学特論	1・2		2	2	
	化学物理学特論	1・2		2	2	
	生命環境化学特別研究	1～2		12	12	
工学研究科 共通科目	応用解析 I	1		2	2	
	応用解析 II	1		2	2	
	情報数理 I	1		2	2	
	情報数理 II	1		2	2	
	応用物理学特論 I	1		2	2	
	応用物理学特論 II	1		2	2	
	基礎英語 I	1		2	2	
	基礎英語 II	1		2	2	
	応用英語 I	1		2	2	
	応用英語 II	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1	2		2	
	国際学会等発表特別演習	1	2		2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論 B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論 C (表現力)	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語 I あるいは II の科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

注 3：* の科目は隔年開講とする。

3. 知能機械工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
知能機械基礎学	熱流体工学特論 I	1		2	2	
	熱流体工学特論 II	2		2	2	
	知能機械基礎学演習	1		2	2	
	知能機械基礎学特別研究	1～2		12	12	
知能機械設計学	機械設計工学特論 I	1		2	2	
	機械設計工学特論 II	1		2	2	
	振動工学特論	2		2	2	
	知能機械設計学演習	1		2	2	
	知能機械設計学特別研究	1～2		12	12	
超精密加工学	成形加工学特論 I	1		2	2	
	成形加工学特論 II	1		2	2	
	精密加工学特論	2		2	2	
	超精密加工学演習	1		2	2	
	超精密加工学特別研究	1～2		12	12	

計測制御工学	制御工学特論Ⅰ	1		2	2	
	制御工学特論Ⅱ	1		2	2	
	センサ工学特論	2		2	2	
	計測制御工学演習	1		2	2	
	計測制御工学特別研究	1～2		12	12	
専攻内共通科目	知能機械工学演習Ⅰ	1		2	2	
	知能機械工学演習Ⅱ	2		2	2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A（読解力）	1		1	1	
	論理的思考特論 B（文章力）	1		1	1	
	論理的思考特論 C（表現力）	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

4. 電気工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
電気基礎学	電気基礎学特論	1		2	2	
	プラズマ工学特論	1		2	2	
	半導体工学特論	1		2	2	
	電気基礎学演習	2		2	2	
	電気基礎学特別研究	1～2		12	12	
電気エネルギーシステム工学	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電力工学特論	1		2	2	
	電気エネルギーシステム工学演習	2		2	2	
	電気エネルギーシステム工学特別研究	1～2		12	12	
情報制御工学	制御工学特論	1		2	2	
	情報制御工学特論	1		2	2	
	情報制御工学演習	2		2	2	
	情報制御工学特別研究	1～2		12	12	
電気機器・パワーエレクトロニクス	回転機設計制御特論	1		2	2	
	パワーエレクトロニクス特論	1		2	2	
	電気応用工学特論	1		2	2	
	電気機器・パワーエレクトロニクス演習	2		2	2	
	電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究	1～2		12	12	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	

工学研究科 共通科目	情報数理Ⅱ	1	2	2
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	2
	応用物理学特論Ⅱ	1	2	2
	基礎英語Ⅰ	1	2	2
	基礎英語Ⅱ	1	2	2
	応用英語Ⅰ	1	2	2
	応用英語Ⅱ	1	2	2
	英語論文作成特別演習	1	2	2
	国際学会等発表特別演習	1	2	2
	英語ディスカッション	2	2	2
	技術者倫理特論	1	2	2
	企業研究	1	1	1
	論理的思考特論 A（読解力）	1	1	1
	論理的思考特論 B（文章力）	1	1	1
	論理的思考特論 C（表現力）	1	1	1
	ビジネス日本語	1	2	2

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

5. 情報工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ	1		2	2	
	知能情報工学特論Ⅱ	1		2	2	
	知能情報工学特論Ⅲ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅰ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅱ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅲ	2		2	2	
	知能情報工学特別研究	1～2		12	12	
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ	1		2	2	
	知能システム工学特論Ⅱ	1		2	2	
	知能システム工学演習Ⅰ	1		2	2	
	知能システム工学演習Ⅱ	2		2	2	
	知能システム工学特別研究	1～2		12	12	
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ	1		2	2	
	メディア情報工学特論Ⅱ	1		2	2	
	メディア情報工学特論Ⅲ	2		2	2	
	メディア情報工学演習Ⅰ	1		2	2	
	メディア情報工学演習Ⅱ	2		2	2	
	メディア情報工学特別研究	1～2		12	12	
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	ソフトウェア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	ソフトウェア工学特論Ⅲ	2		2	2	
	ソフトウェア工学演習	1		2	2	
	ソフトウェア工学特別研究	1～2		12	12	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	

工学研究科 共通科目	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論 B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論 C (表現力)	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

6. 情報通信工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ	1		2	2	
	情報伝送特論Ⅱ	1		2	2	
	情報伝送特論Ⅲ	2		2	2	
	情報伝送工学演習	1		2	2	
	情報伝送工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ	1		2	2	
	環境電磁工学特論Ⅱ	1		2	2	
	環境電磁工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電磁界解析演習	1		2	2	
	環境電磁工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ	1		2	2	
	システム情報特論Ⅱ	1		2	2	
	信号処理特論Ⅰ	1		2	2	
	信号処理特論Ⅱ	1		2	2	
	システム情報工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
情報ネットワーク 工学	情報ネットワーク特論Ⅰ	1		2	2	
	情報ネットワーク特論Ⅱ	1		2	2	
	インターネット工学特論Ⅰ	1		2	2	
	インターネット工学特論Ⅱ	1		2	2	
	マルチメディア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	マルチメディア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	情報ネットワーク工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
専攻内共通科目	応用数学特論Ⅲ	1		2	2	
	応用数学特論Ⅳ	1		2	2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論 B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論 C (表現力)	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

7. 情報システム工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
計測制御 システム工学	計測制御システム工学特論Ⅰ	1		2	2	
	計測制御システム工学特論Ⅱ	2		2	2	
	計測制御システム工学演習	1		2	2	
	機械システム工学特論	1		2	2	
	計測制御システム工学特別研究	1～2		12	12	
応用情報 システム工学	人工知能特論	1		2	2	
	非線形システム特論	1		2	2	
	量子情報特論	1		2	2	
	画像情報処理特論	1		2	2	
	数値情報システム工学演習	1		2	2	
	応用情報システム工学特別研究	1～2		12	12	
生体情報 システム工学	生体情報システム工学特論	1		2	2	
	生体情報システム工学演習	1		2	2	
	生体情報計測工学特論	2		2	2	
	医用生体システム工学特論	1		2	2	
	生体情報システム工学特別研究	1～2		12	12	
専攻内共通科目	情報システム工学演習Ⅰ	1		2	2	
	情報システム工学演習Ⅱ	1		2	2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論 B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論 C (表現力)	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

8. システムマネジメント専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
経営システム工学	経営システム工学特論	1		2	2	
	経営システム工学演習	1		2	2	
	ビジネスシステム特論	1		2	2	
	ビジネスシステム演習	1		2	2	
	経営情報学特論	1		2	2	
	経営情報学演習	2		2	2	
	経営システム工学特別研究	1～2		12	12	

生産システム工学	生産管理システム工学特論	1		2	2	
	生産管理システム工学演習	1		2	2	
	数理システム特論	1		2	2	
	数理システム演習	1		2	2	
	データサイエンス特論	1		2	2	
	データサイエンス演習	1		2	2	
	生産システム工学特別研究	1～2		12	12	
情報メディア システム工学	応用情報システム工学特論	1		2	2	
	応用情報システム工学演習	2		2	2	
	情報メディア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	情報メディア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	情報メディア工学演習Ⅰ	1		2	2	
	情報メディア工学演習Ⅱ	2		2	2	
	情報メディアシステム工学特別研究	1～2		12	12	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	企業研究	1		1	1	
	論理的思考特論 A（読解力）	1		1	1	
	論理的思考特論 B（文章力）	1		1	1	
	論理的思考特論 C（表現力）	1		1	1	
	ビジネス日本語	1		2	2	

注 1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

9. 社会環境学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単位又は時間数			備 考
			必修	選択	計	
基礎科目	社会環境学特論Ⅰ	1	2		2	
	社会環境学特論Ⅱ	1	2		2	
	英語コミュニケーションスキル特論	1		2	2	
	日本語コミュニケーションスキル特論	1		2	2	
専門科目	環境経済学特論	1		2	2	
	環境エネルギー特論	1		2	2	
	アジア経済特論	1		2	2	
	国際貿易特論	1		2	2	
	産業連関分析特論	1		2	2	
	技術経営特論	1		2	2	
	人的資源管理特論	1		2	2	
	環境経営学特論	1		2	2	
	マーケティング特論	1		2	2	
	国際法特論	1		2	2	
	国際判例演習特論	1		2	2	
	環境政策特論	1		2	2	

専門科目	環境法特論	1		2	2	
	知的財産法特論	1		2	2	
	情報法特論	1		2	2	
	契約法特論	1		2	2	
	政治過程特論	1		2	2	
	公共政策特論	1		2	2	
	環境社会学特論	1		2	2	
	社会調査法特論	1		2	2	
	環境生態学特論	1		2	2	
	環境調査法特論	1		2	2	
	水防災学特論	1		2	2	
	文化環境論特論	1		2	2	
	質的調査法特論	1		2	2	
	環境地理学特論	1		2	2	
	空間情報学特論	1		2	2	
	社会環境特別演習	1～2	8		8	

学則第 31 条 別表 4 博士後期課程 教育課程

1. 物質生産システム工学専攻

区 分		授 業 科 目	単位数
専 修 部 門	電子物性工学専修	電子物性工学特別研究	18
		電子物性工学特別演習Ⅰ	2
		電子物性工学特別演習Ⅱ	2
		電子物性工学特別演習Ⅲ	2
		電子物性工学特別演習Ⅳ	2
		電子物性工学特別演習Ⅴ	2
	機能材料応用工学専修	機能材料応用工学特別研究	18
		機能材料応用工学特別演習Ⅰ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅱ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅲ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅳ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅴ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅵ	2
		機能材料応用工学特別演習Ⅶ	2
	エネルギーシステム工学専修	エネルギーシステム工学特別研究	18
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅰ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅱ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅲ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅳ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅴ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅵ	2
		エネルギーシステム工学特別演習Ⅶ	2
	設計生産システム工学専修	設計生産システム工学特別研究	18
		設計生産システム工学特別演習Ⅰ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅱ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅲ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅳ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅴ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅵ	2
		設計生産システム工学特別演習Ⅶ	2
共 通 部 門	工学研究科共通科目	ジョブ型研究インターンシップ特別演習※	2
		大学教員養成特別演習	2

注：※の科目は複数回履修可能とするが、取得可能単位数は 2 単位を上限とする。

2. 知能情報システム工学専攻

区 分		授 業 科 目	単位数
専 修 部 門	知能情報工学専修	知能情報工学特別研究	18
		知能情報工学特別演習Ⅰ	2
		知能情報工学特別演習Ⅱ	2
		知能情報工学特別演習Ⅲ	2
		知能情報工学特別演習Ⅳ	2
		知能情報工学特別演習Ⅴ	2
	情報伝送工学専修	情報伝送工学特別研究	18
		情報伝送工学特別演習Ⅰ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅱ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅲ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅳ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅴ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅵ	2
		情報伝送工学特別演習Ⅶ	2
	知的メディア工学専修	知的メディア工学特別研究	18
		知的メディア工学特別演習Ⅰ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅱ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅲ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅳ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅴ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅵ	2
		知的メディア工学特別演習Ⅶ	2
	情報制御システム工学専修	情報制御システム工学特別研究	18
		情報制御システム工学特別演習Ⅰ	2
		情報制御システム工学特別演習Ⅱ	2
		情報制御システム工学特別演習Ⅲ	2
		情報制御システム工学特別演習Ⅳ	2
		情報制御システム工学特別演習Ⅴ	2
共 通 部 門	工学研究科共通科目	ジョブ型研究インターンシップ特別演習※	2
		大学教員養成特別演習	2

注：※の科目は複数回履修可能とするが、取得可能単位数は2単位を上限とする。

学則第 48 条 別表 5 検定料・入学金及び授業料

1. 工学研究科 (単位：円)

検定料	入学金	授業料
30,000	150,000	812,000

2. 社会環境学研究科 (単位：円)

検定料	入学金	授業料
30,000	150,000	630,000

ただし、学則第 48 条別表 5 の規定に拘らず、令和 5 年度以前の入学生については、次のとおり徴収する。

1. 工学研究科 (単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	実験実習費	図書費
30,000	150,000	560,000	170,000	62,000	20,000

2. 社会環境学研究科 (単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	図書費
30,000	150,000	490,000	120,000	20,000

§7 - 2. 学位規程

福岡工業大学大学院学位規程

(目的)

第1条 この規程は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条及び福岡工業大学大学院学則第41条第3項の定めに基づき、大学院が授与する学位に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 修士課程及び博士後期課程における履修要項、学位論文又は課題研究の成果の提出手続及び審査並びに最終試験実施要領は、別に定める。

(学位の種類)

第2条 大学院において授与する学位は、修士（工学）、修士（社会環境学）及び博士（工学）とする。

(学位授与の要件)

第3条 前条による学位は、大学院の修士課程及び博士後期課程を修了した者に授与する。

2 博士後期課程の修了の要件を満たさない者で、独創的研究に基づく学位論文を提出して学位論文の審査と試験に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有する者と認めるときは、研究科委員会の承認を経て、学長が学位を授与することができる。

(学位論文の提出)

第4条 大学院学則第40条による審査のための学位論文又は課題研究の成果は、所定の期日までに指導教員の承認を得て、研究科委員会に提出するものとする。ただし、工学研究科においては学位論文に限るものとする。

2 学位論文又は課題研究の成果は1編とし、修士課程においては1部、博士後期課程においては3部を提出する。

3 提出した学位論文又は課題研究の成果は、返却しない。

(学位審査委員会)

第5条 研究科委員会は、学位論文又は課題研究の成果審査願を受理したとき、審査委員として修士課程においては指導教員を含む3人以上4人以下の研究指導担当教員、博士後期課程においては指導教員を含む4人以上5人以下の研究指導担当教員を選出し、学位審査委員会を組織する。ただし、博士後期課程における審査委員の内1人は他専攻より選出するものとする。

2 前項の定めにかかわらず博士後期課程においては、別枠として他大学大学院博士後期課程で研究指導を担当している教授1人を審査委員とすることができる。

3 学位審査委員会は、学位論文又は課題研究の成果発表の審査及び最終試験に関する事項を担当する。

4 指導教員が審査委員会の主査となる。

5 審査委員に欠員を生じた場合には補充するものとする。

(学位論文等の審査及び最終試験の期日)

第6条 学位論文又は課題研究の成果は、在学中に提出させ、審査及び最終試験を終了するものとする。

(最終試験)

第7条 最終試験は、学位論文又は課題研究の成果の内容を中心として、学識、研究能力等について筆記又は口頭により行う。

(報告)

第8条 学位審査委員会は、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験の結果を研究科委員会に報告しなければならない。

(審議)

第9条 研究科委員会は、前条の報告に基づき可否を審査決定する。

2 前項の審査にあたっては、構成員の4分の3以上の出席を必要とし、決議は出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

(学位の授与)

第10条 前条により合格した者については、大学院学則第41条に基づいて修士課程を修了した者には、修士（工学）又は修士（社会環境学）の学位を授与し、博士後期課程を修了した者及び第3条第2項に該当した者には、博士（工学）の学位を授与する。

2 学位記の様式は、別表1、別表2及び別表3のとおりとする。

3 学位記は、再交付しない。

(学位の取り消し)

第11条 学長は、大学院において学位を授与された者が、次の各号の一に該当するときは、研究科委員会の議を経て、その学位を取り消すものとする。

(1) 不正の方法により学位を受けたことが判明したとき。

(2) 学位を授与された者が、その名誉を汚辱する行為があったとき。

(学位の使用)

第12条 学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、福岡工業大学名を付記するものとする。

(学位授与の報告)

第13条 学長は、博士の学位を授与したときは、その旨を文部科学大臣に報告するものとする。

(学位論文要旨等の公表)

第14条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、授与された者の学位論文の要旨及び学位論文の審査結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第15条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、その学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由が

ある場合には、学長の承認を得て、当該博士の学位論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- 3 博士の学位を授与されたものが行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位論文の保管)

第16条 合格となった学位論文等は、製本のうえ福岡工業大学附属図書館に保管する。

- 2 前項の学位論文等は、福岡工業大学研究論集に掲載する。

附 則

<省略>

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

別表1 修士（工学）及び修士（社会環境学）の学位記の様式

1. 修士（工学）

修第	号		
学 位 記			
大学印	学 生 氏 名 年 月 日生		
本学大学院工学研究科〇〇〇専攻の修士課程 において所定の単位を修得し学位論文の審査及び 最終試験に合格したので修士（工学）の学位を授 与する			
年 月 日 福岡工業大学学長		氏 名	学長印

2. 修士（社会環境学）

修第 号	学 位 記
大学印	学 生 氏 名 年 月 日生
本学大学院社会環境学研究科社会環境学専攻の 修士課程において所定の単位を修得し学位論文又 は課題研究の成果の審査に合格したので修士 （社会環境学）の学位を授与する	
年 月 日 福岡工業大学学長 氏 名	
学長印	

別表2 課程博士の場合の博士（工学）の学位記の様式

博（一）第 号	学 位 記
大学印	学 生 氏 名 年 月 日生
本学大学院工学研究科〇〇工学専攻の博士後期 課程において所定の研究指導を受け学位論文の審 査及び最終試験に合格したので博士（工学）の学 位を授与する	
年 月 日 福岡工業大学学長 氏 名	
学長印	

§ 7-1
学則
§ 7-2
学位規程
§ 7-3
履修要項
§ 7-4
その他

別表3 論文博士の場合の博士（工学）の学位記の様式

博（二）第

号

学位記

大学印

学 生 氏 名

年 月 日生

本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に

合格したので博士（工学）の学位を授与する

年 月 日

福岡工業大学学長

氏 名

学長印

121

§ 7-3. 履修要項

1 工学研究科

福岡工業大学大学院工学研究科 履修要項

福岡工業大学大学院工学研究科の学生が修士課程又は博士後期課程の修了資格を取得するための履修に関しては、この要項の定めるところによる。修士（工学）又は博士（工学）の学位を取得するためには、福岡工業大学大学院学則（以下、「学則」という。）及びこの要項の定めに従って授業科目を履修し、特別研究の中間発表を行った上で、学位論文（修士又は博士）を提出して、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。

（標準修業年限、学年、学期及び休日）

1. 標準修業年限を修士課程は2年、博士後期課程は3年とする。学生は修士課程に4年、博士後期課程に6年を超えて在学することはできない。

(1) 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(2) 学年を二期に分け、4月1日から9月30日までを前期、10月1日から翌年3月31日までを後期とする。

(3) 休業日は以下のとおりである。ただし、年度によっては変更することがある。

日曜日

国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学の開学記念日 11月5日

春季休業 3月21日から4月10日まで

夏季休業 8月1日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

（所属専攻の専修区分、専修部門及び専修科目）

2. 学生は、入学直後に、学則第31条別表3及び別表4に従って、所属する専攻の授業科目の区分のうちから一つの区分を選定しなければならない。選定した区分を修士課程においては専修区分、博士後期課程においては専修部門といい、それらの授業科目を専修科目という。

（研究指導教員及び研究指導補助教員）

3. 専修区分・専修部門の特別研究を担当する教員をその学生の研究指導教員（以下「指導教員」という。）といい、学生の専修区分・専修部門の専修科目の授業のみを担当する教員を研究指導補助教員という。

(1) 学生は、授業科目の選択、特別研究、学位論文の作成、その他学習及び研究に関して、指導教員の指導を受けるものとする。

(2) 学位論文は、専修区分・専修部門の研究分野について提出するものとする。

（単位の算出基準）

4. 授業科目の単位の算出基準は、講義及び演習については15時間の授業をもって1単位とする。

（必要単位数）

5. 学生が修士課程の修了資格を得るためには、授業科目から合計36単位（以下「必要単位数」という。）以上を修得しなければならない。

学生が博士後期課程の修了資格を得るためには、学則第31条別表4に従って、所属する専攻の授業科目から、合計22単位以上を修得しなければならない。（所属する専攻以外の専攻の授業科目の履修）

6. 修士課程において指導教員が学生の研究に必要と認めるときは、所属する専攻以外の専攻の授業科目（特別研究を除く）を履修することができる。ただし、8単位以内とし、この単位を必要単位数に充当することができる。

博士後期課程においては、所属する専攻以外の専攻の授業科目を履修することはできないものとする。

（受講及び履修届）

7. 授業科目を受講するためには、履修届を所定の期間に大学院事務室に提出しなければならない。履修届の提出にあたっては、次の各項に留意すること。

(1) 正当な理由なく所定の期間に履修届を提出しない学生は、受講することができない。

(2) 一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。

(3) 受講の取り消しは、所定の期日までに届け出たときに限り認める。ただし、一旦受講を取り消した科目の復活は認められない。

(4) 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例適用により入学した社会人学生は、専修区分による指導教員の指導を受け、5.及び6.に定める修了に必要な単位数を満たすように、履修計画を作成したうえ、履修届を大学院事務室に提出し、研究科長の許可を受けなければならない。

(5) 特例による授業は、平日18時30分から20時まで及び土曜日の9時から17時までに開講するが、このほかの時間帯の履修も許可する。

(6) 特例による社会人学生以外の学生でも指導教員の指導により、前項の特例による授業を履修することができる。

7-1. 修士課程の授業科目については、学年次に関わらず受講できるものとする。

8. 開講を予定した授業科目でも、受講を希望する大学院生が極めて少ない等開講が困難な場合には、開講を取り止める等予定を変更することがある。学生は掲示等による連絡事項に注意して、適切な受講計画を立てるように留意すること。

8-1. 大学院生の受講者がいない科目は開講しない。

（他の大学院の授業科目の履修）

9. 単位互換の協定を締結する等、単位互換の協議がなされている他の大学院の授業科目の履修を希望する学生は、指導教員にその旨を申し出ること。

(1) 指導教員は、その科目の履修が学生の教育上有益であると認める場合には、研究科委員会の承認を得たうえで、履修のために必要な手続きを学生に指示する。

- (2) 学生は、指導教員の指示に従って、必要な手続きを取らなければならない。
- (3) 上記の(1)及び(2)の手続きを経て履修した他の大学の授業科目については、研究科委員会の議を経て、その単位は15単位を限度として必要単位数に充当することができる。

(試験及び成績評価)

10. 授業科目の試験は前期末又は後期末に行う。ただし、各学期末以外に行う試験を以て各学期末の試験に替えることができる。

- (1) 試験の成績は秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)及び不可の5段階で表示する。
- (2) 秀、優、良及び可を合格とする。

(追試験)

11. 病気その他やむを得ない事由によって試験を受けることのできない学生に対しては、その学生の願い出により、追試験を行うことがある。この願い出は、当該授業科目の試験日より5日前までに行うものとする。

(再試験及び再履修)

12. 試験の結果、不合格となった授業科目については、その授業科目を担当する教員の指示により、再試験又は再履修を受けることができる。なお、試験の結果、合格となった授業科目については、再試験あるいは再履修を認めない。

- (1) 再試験を指示された学生は再試験願いを大学院事務室に提出しなければならない。
- (2) 再履修を指示された学生は再履修願いを大学院事務室に提出しなければならない。

(試験、追試験及び再試験を受けることができない場合)

13. 次の場合には試験、追試験及び再試験を受けることができない。

- (1) 受験する授業科目を、その学期に履修していないとき。
- (2) 講義時間あるいは授業時間の3分の1以上を欠席したとき。
- (3) 授業料その他の納付金を完納していないとき。
- (4) 受験するに際して有効な学生証を携帯していないとき。
- (5) 各試験の開始後、20分以上遅刻したとき。
- (6) 研究科委員会において、受験ができないと判定されたとき。

(学会への加入及び発表)

14. 学生は、指導教員の指導のもとに、修士課程においては専修区分、博士後期課程においては専修部門に関する学会に加入することが望ましい。

15. 修士課程の学生は、原則として在学期間中に研究成果を下記のいずれかの方法で公表しなければならない。

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。

- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境科学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

16. 学生は、旅費補助の有無に関わらず、学会終了後直ちに別に定める学会出席報告書を大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文の中間発表)

17. 各専攻は、学生が作成中の学位論文の進捗度を公開して、必要な研究指導を行うために中間発表を実施するものとする。

18. 中間発表をしなかった学生は、学位論文を提出できないものとする。

19. 修士課程の中間発表は、専攻毎に2年次の11月末までに実施する。博士後期課程の中間発表は、2年次は9月までに実施し、3年次は、学位論文の予備審査に振り替えることができる。

20. 学生は、中間発表後直ちに別に定める中間発表報告書を大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文の提出)

21. 修士課程に2年以上、博士後期課程に3年以上在学して必要単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて特別研究を行った学生は、学位論文を作成し、必要な書類を添えて大学院事務室に提出する。

ただし、特に優秀であり顕著な業績をあげた学生については修士課程に1年以上の在学をもって、学位(修士)論文を作成して提出することができる。

博士後期課程の修了要件を満たさない者で、独創的な研究を活発に行い、かつ博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有すると認められたときは、学位(博士)論文を作成して提出することができる。

(学位論文の審査及び最終試験)

22. 学生は、学位論文の作成及び提出にあたっては、別に定める修士課程又は博士後期課程の「学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」及び専攻毎に示される学位論文作成・提出に関する注意等に従って、手違いのないように留意するものとする。

23. 指導教員は、提出された学位論文の審査に必要な手続きをとる。

24. 最終試験は専攻毎に実施する。

(課程の修了)

25. 学位論文の審査に合格し、最終試験に合格した学生は、研究科委員会の議を経て、修士課程・博士後期課程を修了したものと認定される。修士課程を修了した学生には、修士(工学)の学位、博士後期課程を修了した学生には、博士(工学)の学位が授与される。

(教育職員専修免許状の種類及び教科)

26. 大学においてすでに高等学校教諭一種免許状(工業)、中学校教諭一種免許状(数学)、高等学校教諭一種免許状(数学)、高等学校教諭一種免許状(理科)、中学校教諭一種免許状(理科)又は高等学校教諭一種免許状(情報)を授与されている者で、修士課程

において当該免許教科に係わる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所定の単位を取得しなければならない。取得できる免許状の種類及び教科は、次の通りである。

研究科名	専攻名	免許状の種類及び教科
工学研究科	電子情報工学専攻	高等学校 専修 工業
	生命環境化学専攻	高等学校 専修 理科 中 学 校 専修 理科
	知能機械工学専攻	高等学校 専修 工業
	電気工学専攻	高等学校 専修 工業
	情報工学専攻	高等学校 専修 数学 中 学 校 専修 数学
	情報通信工学専攻	高等学校 専修 数学 中 学 校 専修 数学
	情報システム工学専攻	高等学校 専修 情報
	システムマネジメント専攻	高等学校 専修 情報

(教育職員専修免許状の取得単位数)

27. 教育職員専修免許状を取得しようとする者は、所属する専攻毎に定められた別表3の教科に係わる専門教育の授業科目の中から24単位以上を取得しなければならない。

附 則

<省略>

この履修要項は、令和4年4月1日から施行する。

別表1 5. 修士課程の必要単位数

授業科目区分	必要単位数
共通科目の講義	制限なし
所属する区分の講義・演習	4単位以上
専攻内の講義・演習	制限なし
所属する専攻区分の特別研究（修士論文）	12単位
合 計 単 位 数	36単位以上

別表2 5. 博士後期課程の必要単位数

授業科目部門	必要単位数
所属する専修部門の特別演習	2単位以上
所属する専攻内の共通部門を除く特別演習	2単位以上
所属する専修部門の特別研究（博士論文）	18単位
合 計 単 位 数	22単位以上

別表3 26. 27. 教育職員専修免許状の取得

(1) 高等学校教諭専修免許状（工業）を取得できる専攻

（電子情報工学専攻、知能機械工学専攻、電気工学専攻）

①電子情報工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
電子物性工学特論Ⅰ	2	1
電子物性工学特論Ⅱ	2	1
電子物性工学特論Ⅲ	2	2
電子計測工学特論Ⅰ	2	1
電子計測工学特論Ⅱ	2	1
電子計測工学特論Ⅲ	2	2
電子情報システム特論Ⅰ	2	1
電子情報システム特論Ⅱ	2	1
電子情報システム特論Ⅲ	2	2
電子応用工学特論Ⅰ	2	1
電子応用工学特論Ⅱ	2	1
電子応用工学特論Ⅲ	2	2
電子情報工学演習Ⅰ	4	1
電子情報工学演習Ⅱ	4	2
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

②知能機械工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
熱流体工学特論Ⅰ	2	1
熱流体工学特論Ⅱ	2	2
知能機械基礎学演習	2	1
機械設計工学特論Ⅰ	2	1
機械設計工学特論Ⅱ	2	1
振動工学特論	2	2
知能機械設計学演習	2	1
成形加工工学特論Ⅰ	2	1
成形加工工学特論Ⅱ	2	1
精密加工工学特論	2	2
超精密加工学演習	2	1
制御工学特論Ⅰ	2	1
制御工学特論Ⅱ	2	1
センサ工学特論	2	2
計測制御工学演習	2	1
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

③電気工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
電気基礎学特論	2	1
プラズマ工学特論	2	1
半導体工学特論	2	1
電気基礎学演習	2	2
電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ	2	1
電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ	2	1
電力工学特論	2	1
電気エネルギーシステム工学演習	2	2
制御工学特論	2	1
情報制御工学特論	2	1
情報制御工学演習	2	2
回転機設計制御特論	2	1
パワーエレクトロニクス特論	2	1
電気応用工学特論	2	1
電気機器・パワーエレクトロニクス演習	2	2
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

- (2) 高等学校教諭専修免許状（数学）及び中学校教諭専修免許状（数学）を取得できる専攻
（情報工学専攻、情報通信工学専攻）

①情報工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
知能情報工学特論Ⅰ	2	1
知能情報工学特論Ⅱ	2	1
知能情報工学特論Ⅲ	2	1
知能情報工学演習Ⅰ	2	1
知能情報工学演習Ⅱ	2	1
知能情報工学演習Ⅲ	2	2
知能システム工学特論Ⅰ	2	1
知能システム工学特論Ⅱ	2	1
知能システム工学演習Ⅰ	2	1
知能システム工学演習Ⅱ	2	2
メディア情報工学特論Ⅰ	2	1
メディア情報工学特論Ⅱ	2	1
メディア情報工学特論Ⅲ	2	2
メディア情報工学演習Ⅰ	2	1
メディア情報工学演習Ⅱ	2	2
ソフトウェア工学特論Ⅰ	2	1
ソフトウェア工学特論Ⅱ	2	1
ソフトウェア工学特論Ⅲ	2	2
ソフトウェア工学演習	2	1
応用解析Ⅰ	2	1
応用解析Ⅱ	2	1

②情報通信工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
情報伝送特論Ⅰ	2	1
情報伝送特論Ⅱ	2	1
情報伝送特論Ⅲ	2	2
情報伝送工学演習	2	1
環境電磁工学特論Ⅰ	2	1
環境電磁工学特論Ⅱ	2	1
環境電磁工学特論Ⅲ	2	2
電磁界解析演習	2	1
システム情報特論Ⅰ	2	1
システム情報特論Ⅱ	2	1
信号処理特論Ⅰ	2	1
信号処理特論Ⅱ	2	1
応用解析Ⅰ	2	1
応用解析Ⅱ	2	1
応用数学特論Ⅲ	2	2
応用数学特論Ⅳ	2	2

- (3) 高等学校教諭専修免許状（理科）及び中学校教諭専修免許状（理科）を取得できる専攻
（生命環境化学専攻）

①生命環境化学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
環境物質科学特論	2	1・2
機能物質化学特論	2	1・2
環境科学特論	2	1・2
機器分析化学演習Ⅰ	2	1・2
化学工学特論	2	1・2
無機化学特論	2	1・2
応用微生物学演習	2	1・2
応用微生物学特論	2	1・2
環境生命化学特論	2	1・2
機器分析化学演習Ⅱ	2	1・2
生物化学特論	2	1・2
生物化学演習	2	1・2
分子生物学特論	2	1・2
分子生物学演習	2	1・2
応用化学特論	2	1・2
環境化学特論	2	1・2
応用生物学特論	2	1・2
食品化学特論	2	1・2
化学物理学特論	2	1・2
食品栄養化学特論	2	1・2

- (4) 高等学校教諭専修免許状（情報）を取得できる専攻
（情報システム工学専攻、システムマネジメント専攻）

①情報システム工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
計測制御システム工学特論Ⅰ	2	1
計測制御システム工学演習	2	1
人工知能特論	2	1
非線形システム特論	2	1
量子情報特論	2	1
画像情報処理特論	2	1
数理情報システム工学演習	2	1
生体情報計測工学特論	2	2
情報システム工学演習Ⅰ	2	1
情報システム工学演習Ⅱ	2	1
情報数理Ⅰ	2	1
情報数理Ⅱ	2	1
インターネット工学特論Ⅰ	2	1
インターネット工学特論Ⅱ	2	1
マルチメディア工学特論Ⅱ	2	1

②システムマネジメント専攻

授 業 科 目	単位数	年次
経営システム工学演習	2	1
ビジネスシステム特論	2	1
ビジネスシステム演習	2	1
経営情報学特論	2	1
経営情報学演習	2	2
生産管理システム工学特論	2	1
生産管理システム工学演習	2	1
数理システム特論	2	1
数理システム演習	2	1
データサイエンス特論	2	1
データサイエンス演習	2	1
応用情報システム工学特論	2	1
応用情報システム工学演習	2	2
情報メディア工学特論Ⅰ	2	1
情報メディア工学特論Ⅱ	2	1
情報メディア工学演習Ⅰ	2	1
情報メディア工学演習Ⅱ	2	2
情報数理Ⅰ	2	1
情報数理Ⅱ	2	1

2 社会環境学研究科

福岡工業大学大学院社会環境学研究科履修要項

福岡工業大学大学院社会環境学研究科の学生が修士課程の修了資格を取得するための履修に関しては、この要項の定めるところによる。修士（社会環境学）の学位を取得するためには、福岡工業大学大学院学則（以下、「学則」という。）及びこの履修要項の定めに従って授業科目を履修し、学位論文又は課題研究の中間発表を行った上で、学位論文又は課題研究の成果を提出して、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

（標準修業年限、学年、学期及び休日）

1. 標準修業年限を修士課程は2年とする。学生は修士課程に4年を超えて在学することはできない。

(1) 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(2) 学年を二期に分け、4月1日から9月30日までを前期、10月1日から翌年3月31日までを後期とする。

(3) 休業日は以下のとおりである。ただし、年度によっては変更することがある。

日曜日

国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学の開学記念日 11月5日

春季休業 3月21日から4月10日まで

夏季休業 8月1日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

（研究指導教員及び研究指導補助教員）

2. 学位論文又は課題研究を担当する教員をその学生の研究指導教員（以下「指導教員」という。）といい、学生の授業科目のみを担当する教員を研究指導補助教員という。

(1) 学生は、授業科目の選択、社会環境特別演習、学位論文の作成、その他学習及び研究全般について、指導教員の指導を受けなければならない。

(2) 学位論文又は課題研究の成果は、指導教員に提出するものとする。

（単位の算出基準）

3. 授業科目の単位の算出方法の基準は以下のとおりである。

(1) 講義については、15時間の講義をもって1単位とする。

(2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。

（必要単位数）

4. 学生が修士課程の修了資格を得るためには、他研

究科を含む授業科目から合計 30 単位（以下「必要単位数」という。）以上を修得し、且つ、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

（受講及び履修届）

5. 授業科目を受講するためには、履修届を所定の期間に大学院事務室に提出しなければならない。履修届の提出にあたっては、次の各項に留意すること。

- (1) 正当な理由なく所定の期間に履修届を提出しない学生は、受講することができない。
- (2) 一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。
- (3) 受講の取り消しは、所定の期日までに届け出たときに限り認める。ただし、一旦受講を取り消した科目の復活は認めない。
- (4) 大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例適用により入学した社会人学生は、指導教員の指導を受け、4. に定める修了に必要な単位数を満たすように、履修計画を作成したうえで、履修届を大学院事務室に提出し、研究科長の許可を受けなければならない。
- (5) 特例による授業は、平日 18 時 30 分から 20 時まで及び土曜日の 9 時から 17 時までに開講するが、このほかの時間帯の履修も許可する。
- (6) 特例による社会人学生以外の学生でも指導教員の指導により、前項の特例による授業を履修することができる。
- (7) 修士課程の授業科目については、学年次に関わらず受講できるものとする。

6. 開講を予定した授業科目でも、受講を希望する大学院生が極めて少ない等開講が困難な場合には、開講を取り止める等予定を変更することがある。学生は掲示等による連絡事項に注意して、適切な受講計画を立てるように留意すること。

6-1. 大学院生の受講者がいない科目は開講しない。
（他の大学院の授業科目の履修）

7. 単位互換の協定を締結する等、単位互換の協議がなされている他の大学院の授業科目の履修を希望する学生は、指導教員にその旨を申し出ること。

- (1) 指導教員は、その科目の履修が学生の教育上有益であると認める場合には、研究科委員会の承認を得たうえで、履修のために必要な手続きを学生に指示する。
- (2) 学生は、指導教員の指示に従って、必要な手続きを取らなければならない。
- (3) 上記の(1)及び(2)の手続きを経て履修した他の大学院の授業科目については、研究科委員会の議を経て、その単位を 15 単位を限度として必要単位数に充当することができる。

（試験及び成績評価）

8. 授業科目の試験は前期末及び後期末に行う。ただし、各学期末以外に行う試験を以て各学期末の試験に替えることができる。

- (1) 試験の成績は秀（100 ～ 90 点）、優（89 ～

80 点）、良（79 ～ 70 点）、可（69 ～ 60 点）及び不可の 5 段階で表示する。

- (2) 秀、優、良及び可を合格とする。

（追試験）

9. 病気その他やむを得ない事由によって試験を受けることのできない学生に対しては、その学生の願い出により、追試験を行うことがある。この願い出は、当該授業科目の試験日より 5 日前までに行うものとする。

（再試験及び再履修）

10. 試験の結果、不合格となった授業科目については、その授業科目を担当する教員の指示により、再試験又は再履修を受けることができる。なお、試験の結果、合格となった授業科目については、再試験あるいは再履修を認めない。

- (1) 再試験を指示された学生は再試験願いを大学院事務室に提出しなければならない。
- (2) 再履修を指示された学生は再履修願いを大学院事務室に提出しなければならない。

（試験、追試験及び再試験を受けることができない場合）

11. 次の場合には試験、追試験及び再試験を受けることができない。

- (1) 受験する授業科目を、その学期に履修していないとき。
- (2) 講義時間あるいは授業時間の 3 分の 1 以上を欠席したとき。
- (3) 授業料その他の納付金を完納していないとき。
- (4) 受験するに際して有効な学生証を携帯していないとき。
- (5) 各試験の開始後、20 分以上遅刻したとき。
- (6) 研究科委員会において、受験ができないと判定されたとき。

（学会への加入）

12. 学生は、指導教員の指導のもとに、修士課程においては学会に加入することが望ましい。

（学位論文等の中間発表）

13. 専攻は、学生が作成中の学位論文又は課題研究の進捗度を公開して、必要な研究指導を行うために中間発表を実施するものとする。

14. 学生は、中間発表をしなければならない。中間発表をしなかった学生は、学位論文又は課題研究の成果を提出できないものとする。

15. 中間発表は、修士課程においては 2 年次の 11 月末までに実施するものとする。

16. 学生は、中間発表後直ちに別に定める中間発表報告書を大学院事務室に提出しなければならない。

（学位論文等の提出）

17. 修士課程に 2 年以上在学して必要単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて特別研究を行った学生は、学位論文又は課題研究の成果を作成し、必要な書類を添えて大学院事務室に提出する。

ただし、特に優秀であり顕著な業績をあげた学生については修士課程に 1 年以上の在学をもって、学位論文又は課題研究の成果を作成して提出すること

ができる。

(学位論文等の審査及び最終試験)

18. 学生は、学位論文又は課題研究の成果の作成及び提出にあたっては、別に定める「修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」又は「修士課程課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」及び専攻で示される学位論文又は課題研究の成果の作成・提出に関する注意等に従って、手違いのないように留意するものとする。

19. 指導教員は、提出された学位論文又は課題研究の成果の審査に必要な手続きをとり、最終試験を実施する。

(課程の修了)

20. 学位論文又は課題研究の成果の審査に合格し、最終試験に合格した学生は、研究科委員会の議を経て、修士課程を修了したものと認定される。修士課程を修了した学生には、修士（社会環境学）の学位が授与される。

附 則

<省略>

この履修要項は、令和4年4月1日から施行する。

§ 7-4. その他

1 他研究科科目履修に関する申し合わせ

1. 学生は所属する研究科外の授業科目を履修希望する場合は、指導教員の署名のある履修希望申請書（様式1）を大学院事務室へ提出する。
2. 科目担当教員は、履修登録完了までに履修希望学生の当該授業科目に関する能力・資質や履修目的を問う試験（口頭試問を含む）を課することができる。
3. 上述の試験結果において、他研究科から履修を希望する学生の評価が他の履修者よりも著しく劣ってお

り、当該授業科目を履修するための能力・素養を欠いていると判断される場合、あるいは履修目的が科目で設定された到達目標に沿わない場合には、科目担当教員は当該学生の履修を許可しないことができる。ただし、上述の試験を実施する場合には、科目担当教員はその旨をシラバスに記載しておく必要がある。

4. 試験内容と履修の可否については大学院事務室に報告する（様式2）。

この申し合わせは令和4年4月1日から施行する。

（様式1）

届出日：20XX年〇月〇日	
他研究科科目履修希望申請書	
この度、下記科目の履修を希望致します。	
学籍番号：	_____
氏 名：	_____
指導教員：	_____（署名）
履修希望科目：	〇〇〇特論
担当教員	：〇〇〇〇 先生
履修理由	：〇〇〇〇
※第1回目の講義開始前までに大学院事務室に提出してください。	

（様式2）

届出日：20XX年〇月〇日	
他研究科科目履修申請結果	
下記学生の履修科目申請に関する結果を報告致します。	
申請学生	
学籍番号：	_____
氏 名：	_____
申請結果：	履修許可 / 不許可
担当教員：	
科目名	：
試験内容及び実施方法：	
※不許可の理由：	
提出先：大学院事務室	

2 福岡工業大学大学院研究生規程

(目 的)

第1条 この規程は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学則（以下「学則」という。）第44条に基づき、大学院に入学を志願する研究生の選考等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(入学試験)

第2条 研究生を選考するための試験は、研究指導教員による面接とする。

- 2 他大学大学院を修了した外国人留学生の場合には、前項に加え、日本語能力試験及び必要に応じ学科試験を行うものとする。
- 3 前二項にかかわらず、研究科委員会の議を経て、入学試験を実施しないことがある。

(受験資格)

第3条 前条の試験を受けることができる者は、学則第44条第2項に定める入学資格を充たす者又は充たす見込みがある者とする。

- 2 博士後期課程の場合には、単位取得退学後、期間をおかず入学することができる者とする。

(受験手続き)

第4条 研究生として入学を希望する者は、大学院担当教員と面会して指導教員となることの承認を得たうえで、次の各号に掲げる書類に入学検定料を添えて、定められた期間に提出しなければならない。

- (1) 所定様式の大学院研究生入学願書
- (2) 所定様式の大学院研究生履歴書
- (3) 研究業績書並びに主な研究論文の別刷り
- (4) 修士又は博士の学位を有する場合には、学位記の写し
- (5) 博士後期課程単位取得退学者は、在学期間証明書
- (6) その他、大学院が指定する書類
- 2 外国人留学生の場合には、登録原票記載事項証明書を提出しなければならない。

(選 考)

第5条 研究生の合格者の選考は、研究科委員会が行う。
2 大学院の教育研究に支障がある場合には、入学者の人数を制限することができる。
3 選考の結果は書面で通知する。

(在学期間)

第6条 修士課程修了者及び博士後期課程単位取得退学者の在学期間は、入学の時から1年とする。ただし、博士後期課程単位取得退学者で学位取得の見込みのある者については、研究科委員会の議を経てその期間を1年に限り延長することができる。

(研究報告書等)

第7条 研究生は、指導教員の指導を受けて研究を行い、在学期間終了時に研究事項の報告書を研究科長に提出しなければならない。
2 研究生は、指導教員及び大学院授業科目担当教

員の承認を得て、大学院の授業科目（特別研究を除く）を聴講することができる。ただし、単位の認定は行わない。

(研究生証等の交付)

第8条 研究生には、大学院研究生証を交付する。ただし、通学定期券あるいは学生割引等のための証明書は発行しない。

- 2 研究生の申請により、研究生の在学証明書、研究生終了後にあっては在学期間等証明書を交付する。

(納入金及び手数料)

第9条 入学検定料、入学金及び授業料等の納入金並びに前条第2項に掲げる在学証明書等の交付手数料の額は別に定める。

(改 廃)

第10条 この規程の改廃は研究科委員会の議を経て行う。

附 則

<省略>

5. この規程は平成28年3月25日から施行する。

3 福岡工業大学大学院諸納入金規程

(目 的)

第1条 この規程は、福岡工業大学大学院学則（以下「学則」という。）第47条から第54条までの規定に基づき入学金、授業料及び諸手続きの手数料に関する事項を定めることを目的とする。

(授業料その他の納入金)

第2条 学生は、別表1-(1)及び(2)、並びに別表2-(1)に掲げる入学金及び授業料を所定の期日までに納めなければならない。

- 2 大学院学則第41条第2項の規定により学位「論文博士」の審査を申請する場合の手数料は、別表2-(2)のとおりとする。

(長期履修学生に係る授業料等の特例)

第3条 大学院学則第33条の5の規定により、長期にわたる教育課程の履修を認められた者（以下、「長期履修学生」という）は、別表2-(1)に掲げる授業料について、標準修業年限の授業料の総額を長期履修期間の修業年数で除した額を、年額として納入するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学生が在学中に長期履修学生として認められた場合は、標準修業年限の授業料の総額から既に納入した授業料の総額を減じた額を当該長期履修期間の修業年数で除した額を、年額として納入するものとする。

- 3 長期履修学生が長期履修期間の変更（延長・短縮）を許可された場合は、標準修業年限の授業料の総額から既に納入した授業料の総額を減じた額を残りの修業年数で除した額を、年額として納入するものとする。

4 長期履修学生が長期履修の許可を取消された場合は、在籍期間に応じた別表 2-(1)に掲げる授業料の総額から既に納入した授業料の総額を減じた額を、取消となった年度内に納入するものとする。

(研究生等に係る納入金)

第 4 条 研究生、科目等履修生にかかる納入金は、別表 3のとおりとする。

(再入学)

第 5 条 学則第 29 条の規定により再入学を許可された者は、その年度の入学検定料相当額の再入学科を納めなければならない。ただし、授業料は入学年次のものとする。

(手数料)

第 6 条 証明書等の交付を受けようとする者は、別表 4 に掲げる金額を手数料として納めなければならない。

(納入金及び手数料の改訂)

第 7 条 入学金、授業料及び諸手続の手数料は、経済情勢その他の変動によりその額を改めることができる。

附 則

<省略>

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1-(1) 修士課程

(単位：円)

	本学卒業生	他大学卒業生	社会人
入 学 金	免 除	150,000	150,000

別表 1-(2) 博士後期課程

(単位：円)

	本学卒業生 本学修士課程修了生	他大学院 修士課程修了生	社会人
入 学 金	免 除	150,000	150,000

別表 2-(1)

(単位：円)

(工学研究科)		分納額 (修士課程：1 年次、2 年次) (博士後期課程：1 年次、2 年次、3 年次)	
種 別	区 分	第 1 期 (前期) 4 月 20 日まで	第 2 期 (後期) 9 月 30 日まで
	授 業 料	406,000	406,000
	計	406,000	406,000

(単位：円)

(社会環境学研究科)		分納額 (修士課程：1 年次、2 年次)	
種 別	区 分	第 1 期 (前期) 4 月 20 日まで	第 2 期 (後期) 9 月 30 日まで
	授 業 料	315,000	315,000
	計	315,000	315,000

ただし、諸納入金規程第 2 条別表 2-(1) の規定に拘らず、令和 5 年度以前の入学生については、次のとおり徴収する。

別表2-(1)

(単位：円)

(工学研究科)		分納額（修士課程：1年次、2年次） （博士後期課程：1年次、2年次、3年次）	
種 別	区 分	第1期（前期） 4月20日まで	第2期（後期） 9月30日まで
授 業 料		280,000	280,000
施設設備費		85,000	85,000
実験実習費		31,000	31,000
図 書 費		10,000	10,000
計		406,000	406,000

(社会環境学研究科)		分納額（修士課程：1年次、2年次）	
種 別	区 分	第1期（前期） 4月20日まで	第2期（後期） 9月30日まで
授 業 料		245,000	245,000
施設設備費		60,000	60,000
図 書 費		10,000	10,000
計		315,000	315,000

別表2-(2)

(単位：円)

種 別	金 額
論文博士審査手数料	100,000

別表3 修士課程、博士後期課程共通

(単位：円)

種 別		本学卒業生 本学修士課程修了生	本学学部在学生	一 般	備 考
研究生	検定料	14,000		14,000	年額
	入学金	—		18,000	
	授業料	120,000		120,000	
科目等 履修生	検定料	14,000	—	14,000	1科目（年額）
	入学金	—	—	18,000	
	授業料	18,000	—	35,000	

別表4 修士課程、博士後期課程共通

(単位：円)

種 別	所 管 課	発行時	金額	備 考
学生証再発行	情報基盤センター	再発行時	500	研究生証・科目等履修生証を含む
仮学生証	学生課	そのつど	200	当日限り有効
在学証明書	//	//	200	
自動車駐車場使用許可証	//	4月	2,000	
推薦書	就職課	そのつど	200	
学業成績証明書	大学院事務室	//	200	
//（英文）	//	//	500	
学業成績・終了見込証明書	//	//	200	
修了見込証明書	//	//	200	
//（英文）	//	//	500	
修了証明書	//	//	200	
//（英文）	//	//	500	
その他の証明書・申請書等	//	//	500	
就職用健康診断書	学生課	//	200	定期健康診断受診者のみ

§ 8

教員名簿

福岡工業大学大学院教員名簿
工学研究科・社会環境学研究科

修士課程 電子情報工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
電子物性工学	マエダ フミヒコ 前田 文彦	教 授	博 士 (理学)	電子物性工学特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅱ 電子物性工学特別研究	A 棟 7F f-maeda
	ウラ ショウ 巫 霄	准教授	博 士 (工学)	電子物性工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅱ 電子物性工学特別研究	A 棟 8F xiao
	ナカムラ タケトモ 中村 壮智	准教授	博 士 (理学)	電子物性工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅰ 電子物性工学特別研究	A 棟 7F tk-nakamura
電子計測工学	オノ ミ タケシ 小野美 武	教 授	博 士 (工学)	電子計測工学特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅱ 電子計測工学特別研究	A 棟 8F onomi
	コギ ユウイチロウ 近木 祐一郎	教 授	博 士 (工学)	電子計測工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅱ 電子計測工学特別研究	A 棟 7 kogi
	ニイ ホウエイ 倪 宝栄	教 授	博 士 (工学)	電子計測工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅰ 電子計測工学特別研究	A 棟 8F nee
電子情報システム	タムラ ヒトミ 田村 瞳	教 授	博 士 (情報工学)	電子情報システム特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅰ 電子情報システム特別研究	A 棟 7F h-tamura
	マツキ ユウジ 松木 裕二	教 授	博 士 (工学)	電子情報システム特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅱ 電子情報システム特別研究	A 棟 7F matsuki
	ロ ン イ 盧 存偉	教 授	博 士 (工学)	電子情報システム特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅱ 電子情報システム特別研究	A 棟 7F lu
	ノセ トシヒロ 野瀬 敏洋	准教授	博 士 (数理学)	電子情報工学演習Ⅰ 電子情報システム特別研究	A 棟 7F nose
電子応用工学	エグチ ケイ 江口 啓	教 授	博 士 (工学)	電子応用工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅰ 電子応用工学特別研究 企業研究	A 棟 7F eguti
	マツイ ヨシヒロ 松井 義弘	教 授	博 士 (工学)	電子応用工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅰ 電子応用工学特別研究	A 棟 7F matsui

修士課程 生命環境化学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
生命環境化学	アカギ タダユキ 赤木 紀之	教 授	博 士 (医学)	生物化学特論 生物化学演習 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F t-akagi
	カマチ タカシ 蒲池 高志	教 授	博 士 (理学)	化学物理学特論 生命環境化学特別研究	A 棟 5F kamachi
	キタヤマ ミキト 北山 幹人	教 授	P h . D .	無機化学特論 生命環境化学特別研究	A 棟 5F kitayama
	クワハラ ジュンコ 桑原 順子	教 授	博 士 (工学)	環境化学特論 応用生物学特論 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F j-kuwahara
	ゴウ ヨウセイ 呉 行正	教 授	博 士 (工学)	環境物質科学特論 応用化学特論 生命環境化学特別研究	A 棟 5F wu
	ナガタ ジュンイチ 永田 純一	教 授	博 士 (農学)	食品化学特論 生命環境化学特別研究	A 棟 5F j-nagata
	マツヤマ キヨシ 松山 清	教 授	博 士 (工学)	化学工学特論 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F matsuyama
	ミタ ハジメ 三田 肇	教 授	博 士 (理学)	環境生命化学特論 機器分析化学演習Ⅱ 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F mita
	アマダ ケイ 天田 啓	准教授	博 士 (理学)	分子生物学特論 分子生物学演習 生命環境化学特別研究	A 棟 5F amada
	オクダ ケンイチ 奥田 賢一	准教授	博 士 (農学)	応用微生物学特論 応用微生物学演習 生命環境化学特別研究	A 棟 5F okuda
	クボ ヒロナリ 久保 裕也	准教授	博 士 (環境科学)	環境科学特論 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F kubo
	ハセ タマル シヅカ 長谷(田丸) 静香	准教授	博 士 (農学)	食品栄養化学特論 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F tamaru
	フクナガ トモノリ 福永 知則	准教授	博 士 (理学)	生命環境化学特別研究 情報数理Ⅰ	A 棟 5F fukunaga
	ミヤモト ノブヨシ 宮元 展義	准教授	博 士 (工学)	機能物質化学特論 機器分析化学演習Ⅰ 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	A 棟 5F miyamoto

修士課程 知能機械工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
知能機械基礎学	エガシラ リョウ 江頭 竜	教 授	博 士 (工学)	熱流体工学特論Ⅱ 知能機械基礎学特別研究	D 棟 4F egashira
	タカツ ヤスユキ 高津 康幸	教 授	博 士 (工学)	熱流体工学特論Ⅰ 知能機械基礎学特別研究	D 棟 4F takatsu
	コマダ ケイスケ 駒田 佳介	准教授	博 士 (工学)	知能機械基礎学演習	D 棟 4F komada
	ミサワ マサアキ 三澤 賢明	准教授	博 士 (理学)	英語論文作成特別演習 知能機械基礎学特別研究	D 棟 4F m-misawa
知能機械設計学	シュ セイケツ 朱 世杰	教 授	工学博士	機械設計工学特論Ⅰ 知能機械設計学特別研究	D 棟 4F zhu
	スウチュウ バレンテン 数仲 馬恋典	教 授	博 士 (工学)	振動工学特論 知能機械設計学特別研究	D 棟 4F suci
	トモダ アキノリ 頼田 顕章	助 教	博 士 (工学)	機械設計工学特論Ⅱ	D 棟 4F tomoda
加工学 超精密	タナベ リエ 田邊 里枝	教 授	博 士 (工学)	精密加工学特論 超精密加工学特別研究	D 棟 4F tanabe
	ヒロタ ケンジ 廣田 健治	教 授	博 士 (工学)	成形加工学特論Ⅰ 超精密加工学特別研究	D 棟 4F k-hirota
計測制御工学	カワタ マサカツ 川田 昌克	教 授	博 士 (工学)	制御工学特論Ⅰ 計測制御工学特別研究	D 棟 4F m-kawata
	マキタ サトシ 槇田 諭	准教授	博 士 (工学)	センサ工学特論 計測制御工学特別研究 国際学会等発表特別演習	D 棟 4F makita
	マツタニ ユウキ 松谷 祐希	准教授	博 士 (工学)	計測制御工学演習 計測制御工学特別研究	D 棟 4F matsutani
	タマモト タクミ 玉本 拓巳	助 教	博 士 (工学)	制御工学特論Ⅱ	D 棟 4F t-tamamoto
科目 共通	オカ トモユキ 岡 大将	助 教	博 士 (理学)	応用解析Ⅰ	D 棟 4F t-oka

修士課程 電気工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
電気基礎学	北川 二郎 キタガワ シロウ	教 授	博 士 (理学)	電気基礎学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究	A 棟 6F j-kitagawa
	鈴木 恭一 スズキ キョウイチ	教 授	博 士 (工学)	半導体工学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F k-suzuki
	北崎 訓 キタザキ サトシ	准教授	博 士 (工学)	プラズマ工学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F kitazaki
	中西 真大 ナカニシ マサヒロ	助 教	博 士 (理学)	電気基礎学特別研究 応用物理学特論Ⅱ 英語論文作成特別演習 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F m-nakanishi
電気エネルギー システム工学	井上 昌睦 イノウエ マサヨシ	教 授	博 士 (工学)	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ 電気エネルギーシステム工学演習 電気エネルギーシステム工学特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F ms-inoue
	田島 大輔 タシマ ダイスケ	教 授	博 士 (工学)	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ 電気エネルギーシステム工学演習 電気エネルギーシステム工学特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F tashima
情報制御工学	李 鍾昊 イ ジョンホ	教 授	博 士 (学術)	情報制御工学特論 情報制御工学特別研究	A 棟 6F jongho
	遠藤 文人 エンドウ アヤト	助 教	博士 (工学)	情報制御工学演習 制御工学特論 情報制御工学特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F endo
電気機器・パワー エレクトロニクス	大山 和宏 オオヤマ カズヒロ	教 授	博 士 (工学)	回転機設計制御特論 電気機器・パワーエレクトロニクス演習 電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究 国際学会等発表特別演習	A 棟 6F ohyama
	松尾 敬二 マツ オケイジ	教 授	工学博士	電気応用工学特論 電気機器・パワーエレクトロニクス演習	A 棟 6F k-matsuo
	池田 風花 イケダ フウカ	助 教	博 士 (工学)	パワーエレクトロニクス特論 電気機器・パワーエレクトロニクス演習	A 棟 6F f-ikeda
科目 共通	進藤 久和 シンドウ ヒサカズ	助 教	博 士 (理学)	応用解析Ⅱ	A 棟 6F shindoh

修士課程 情報工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
知能情報工学	ショウダイ 正代 タカヨシ 隆義	教 授	博 士 (理学)	知能情報工学演習Ⅲ 知能情報工学特別研究	C 棟 6F shodai
	マエダ 前田 ミチハル 道治	教 授	博 士 (工学)	知能情報工学特論Ⅱ 知能情報工学演習Ⅱ 知能情報工学特別研究	C 棟 7F maeda
	トダ 戸田 コウジ 航史	准教授	博 士 (工学)	知能情報工学演習Ⅰ 知能情報工学特別研究	C 棟 7F toda
	ナカガワ 中川 マサキ 正基	准教授	博 士 (理学)	知能情報工学特論Ⅲ 知能情報工学特別研究	C 棟 6F m-nakagawa
	ミヤタ 宮田 タカフミ 考史	准教授	博 士 (工学)	知能情報工学特論Ⅰ 知能情報工学特別研究	C 棟 6F miyata
知能システム工学	ヤマウチ 山内 ヒロユキ 寛行	教 授	博 士 (工学)	知能システム工学特論Ⅱ 知能システム工学演習Ⅱ 知能システム工学特別研究 国際学会等発表特別演習	C 棟 6F yamauchi
	ヤマグチ 山口 ユタカ 裕	准教授	博 士 (理学)	知能システム工学特論Ⅰ 知能システム工学特別研究 英語論文作成特別演習	C 棟 7F y-yamaguchi
メディア情報工学	カシワ 柏 コウジ 浩司	教 授	博 士 (理学)	メディア情報工学特別研究 応用物理学特論Ⅰ	B 棟 5F kashiwa
	フクモト 福本 マコト 誠	教 授	博 士 (工学)	メディア情報工学特論Ⅲ メディア情報工学特別研究	C 棟 8F fukumoto
	アリヨシ 有吉 テツヤ 哲也	准教授	博 士 (工学)	メディア情報工学特論Ⅱ メディア情報工学演習Ⅱ メディア情報工学特別研究	C 棟 7F ariyoshi
	サタケ 佐竹 ジュンジ 純二	准教授	博 士 (工学)	メディア情報工学特論Ⅰ メディア情報工学演習Ⅰ メディア情報工学特別研究	C 棟 6F satake
ソフトウェア工学	イシハラ 石原 マキオ 真紀夫	教 授	博 士 (工学)	ソフトウェア工学特論Ⅲ ソフトウェア工学特別研究	C 棟 6F m-ishihara
	オイダ 種田 カズマサ 和正	教 授	博 士 (情報学)	ソフトウェア工学特論Ⅱ ソフトウェア工学特別研究	C 棟 8F oida
	ババ 馬場 ケンスケ 謙介	教 授	博 士 (理学)	ソフトウェア工学特論Ⅰ ソフトウェア工学演習 ソフトウェア工学特別研究	C 棟 6F k-baba
科目共通	ヤマモリ 山盛 アツシ 厚伺	准教授	博 士 (数理学)	情報数理Ⅱ	C 棟 7F yamamori

修士課程 情報通信工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (～ @fit.ac.jp)
情報工学	ナカシマ 中嶋 徳正	教 授	博 士 (工学)	情報伝送特論Ⅰ 情報伝送特論Ⅱ 情報伝送工学特別研究	C 棟 5F n-nakashima
環境電磁工学	ウチダ 内田 法彦	教 授	博 士 (ソフトウェア 情報学)	環境電磁工学特論Ⅰ 環境電磁工学特別研究 英語論文作成特別演習	D 棟 5F n-uchida
	ナカムラ 中村 龍史	教 授	博 士 (理学)	電磁界解析演習 環境電磁工学特別研究	D 棟 5F t-nakamura
	フジサキ 藤崎 清孝	教 授	博 士 (工学)	環境電磁工学特論Ⅲ 環境電磁工学特別研究	C 棟 5F fujisaki
	ワタナベ 渡辺 仰基	教 授	博 士 (工学)	環境電磁工学特論Ⅱ 環境電磁工学特別研究	C 棟 5F koki
情報システム工学	イケダ 池田 誠	教 授	博 士 (工学)	システム情報特論Ⅰ システム情報工学特別研究	D 棟 5F m-ikeda
	マツオ 松尾 慶太	教 授	博 士 (工学)	システム情報特論Ⅱ システム情報工学特別研究	D 棟 5F kt-matsuo
	クドウ 工藤 桃成	准教授	博 士 (機能数理学)	応用数学特論Ⅲ 応用数学特論Ⅳ システム情報工学特別研究	D 棟 5F m-kudo
	リュウ 劉 怡	准教授	博 士 (工学)	信号処理特論Ⅰ 信号処理特論Ⅱ システム情報工学特別研究	C 棟 5F liuyi
情報ネットワーク工学	イシダ 石田 トモユキ 智行	教 授	博 士 (工学)	インターネット工学特論Ⅰ インターネット工学特論Ⅱ 情報ネットワーク工学特別研究	D 棟 5F t-ishida
	スギタ 杉田 カオル 薫	教 授	博 士 (ソフトウェア 情報学)	マルチメディア工学特論Ⅰ 情報ネットワーク工学特別研究	D 棟 5F sugita
	バロリ レオナルド	教 授	博 士 (工学)	情報ネットワーク特論Ⅰ 情報ネットワーク特論Ⅱ 情報ネットワーク工学特別研究 国際学会等発表特別演習	D 棟 5F barolli
	ヤマモト 山元 ノリヤス 規靖	教 授	博 士 (工学)	マルチメディア工学特論Ⅱ	C 棟 5F nori

修士課程 情報システム工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
応用情報システム工学	ヤマグチ アキヒロ 山口 明宏	教 授	博 士 (理学)	非線形システム特論 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B 棟 7F aki
	キク タ トシユキ 菊田 俊幸	准教授	博 士 (理学)	数理情報システム工学演習 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B 棟 7F kikuta
	サク タ マコト 作田 誠	准教授	博 士 (工学)	人工知能特論 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B 棟 7F sakuta
	マルヤマ イサオ 丸山 勲	准教授	博 士 (理学)	量子情報特論 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B 棟 7F i-maruyama
	ヤマモト タカヒロ 山本 貴弘	講 師	博 士 (工学)	画像情報処理特論 情報システム工学演習Ⅱ	B 棟 7F t_yama
計測制御システム工学	キムロ ヨシヒコ 木室 義彦	教 授	博 士 (工学)	計測制御システム工学特論Ⅰ 情報システム工学演習Ⅰ 情報システム工学特別研究	B 棟 7F kimuro
	モリゾノ テツヤ 森園 哲也	教 授	博 士 (工学)	計測制御システム工学演習 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究	B 棟 7F morizono
	ヨシダ コウイチ 吉田 耕一	教 授	博 士 (工学)	計測制御システム工学特論Ⅱ 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究	B 棟 7F k-yoshida
	マツバラ ヒロユキ 松原 裕之	講 師	博 士 (情報科学)	計測制御システム工学特論Ⅰ 情報システム工学演習Ⅰ	B 棟 7F h-matsubara
生体情報システム工学	トクヤス タツシ 徳安 達士	教 授	博 士 (情報工学)	生体情報システム工学演習 情報システム工学演習Ⅱ 生体情報システム工学特別研究 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習	B 棟 7F tokuyasu
	シモト タケシ 下戸 健	准教授	博 士 (工学)	医用生体システム工学特論 情報システム工学演習Ⅰ 生体情報システム工学特別研究	B 棟 7F simoto
	リ ジヒョン 李 知炯	助 教	博 士 (工学)	生体情報システム工学特論 情報システム工学演習Ⅱ 生体情報システム工学特別研究	B 棟 7F j.lee

修士課程 システムマネジメント専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
経営システム工学	コバヤシ シル 小林 稔	教 授	博 士 (工学)	経営情報学特論 経営システム工学特別研究	B 棟 8F kobayashi
	ソウ ウ 宋 宇	教 授	経済学 博士	ビジネスシステム演習 経営システム工学特別研究	B 棟 8F song
	タジマ タクヤ 田嶋 拓也	教 授	博 士 (工学)	経営情報学演習 経営システム工学特別研究	B 棟 8F t-tajima
	キムラ トミヤ 木村 富也	准教授	博 士 (システムデザイン・ マネジメント学)	経営システム工学特論 経営システム工学演習 経営システム工学特別研究	B 棟 8F kimura
	フ ジン 傅 靖	准教授	博 士 (工学)	ビジネスシステム特論 経営システム工学特別研究	B 棟 8F j-fu
生産システム工学	イノクチ ショウイチ 井口 修一	教 授	博 士 (理学)	数理システム特論 生産システム工学特別研究	B 棟 8F inokuchi
	サトウ ダイスケ 佐藤 大輔	教 授	博 士 (情報科学)	データサイエンス特論 国際学会等発表特別演習 英語論文作成特別演習 生産システム工学特別研究	B 棟 8F d-sato
	フジオカ ヒロユキ 藤岡 寛之	教 授	博 士 (工学)	データサイエンス演習 生産システム工学特別研究	B 棟 8F fujioka
	コスギ タカヒロ 小杉 卓裕	准教授	博 士 (理学)	数理システム演習 生産システム工学特別研究	B 棟 8F kosugi
	タカハシ ケイ 高橋 啓	准教授	博 士 (工学)	生産管理システム工学特論 生産管理システム工学演習	B 棟 8F takahashi
情報メディアシステム工学	マエハラ ヒデアキ 前原 秀明	教 授	博 士 (工学)	情報メディア工学特論Ⅰ 情報メディア工学演習Ⅰ 情報メディアシステム工学特別研究	B 棟 8F h-maehara
	クラ エリス	准教授	博 士 (工学)	応用情報システム工学演習 情報メディアシステム工学特別研究	B 棟 8F kulla
	シンベ ケイイチ 神辺 圭一	助 教	博 士 (学術)	応用情報システム工学特論	B 棟 8F shinbe
	タケノウチ ヒロシ 竹之内 宏	助 教	博 士 (工学)	情報メディア工学特論Ⅱ 情報メディア工学演習Ⅱ 情報メディアシステム工学特別研究	B 棟 8F h-takenouchi

修士課程 社会環境学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
専門科目	イスイ 乾 リュウテイ 隆帝	教 授	博 士 (農学)	環境生態学特論 環境調査法特論 社会環境特別演習	A 棟 4F inui
	タイ 田井 アキラ 明	教 授	博 士 (工学)	水防災学特論 社会環境特別演習	A 棟 4F tai
	チョン 鄭 ウ ジョン 雨宗	教 授	博 士 (商学)	環境経済学特論 環境エネルギー特論 社会環境特別演習	A 棟 4F jung
	ナカガワ 中川 トモハル 智治	教 授	博 士 (法学)	国際法特論 国際判例演習特論 社会環境特別演習	A 棟 4F t-nakagawa
	フジ 藤井 ヨウジ 洋次	教 授	博 士 (経済学)	アジア経済特論 国際貿易特論 社会環境特別演習	A 棟 4F y-fujii
	マツフジ 松藤 ケンジ ロウ 賢二郎	教 授	博 士 (経営学)	環境経営学特論 マーケティング特論 社会環境特別演習	A 棟 4F matsufuji
	ユン 尹 ヤンジュン 諒重	教 授	博 士 (商学)	技術経営特論 人的資源管理特論 社会環境特別演習	A 棟 4F yun
	ワタナベ 渡邊 トモアキ 智明	教 授	博 士 (法学)	環境政策特論 社会環境特別演習	A 棟 4F t-watanabe
	ウエスギ 上杉 マサヤ 昌也	准教授	博 士 (工学)	環境地理学特論 空間情報学特論 社会環境特別演習	A 棟 4F uesugi
	キノシタ 木下 ケン 健	准教授	博 士 (政策科学)	政治過程特論 公共政策特論 社会環境特別演習	A 棟 4F kinoshita
	タチバナ 橋 ユウスケ 雄介	准教授	博 士 (法学)	社会環境学特論Ⅱ 知的財産法特論 情報法特論 社会環境特別演習	A 棟 4F y-tachibana
	タナカ 田中 クミ子	准教授	博 士 (文学)	文化環境論特論 質的調査法特論 社会環境特別演習	A 棟 4F ku-tanaka
	チン 陳 エンエン 艶艶	准教授	博 士 (文化 情報学)	環境社会学特論 社会調査法特論 社会環境特別演習	A 棟 4F chen
	ヨウ 楊 テイケン 迺耕	准教授	博 士 (法学)	契約法特論	A 棟 4F t-yang
	キトウ 鬼頭 みなみ	助 教	博 士 (経済学)	社会環境学特論Ⅰ 産業連関分析特論	A 棟 4F kito
基礎科目	トクナガ 徳永 ミツヒロ 光展	教 授	博 士 (文学)	日本語コミュニケーションスキル特論	A 棟 4F tokunaga
	ハラダ 原田 ヒロコ 寛子	教 授	博 士 (文学)	英語コミュニケーションスキル特論	A 棟 3F harada

博士後期課程 物質生産システム工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
電子物性 工学専修	北川 二郎 キタガワ シロウ	教 授	博 士 (理学)	電子物性工学特別演習Ⅱ 電子物性工学特別研究	A 棟 6F j-kitagawa
	鈴木 恭一 スズキ キョウイチ	教 授	博 士 (工学)	電子物性工学特別演習Ⅳ 電子物性工学特別研究	A 棟 6F k-suzuki
機能材料応用工学専修	蒲池 高志 カマチ タカシ	教 授	博 士 (理学)	機能材料応用工学特別演習Ⅳ 機能材料応用工学特別研究	A 棟 5F kamachi
	北山 幹人 キタヤマ ミキト	教 授	P h . D .	機能材料応用工学特別演習Ⅴ 機能材料応用工学特別研究	A 棟 5F kitayama
	呉 行正 ゴウ ヨウセイ	教 授	博 士 (工学)	機能材料応用工学特別演習Ⅱ 機能材料応用工学特別研究	A 棟 5F wu
	松山 清 マツヤマ キヨシ	教 授	博 士 (工学)	機能材料応用工学特別演習Ⅳ 機能材料応用工学特別研究	A 棟 5F matsuyama
	三田 肇 ミタ ハジメ	教 授	博 士 (理学)	機能材料応用工学特別演習Ⅲ	A 棟 5F mita
	宮元 展義 ミヤモト ノブヨシ	准教授	博 士 (工学)	機能材料応用工学特別演習Ⅰ 機能材料応用工学特別研究	A 棟 5F miyamoto
エネルギーシステム工学専修	井上 昌睦 イノウエ マサヨシ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅶ エネルギーシステム工学特別研究	A 棟 6F ms-inoue
	江頭 竜 エガシラ リュウ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅵ	D 棟 4F egashira
	江口 啓 エグチ ケイ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅱ エネルギーシステム工学特別研究 ジョブ型研究インターンシップ特別演習 大学教員養成特別演習	A 棟 7F eguti
	大山 和宏 オオヤマ カズヒロ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅳ エネルギーシステム工学特別研究	A 棟 6F ohyama
	田島 大輔 タシマ ダイスケ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅵ エネルギーシステム工学特別研究	A 棟 6F tashima
	俣 宝栄 メイ ホウエイ	教 授	博 士 (工学)	エネルギーシステム工学特別演習Ⅲ エネルギーシステム工学特別研究	A 棟 8F nee
設計生産システム 工学専修	朱 世杰 シュ セイケツ	教 授	工学博士	設計生産システム工学特別演習Ⅲ 設計生産システム工学特別研究	D 棟 4F zhu
	数仲 馬恋典 スウチュウ バレンテン	教 授	博 士 (工学)	設計生産システム工学特別演習Ⅵ 設計生産システム工学特別研究	D 棟 4F suciu
	廣田 健治 ヒロタ ケンジ	教 授	博 士 (工学)	設計生産システム工学特別演習Ⅶ 設計生産システム工学特別研究	D 棟 4F k-hirota

博士後期課程 知能情報システム工学専攻

区分	氏名	職名	学位	担当授業科目	研究室 E-mail (~ @fit.ac.jp)
知能情報工学専修	イシハラ マキオ 石原 真紀夫	教 授	博 士 (工学)	知能情報工学特別演習Ⅴ 知能情報工学特別研究	C 棟 6F m-ishihara
	オイダ カズマサ 種田 和正	教 授	博 士 (情報学)	知能情報工学特別演習Ⅳ 知能情報工学特別研究	C 棟 8F oida
	フクモト マコト 福本 誠	教 授	博 士 (工学)	知能情報工学特別演習Ⅱ 知能情報工学特別研究	C 棟 8F fukumoto
	マエダ ミチハル 前田 道治	教 授	博 士 (工学)	知能情報工学特別演習Ⅰ 知能情報工学特別研究	C 棟 7F maeda
	ヤマウチ ヒロユキ 山内 寛行	教 授	博 士 (工学)	知能情報工学特別演習Ⅲ 知能情報工学特別研究	C 棟 7F yamauchi
	ヤマグチ ユカ 山口 裕	准教授	博 士 (理学)	知能情報工学特別演習Ⅴ 知能情報工学特別研究	C 棟 7F y-yamaguchi
情報伝送工学専修	イケダ マコト 池田 誠	教 授	博 士 (工学)	情報伝送工学特別演習Ⅱ 情報伝送工学特別研究	D 棟 5F m-ikeda
	イシダ トモユキ 石田 智行	教 授	博 士 (ソフトウェア 情報学)	情報伝送工学特別演習Ⅴ 情報伝送工学特別研究	D 棟 5F t-ishida
	ウチダ ノリキ 内田 法彦	教 授	博 士 (ソフトウェア 情報学)	情報伝送工学特別演習Ⅵ 情報伝送工学特別研究	D 棟 5F n-uchida
	スギタ カオル 杉田 薫	教 授	博 士 (ソフトウェア 情報学)	情報伝送工学特別演習Ⅴ	D 棟 5F sugita
	ナカシマ ノリマサ 中嶋 徳正	教 授	博 士 (工学)	情報伝送工学特別演習Ⅲ	C 棟 5F n-nakashima
	バロリ レオナルド	教 授	博 士 (工学)	情報伝送工学特別演習Ⅲ 情報伝送工学特別研究	D 棟 5F barolli
	マツオ ケイタ 松尾 慶太	教 授	博 士 (工学)	情報伝送工学特別演習Ⅶ 情報伝送工学特別研究	D 棟 5F kt-matsuo
知的メディア工学専修	コギ ユウイチロウ 近木 祐一郎	教 授	博 士 (工学)	知的メディア工学特別演習Ⅶ	A 棟 7F kogi
	ソウ ウ 宋 宇	教 授	経済学 博 士	知的メディア工学特別演習Ⅲ 知的メディア工学特別研究	B 棟 8F song
	タジマ タクヤ 田嶋 拓也	教 授	博 士 (工学)	知的メディア工学特別演習Ⅵ 知的メディア工学特別研究	B 棟 8F t-tajima
	フジオカ ヒロユキ 藤岡 寛之	教 授	博 士 (工学)	知的メディア工学特別演習Ⅱ 知的メディア工学特別研究	B 棟 8F fujioka
	ロ ン 盧 存偉	教 授	博 士 (工学)	知的メディア工学特別演習Ⅳ 知的メディア工学特別研究	A 棟 7F lu
情報制御システム工学専修	トクヤス タツシ 徳安 達士	教 授	博 士 (情報工学)	情報制御システム工学特別演習Ⅲ 情報制御システム工学特別研究	B 棟 7F tokuyasu
	シモト タケ 下戸 健	准教授	博 士 (工学)	情報制御システム工学特別演習Ⅳ 情報制御システム工学特別研究	B 棟 7F simoto

大学院便覧 2025 年度

2025 年 4 月 1 日発行

編集・発行 福岡工業大学 大学院事務局

Fukuoka Institute of Technology
Academic Service Office for Graduate School

〒 811-0295 福岡市東区和白東 3 丁目 30 番 1 号

TEL: 092-606-6996 E-mail: master@fit.ac.jp

福岡工業大学大学院 <https://www.grd.fit.ac.jp/>

工学研究科 Graduate School of Engineering

社会環境学研究科 Graduate School of Socio-Environmental Studies

